

令和元年度

統計データ利活用事業報告書

(最終案)

令和 2 年 3 月

兵 庫 県

戦略的データ利活用推進委員会

統計データ利活用事業報告書 目次

I 調査の趣旨・目的	3
II 調査内容	5
[マイクロデータの分析]	
II-1-1 20歳代女性の結婚、就業状況	5
(1) 課題認識	5
(2) 調査データ	5
(3) 分析結果	6
(4) まとめ・考察	19
II-1-2 20歳代女性の職業	24
(1) 課題認識	24
(2) 調査データ	24
(3) 分析結果	24
(4) まとめ・考察	34
II-1-3 兵庫県内事業所の状況	
(1) 課題認識	37
(2) 調査データ	37
(3) 分析結果	38
(4) まとめ・考察	48
[モバイルデータの分析]	
II-2-1 潜在人口、交流・関係人口の状況	52
(1) 課題認識	52
(2) 潜在人口の指標化	52
(3) 関係・交流人口の指標化	56
(4) まとめ・考察	59
III おわりに	60
<参考>戦略的データ利活用検討委員会構成メンバー・開催状況	62

I 調査の趣旨・目的

今日、政策形成にあたっては、限られた資源の有効活用、プロセスの透明性向上などの観点から、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-based Policy Making）の推進が強く求められるようになってきている。

すなわち、EBPM のプロセスを通じ、客観的なデータを参照しながら、政策目的の明確化を図るとともに、その目的のため効果が上がる政策手段を説得力ある形で提示することが期待されている。

行政機関にとって、この EBPM の推進は、成果主義、数値による目標管理を旨とする新公共経営（NPM：New Public Management）の普及とともに、重要な課題となってきた。各機関は試行錯誤しながら、政策形成にあたって、成果（アウトカム）の定量化・可視化や政策評価の枠組みの構築などにあたってきた。しかしながら、効果を訴求しようにも、適切な客観データが欠如していたため、EBPM の推進には、一定の限界があった。

こうしたなか、ICT の進歩とともに、ビックデータの整備が急速に進み、従来は捕捉できなかった新たなデータの利用が容易になりつつある。そして、そうしたデータを用いることで、実態をより正確に捉え、ターゲットに応じた適切な施策の企画立案が可能になりつつある。

本県では、こうした状況を踏まえ、「地域創生戦略」（兵庫県の地方版総合戦略）の見直しにあたり、EBPM の推進を掲げ、国の統計データ利活用推進事業を活用して、ビッグデータの収集・分析にあたることとした。

地方版総合戦略の策定・推進にあたっては、PDCA の枠組みの確立と KPI（Key Performance Indicator：業績評価指標）の設定が必須であり、ビッグデータの利活用は、そのための一助となると理解し、調査事業の実施に踏み切った。

今回、具体的に活用したビッグデータは、公的統計のマイクロデータとモバイル空間統計データである。前者では、個票レベルのデータにあたることで、従来紐付けられていなかった属性データの相互参照が可能になる。後者では、携帯電話の位置情報を利用して、特定の場所、時間に滞在している人口及びその行動経路を把握することが可能になる。

本調査では、3つの項目・分野を取り扱っている。1つは、出生数、社会増という地域創生の戦略目標の達成に大きな影響を与える若年女性の動向（I-1及びI-2）である。国勢調査のマイクロデータを活用して、20歳代女性のなかでも、属性によって婚姻率、就業率、職業選択が異なる実態を浮き彫りにしようとしている。

2番目は、県内事業所の動向（I-3）である。経済センサスのマイクロデータを参照し、事業所の形態及び本社（本店）所在地別にその推移を追っている。マクロデータでは捕捉できなかった本社（本店）所在地別支店データを活用し、本県での事業所・雇用の創出への寄与度が大きいのが、県内・県外資本のいずれであるかを明らかにしようとしている。

3番目は、滞在人口、関係・交流人口の動き（II-1）である。モバイル空間統計データを活用し、定住人口（夜間人口）、通勤・通学人口（昼間人口）以外の地域人口の物差しとなる新たな指標（滞在人口）の開発にあたらそうとしている。また、観光施設の入り込み客（観光動態人口）でしか把握できなかった関係・交流人口について

も、実数ベースでの把握を試みようとしている。

これらの調査については、その成果を地域創生戦略の枠組み検討に生かすことを主目的としているものの、単年度調査として完了することを企図していない。今後のマイクロデータ、モバイル空間統計データの分析の端緒と位置づけられる調査であり、次年度以降も継続実施することを予定している。このため、「おわりに」においては、今年度の成果を示すとともに、次年度以降の分析に向け、残された課題を明示している。

【データの出典等】

※若年女性の婚姻、就業状況、職業の分析にあたっては、「国勢調査」（平成 27 年）のマイクロデータを活用した。

※県内事業所の状況の分析にあたっては、「経済センサス」（平成 28 年）のマイクロデータを活用した。

※マイクロデータの抽出にあたっては、神戸大学マイクロデータアーカイブセンター、総務省データ利活用センター（和歌山市）を利用した。

※県内滞在人口、関係・交流人口の推計にあたっては、(株)NTT ドコモ「モバイル空間統計®」（2015 年～2018 年）を利用した。

Ⅱ-1-1 20歳代女性の婚姻、就業状況

(1) 課題認識

- ・人口の自然増、社会増の両面から、若年女性の動向が注目されている。地域創生戦略を策定した2015年以降、出生数は減少の一途を辿っているが、その主要因には、出産適齢期女性人口の（自然）減少とともに、婚姻数の減少が挙げられる。日本では、婚外子の割合が極めて少ないため、婚姻と出産の数は比例しているが、婚姻件数は、2015年以降毎年減少し、出生数に影響を及ぼしている。
- ・また、近年歯止めがかかってきたものの、晩婚化も、夫婦の完結出生児数（最終的な出生子ども数）に影響を及ぼす要因とされている。すなわち、婚姻数の拡大、早婚化の促進が、自然増対策の重要な政策目標となっている。このため、政策の主対象である20歳代女性の婚姻実態を多面的に分析し、対策の検討に活用することが今求められている。
- ・他方、社会減に関しても、若年女性、特に20歳代前半女性の流出が大きな影響を及ぼしつつある。以前は、大学新卒時に流出するのは、男性が中心であったが、最近では女性も男性同様、事務職、専門職等に就くため県外に出ていくようになっている。数では男性に及ばないものの、この5年間で、20歳代前半女性の流出は2.6倍と男性（1.4倍）を上回っている。
- ・20歳代女性を対象とした社会増（定着・還流）対策を検討するにあたっては、まず、県外流出した女性と県内に留まっている女性の間で、労働・雇用実態を比較する必要がある。それにより、本県雇用の特性と課題を明らかにすることが、有効な施策立案の第一歩となる。

(2) 調査データ

- ・以下では、平成27年国勢調査の就業状態等基本集計結果に基づき、県内常住（及び5年前（＝平成22年）県内常住）20歳代女性の婚姻状態、労働力状態、従業上の地位、就業者の産業（大分類）・職業（大分類）別構成をみていく。
- ・分析にあたっては、県内常住20歳代女性の婚姻、就業実態を移動との関係から考察している。すなわち、常住者を5年前常住地区分（「現住所」（A1）、「県内移動」（A2）、「他県から」（流入）（A3））に従い、3つのデータセットに分けている（図1参照：比較のため、大阪府、東京都でも同様のデータセットを設けている）。
- ・また今回、ミクロデータを活用し、独自の3つのデータセットを作成している（「県内常住で、大阪府で従業している20歳代女性」（AB）、「5年前に兵庫県に常住し、現在は大阪府、東京都でそれぞれ常住している20歳代女性」（B,C））。この3つのデータセットと、兵庫県、大阪府、東京都の平均データ及び5年前常住地別データの間で比較を行っている。

<データセット>

「現住所」（A1）：県内常住20歳代女性のうち5年前の住所が現住所であった者

「県内移動」（A2）：県内常住20歳代女性のうち、5年前は県内の他の場所に住所があった者

「他県から」（A3）：県内常住20歳代女性のうち、5年前は県外の他の場所に住所があった者

「兵庫常住_大阪従業（or 通勤・通学）」（AB）：県内常住20歳代女性のうち、大阪府内で従業（通勤・通学）している者

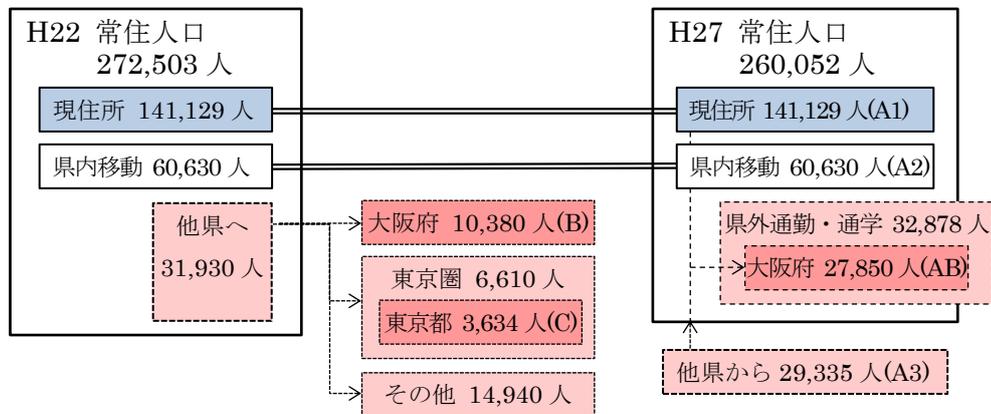
「大阪常住_5年前兵庫」（B）：大阪府常住20歳代女性のうち、5年前は兵庫県に常住していた者

「東京常住_5年前兵庫」（C）：東京都常住20歳代女性のうち、5年前は兵庫県に常住していた者

(3) 分析

① 20歳代女性常住人口・人口移動

- ・兵庫県に常住する20歳代女性人口は、260,052人（平成27年度国勢調査）（図1参照）。
- ・このうち、5年前から県内に常住する人口は201,759人で、全体の4分の3以上（77.6%）を占める。
- ・5年前から住居が変わらないのは、141,129人で、半数以上（54.3%）にのぼる。
- ・5年前から他県に流出した人口は31,930人で、その3分の1弱（32.5%）が大阪府（10,380人）へ転出している。
- ・東京圏への流出は6,610人で、その半数強（3,634人）が東京都への転出である。
- ・常住人口のうち、県外に通勤・通学しているのは、32,878人にのぼる。その大半（27,850人）が大阪府への通勤・通学である。



※常住人口(260,052人)＝現住所(141,129人)＋県内移動者(60,630人)
 ＋他県からの流入(29,335人)＋国外からの流入(3,494人)
 ＋不詳(25,464人)

図1 20代女性の常住人口、人口移動

② 20歳代女性の婚姻率Ⅰ（都府県間比較）

- ・兵庫県に常住する20歳代女性（260,052人）のうち、有配偶者は53,946人にのぼる。婚姻率（死別・離別を含む）は22.8%で、全国平均（24.2%）や大阪府（23.4%）よりも低いですが、東京都（19.2%）を上回る水準にある（表1参照）。
- ・兵庫県常住20歳代女性のうち、大阪府への通勤・通学者（AB）に限ると、婚姻率は10.1%にまで低下する。
- ・大阪府常住20歳代女性のうち、5年前は兵庫県に常住していた者（B）の婚姻率は、34.6%で、大阪府、兵庫県の平均を大きく上回る。
- ・東京都常住20歳代女性のうち、5年前は兵庫県に常住していた者（C）の婚姻率は、兵庫県平均並みの22.7%で、東京都平均を上回る。

表 1 20 代女性の常住者人口、婚姻率

	兵庫県		大阪府		東京都	
	大阪通勤・通学(AB)		5 年前兵庫(B)		5 年前兵庫(C)	
人数	260,052 人	27,850 人	459,258 人	10,380 人	798,077 人	3,634 人
婚姻率	22.8%	10.1%	23.4%	34.6%	19.2%	22.7%

※婚姻率=既婚姻者数（死別・離別を含む）／常住人口

[年齢別婚姻率]

- ・兵庫県の年齢別婚姻率は、ほぼ全国平均、大阪府と同じ軌道を描き、全ての年齢で東京都を上回っている（図 2 参照）。
- ・大阪府常住者のうち、5 年前兵庫常住者（B）は、全ての年齢において婚姻率が他よりも高い。
- ・逆に、兵庫県常住者のうち、大阪通学・通勤者（AB）は、全ての年齢で婚姻率が最も低い。
- ・大阪府常住（5 年前兵庫常住）者（B）と大阪通学・通勤者（A2）は、兵庫県平均を挟んで、対称的な曲線を描いている。
- ・大阪府常住（5 年前兵庫常住）者（B）と大阪通学・通勤者（AB）の年齢別人口の間には相関*がうかがえる。すなわち、年齢が上がるにつれ、前者の数が増えるのに対し、後者の数は減っている（図 3 参照）。
- ・このことから、婚姻を機に、県内に常住していた大阪通学・通勤者が大阪府に転居した可能性が導き出される。
- ・東京都常住（5 年前兵庫常住）者（C）の婚姻率は、20 歳代前半では東京都平均を下回る。その後、急激に伸び、26 歳で東京都平均を上回り、28 歳で全国平均を超える。

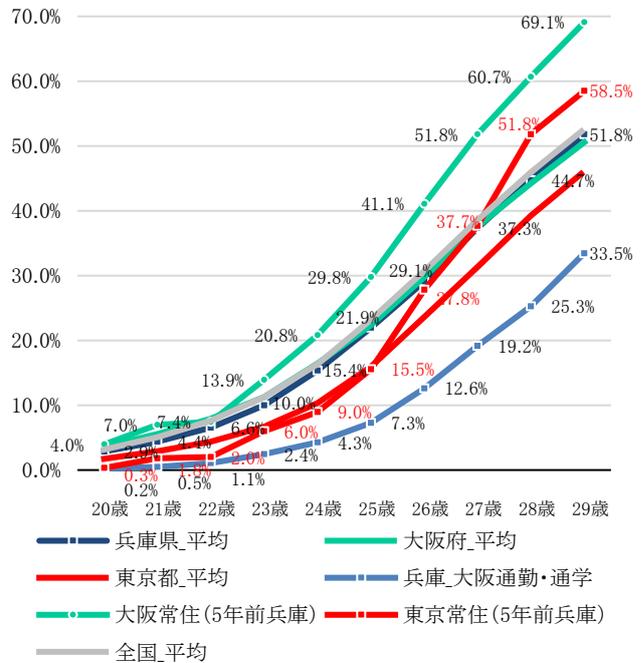


図 2 年齢別婚姻率

③ 20 歳代女性の婚姻率Ⅱ（通勤・通学地別、5 年前常住別）

- ・表 2 では、県内常住者を通勤・通学地別、さらには、5 年前常住地が現住所の者（「現住所」(A1)）と県内他住所（「県内移動」(A2)）、移動他府県住所（「他府県から」(A3)）に区分して、婚姻率を示している。
- ・県内通勤・通学者の婚姻率は、「県内移動(A2)」（55%）＞「他府県から(A3)」（34%）＞「現住所(A1)」（7.6%）の順に高い。
- ・大阪通勤・通学者の婚姻率は、「他府県から(A3)」（40.2%）＞「県内移動(A2)」（27.1%）＞「現住所(A1)」（1.5%）の順に高い。
- ・「現住所(A1)」、「県内移動(A2)」、「他府県から(A3)」のいずれにおいても、婚姻率は県内通勤・通学者＞大阪通勤・通学者となっている。その理由は、前述したように、大阪通勤・通学者であった者の一部が婚姻を機に、大阪府へ転居したからだと考えられる。

- ・「現住所(A1)」の者の属性をみると大半が実家居住者と考えられる¹。
- ・「現住所(A1)」の者の婚姻率が極端に低いのは、結婚後親と同居する者が極めて少ないことに因る(20歳代有配偶者女性のうち親と同一世帯の者は7.4%と、ほぼ「現住所」の者の婚姻率に一致)。
- ・「県内移動(A2)」者の婚姻率が高いのは、結婚を機に県内移動を行うことが一因と考えられる。
- ・表3に示すように、「県内移動」者をさらに「自市区町内」、「自市内他区」、「県内他市区町」に区分してみると、県内通勤・通学では、「自市区町内」(57.5%)が最も高いのに対し、大阪府への通勤・通学では、「県内他市区町」(33.2%)が最高であった。大阪府への通勤・通学のため、一部は大阪府に近い場所へ転居しているものと考えられる。
- ・「他府県から」の流入者の婚姻率は、県内通勤・通学で34%、大阪府への通勤・通学で40.2%と、他と違い、大阪府のほうが高くなる。

表2 常住者人口、婚姻率 [通勤・通学地別×5年前常住地別]

	県内通勤・通学者(A)				大阪府への通勤・通学者(A2)			
	現住所	県内移動	他県から		現住所	県内移動	他県から	
人数	221,294人	114,907人	55,337人	25,561人	27,850人	20,185人	4,275人	3,245人
婚姻率	25.0%	7.6%	55.0%	34.0%	10.1%	1.5%	27.1%	40.2%

表3 常住者人口、婚姻率 [通勤・通学地別×県内移動区分別]

	県内通勤・通学者(A)				大阪府への通勤・通学者(AB)			
	自市区町内	自市内他区	県内他市区町		自市区町内	自市内他区	県内他市区町	
人口	55,337人	27,403人	5,145人	22,789人	4,275人	2,223人	339人	1,713人
婚姻率	55.0%	57.5%	48.7%	54.5%	27.1%	22.5%	25.7%	33.2%

¹ ほぼ全て(県内:97.3%、大阪:98.1%)が2人以上の世帯であり、現住所の居住期間は、10年以上が8割(82%、84.9%)を占める(図3参照)。

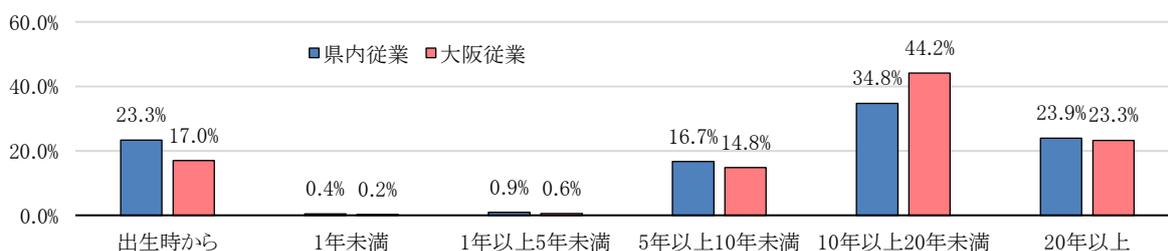


図3 「現住所」の者の居住期間

[年齢別婚姻率]

- ・ 県内従業では、各年齢とも「県内移動」>「他県から」>「現住所」の順となっている。
- ・ 大阪従業では、各年齢とも、「他県から」>「県内移動」>「現住所」の順となっている(図4参照)。
- ・ 「現住所」、「県内移動」に関しては、いずれの年齢でも、兵庫>大阪、「他県から」は、大阪>兵庫となっている。
- ・ 県内通勤・通学者(「県内移動」)が各年齢で最も婚姻率が高く、29歳では80%に至っている。
- ・ 大阪通勤・通学者(「県内移動」)は、そこから大きく乖離しているが、大阪通勤・通学者の平均は上回っている。
- ・ 各年齢で県内通勤・通学者(「他県から」)が大阪通勤・通学者(「他県から」)を若干上回っているが、両者ともほぼ同じ軌道(水準)で推移している。
- ・ 大阪通勤・通学者(「現住所」)が各年齢で最も婚姻率が低く、年齢が上がるにつれ、県内通勤・通学者(「現住所」)との差は開いている。

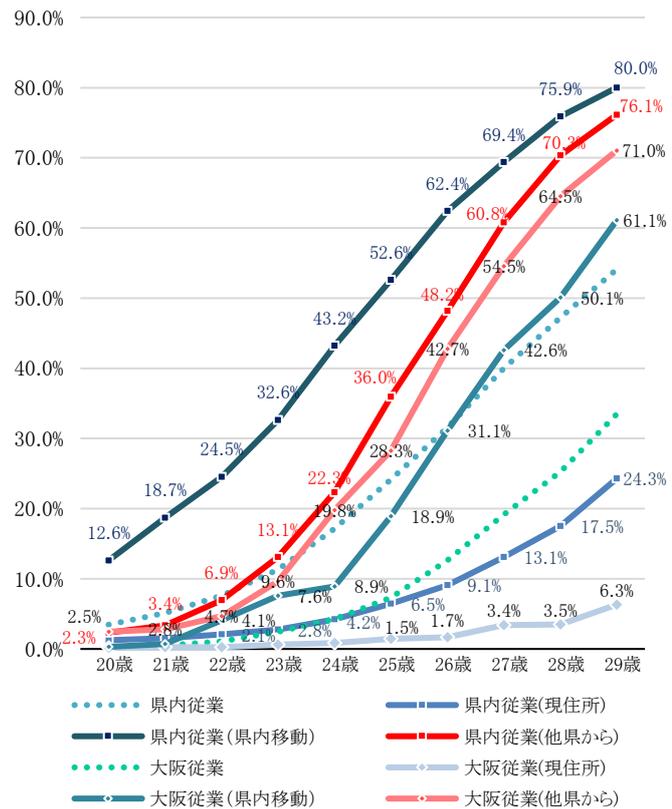


図4 年齢別婚姻率

④ 労働力状態 (労働人口比率)

- ・ 20歳代女性の労働人口比率は、東京(76.2%)、大阪(74%)、兵庫(73.4%)の順に高い(表4参照)。
- ・ 大阪府、東京都の常住者のうち5年前兵庫に常住していた者(B、C)の労働人口比率は、それぞれ75.4%、79.1%で、府・都の平均を上回る。
- ・ 大阪府の5年前兵庫常住者(B)の家事の割合(15.4%)は、兵庫県(11.6%)、大阪府(11.2%)の平均よりも高いことから、結婚を機に移り住んだ人が一定層いることが分かる。
- ・ 兵庫県常住者を「現住所(A1)」、「県内移動(A2)」、「他県から(A3)」に分けて、労働力状態をみると、「現住所(A1)」の労働力人口比率は東京都並みの76%で、他よりも高い。就業者(70.8%)だけでなく、完全失業者(5.2%)も相対的に高い(表5参照)。
- ・ 「県内移動(A2)」者の労働人口比率(70%)は、県平均を下回る。非労働力人口の中では、家事(23.5%)が多く、専業主婦が多いことが推察される。
- ・ 「他県から(A3)」の者の労働人口比率(68.2%)は、「県内移動(A2)」を下回り、最も低い。全県に占める大阪への通勤比率(15.4%)は最も高く、逆に、通学比率(1.8%)は最も低い。

表 4 20 歳代女性労働力状態労働力状態(都府県別)

労働力状態	兵庫県				大阪府				東京都			
			大阪通勤・通学(A)				5年前兵庫(B)				5年前兵庫(C)	
常住者	260,052	—	27,850	—	459,258	—	10,380	—	798,077	—	3,634	—
労働力人口	174,321	73.4%	22,504	(12.9%)	287,581	74.0%	7,780	75.4%	450,621	76.2%	2,835	79.1%
就業者	163,935	69.0%	22,504	(13.7%)	268,549	69.1%	7,450	72.2%	429,733	72.7%	2,736	76.3%
完全失業者	10,386	4.4%	—	—	19,032	4.9%	330	3.2%	20,888	3.5%	99	2.8%
非労働力人口	63,315	26.6%	5,346	(8.4%)	100,824	26.0%	2,545	24.6%	140,564	23.8%	749	20.9%
家事	27,646	11.6%	—	—	43,425	11.2%	1,586	15.4%	41,867	7.1%	308	8.6%
通学	32,355	13.6%	5,346	(16.5%)	51,735	13.3%	887	8.6%	91,704	15.5%	424	11.8%
その他	3,314	1.4%	—	—	5,664	1.5%	72	0.7%	6,993	1.2%	17	0.5%
労働力状態「不詳」	22,416	—	—	—	70,853	—	55	—	206,892	—	50	—

表 5 兵庫県 20 歳代女性労働力状態(5 年前常住地別)

労働力状態	現住所(A1)				県内移動(A2)				他県から(A3)			
			大阪通勤・通学				大阪通勤・通学				大阪通勤・通学	
常住者	141,129	—	20,185	—	60,630	—	4,275	—	29,335	—	3,245	—
労働力人口	106,480	76.0%	15,574	(14.6%)	42,124	70.0%	3,742	(8.9%)	19,936	68.2%	3,076	(15.4%)
就業者	99,151	70.8%	15,574	(15.7%)	40,058	66.5%	3,742	(9.3%)	19,137	65.4%	3,076	(16.1%)
完全失業者	7,329	5.2%	—	—	2,066	3.4%	—	—	799	2.7%	—	—
非労働力人口	33,662	24.0%	4,611	(13.7%)	18,078	30.0%	533	(2.9%)	9,306	31.8%	169	(1.8%)
家事	8,004	5.7%	—	—	14,123	23.5%	—	—	4,916	16.8%	—	—
通学	23,303	16.6%	4,611	(19.8%)	3,383	5.6%	533	(15.8%)	4,195	14.3%	169	(4.0%)
その他	2,355	1.7%	—	—	572	1.0%	—	—	195	0.7%	—	—
労働力状態「不詳」	987	—	—	—	428	—	—	—	93	—	—	—

※ %は常住者に占める構成比、()内の%は、各項目(労働力人口等)に占める大阪通勤・通学者の割合を示している。

⑤ 従業上の地位(正規雇用率)

- 兵庫県は正規雇用率は 60.9%と、東京都の 63.9%は下回るものの、大阪府(60.3%)とほぼ同水準にある(図 5 参照)。
- 兵庫県常住者のうち、大阪で従業する者の正規雇用率は 70.9%と、兵庫県平均を 10 ポイント上回る。
- 大阪府、東京都の常住者のうち、5 年前兵庫に常住していた者の正規雇用率も、69.4%と、兵庫県平均を 8.5%ポイント上回っている。
- このことから、一部の 20 歳代女性が正規雇用を求めて、大阪での従業や大阪、東京への転出を図っていることが推測される。
- 兵庫県常住者を「現住所(A1)」、「県内移動(A2)」、「他県から(A3)」に分けて、それぞれの兵庫県、大阪府での正規雇用率をみると、大阪府で差が目立つ。「現住所」は、従業地が兵庫、大阪いずれであっても最も低い(図 6 参照)。

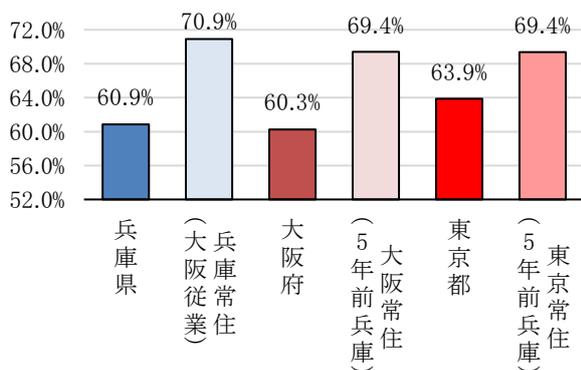


図5 都府県別正規雇用率

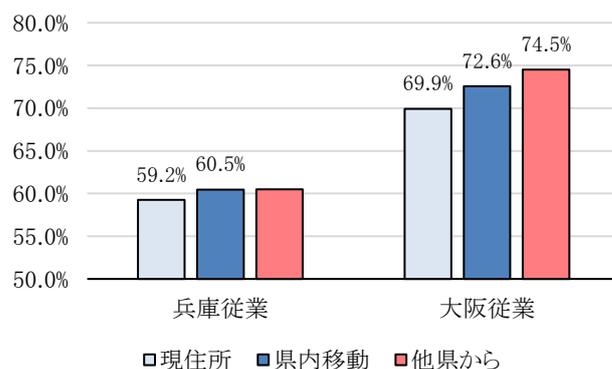


図6 5年前常住地別正規雇用率

表6 従業上の地位

従業上の地位	兵庫県		大阪府		東京都	
		大阪従業 (AB)		5年前 兵庫常住 (B)		5年前 兵庫常住 (C)
総数(従業上の地位)	163,935	22,504	268,549	7,450	429,733	2,736
雇用者(a)	156,482	22,239	243,406	7,248	369,140	2,631
(雇用者)正規の職員・従業員(b)	95,221	15,769	146,654	5,030	235,777	1,825
(雇用者)労働者派遣事業所派遣社員	7,291	1,299	11,968	314	17,176	117
(雇用者)パート・アルバイト・その他	53,970	5,171	84,784	1,904	116,187	689
役員	391	X	701	X	1,341	X
雇人のある業主	121	X	202	X	329	X
雇人のない業主	1,472	X	2,612	X	5,049	X
家族従業者	1,014	X	1,324	X	1,392	X
家庭内職者	150	X	275	X	241	X
従業上の地位「不詳」	4,305	X	20,029	X	52,241	X

※ Xは世帯数が特定される可能性があるため、データを秘匿している。

⑥ 職業大分類別従業者比率

- ・事務従事者の全体に占める比率をみると、兵庫県は25.2%で、東京都(30%)、大阪府(27.2%)を下回っている(表7参照)。
- ・東京、大阪に比して、事務従事者の比率が低く、生産工程従事者の比率が高いのが、兵庫県の職業構成の特色である。
- ・兵庫県のなかで、5年前常住地別に事務従事者比率をみると、「現住所(A1)」(27.2%) > 「県内移動(A2)」(23%) > 「他県から(A3)」(21.9%)の順となる。大阪、東京でも「他県からの」比率は低い。
- ・専門的・技術的職業従事者の比率は都府県間で殆ど差がない(兵庫:25.2%、大阪:24.8%、東京:25%)。
- ・専門的・技術的職業従事者比率を5年前常住地別(兵庫県)でみると、事務従業者とは逆に、「他県から(A3)」(32.7%) > 「県内移動(A2)」(28.8%) > 「現住所(A1)」(22.6%)の順になる。大阪、東京でも兵庫と同様に、「他県から(A3)」の比率が高く、また最も格差(「他県から(A1)」-「現住所(A1)」間)が生じる職種となっている(兵庫:10.1ポイント)。
- ・販売従業者の比率は、東京(19.4%)が最も高く、兵庫(18.6%)が最も低い。5

年前常住地別でみると、兵庫、大阪、東京のいずれにおいても、「現住所(A1)」 > 「他県から(A3)」 > 「県内移動(A2)」の順となる。

- ・サービス職業従事者の比率は大阪府（19.6%）が最も高く、兵庫県（19.3%）はそれに次ぐ。兵庫の5年前常住地別をみると、最も格差（1.1ポイント）が小さな職種となっている。

[兵庫県常住「大阪従業」者]

- ・事務従事者の比率が40%に達し、兵庫県、大阪府の平均をはるかに上回る（「大阪従業」者を除くと、兵庫県の事務従事者の比率は21.6%にまで低下）。
- ・販売従事者の比率（23.4%）も兵庫県、大阪府の平均（18.6%、19.1%）よりも高い。
- ・他方、専門的・技術的職業従事者とサービス産業従事者の比率（18.1%、13.1%）は極めて低く、県・府の平均（19.3%、19.6%）を大きく下回る。

[大阪府常住「5年前兵庫」常住者]

- ・「5年前兵庫」常住者の事務従業者比率（28.9%）は、府平均だけでなく、5年前常住地別で最も高い「現住所」（28.1%）をも上回っている。
- ・専門的・技術的職業従事者比率は事務従事者を上回る30.7%にのぼり、5年前常住地別で最も高い「他県から」の30.1%を凌ぐ。
- ・サービス職業従事者比率は15%で最も低い水準にある。

[東京都常住「5年前兵庫」常住者]

- ・「5年前兵庫」常住者の事務従業者、専門的・技術的職業従事者の比率（30.9%、25.9%）は、都平均（30%、25%）を若干上回っている。
- ・事務、販売の比率が相対的に高い点で、「他県から」の職業構成とは異なる。
- ・サービス業従事者の比率（16.5%）は、「都内移動」者と並んで最も低い。

表7 職業大分類(都府県別・5年前常住地別他)

兵庫県	総数		現住所		県内移動		他県から		大阪従業	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総数(職業大分類)	163,935	—	99,151	—	40,058	—	19,137	—	22,504	—
B 専門的・技術的職業従事者	39,432	25.2%	21,745	22.6%	11,232	28.8%	6,045	32.7%	3,992	18.1%
C 事務従事者	39,315	25.2%	26,145	27.2%	8,948	23.0%	4,048	21.9%	8,809	40.0%
D 販売従事者	29,113	18.6%	19,539	20.3%	6,286	16.1%	3,125	16.9%	5,140	23.4%
E サービス職業従事者	30,099	19.3%	18,485	19.2%	7,844	20.1%	3,516	19.0%	2,877	13.1%
H 生産工程従事者	12,004	7.7%	6,646	6.9%	2,872	7.4%	1,072	5.8%	746	3.4%

大阪府	総数		現住所		府内移動		他県から		5年前兵庫	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総数(職業大分類)	268,549	—	151,122	—	62,005	—	36,177	—	7,450	—
B 専門的・技術的職業従事者	60,051	24.8%	33,119	22.8%	15,882	26.6%	10,514	30.1%	2,212	30.7%
C 事務従事者	66,024	27.2%	40,783	28.1%	15,802	26.4%	9,044	25.9%	2,086	28.9%
D 販売従事者	46,273	19.1%	29,772	20.5%	9,837	16.5%	6,271	18.0%	1,277	17.7%
E サービス職業従事者	47,452	19.6%	28,891	19.9%	12,035	20.1%	6,068	17.4%	1,079	15.0%
H 生産工程従事者	12,995	5.4%	7,212	5.0%	3,358	5.6%	1,832	5.3%	326	4.5%

東京都	総数		現住所		都内移動		他県から		5年前兵庫	
総数(職業大分類)	429,733	—	183,309	—	91,288	—	104,945	—	2,736	—
B 専門的・技術的職業従事者	91,927	25.0%	36,674	21.1%	24,001	27.5%	29,526	29.5%	676	25.9%
C 事務従事者	109,994	30.0%	53,532	30.8%	27,500	31.5%	27,643	27.6%	807	30.9%
D 販売従事者	71,217	19.4%	37,899	21.8%	14,940	17.1%	17,343	17.3%	530	20.3%
E サービス職業従事者	67,056	18.3%	33,428	19.2%	14,383	16.5%	18,240	18.2%	430	16.5%
H 生産工程従事者	14,486	3.9%	6,775	3.9%	3,444	3.9%	3,944	3.9%	97	3.7%

[事務職・専門職比率／事務職・販売職比率]

- ・ 図7は事務職（事務従事者）・専門職（専門的・技術的職業従事者）の比率を、図8は事務職・販売職（販売職従事者）の比率を都府県別、5年前常住地別等に区分して示している。
- ・ この図7、8をみる限り、都府県による違いよりもむしろ、5年前常住地区分のほうが、比率に影響を与えているように思われる。
- ・ このなかで、兵庫県常住大阪従業者の比率のみが特異値のようにみえるが、その値を含む兵庫県全体の比率が、大阪府、東京都全体の比率とあまり大きくずれていないことから、大阪従業者の存在は、全体を‘補正’する役割を果たしているとも形容できる。
- ・ 大阪常住「5年前兵庫」常住者の比率は、大阪、東京の「他県から」の流入者の比率に近い。東京常住「5年前兵庫」常住者の比率は、東京都全体の比率に近い。

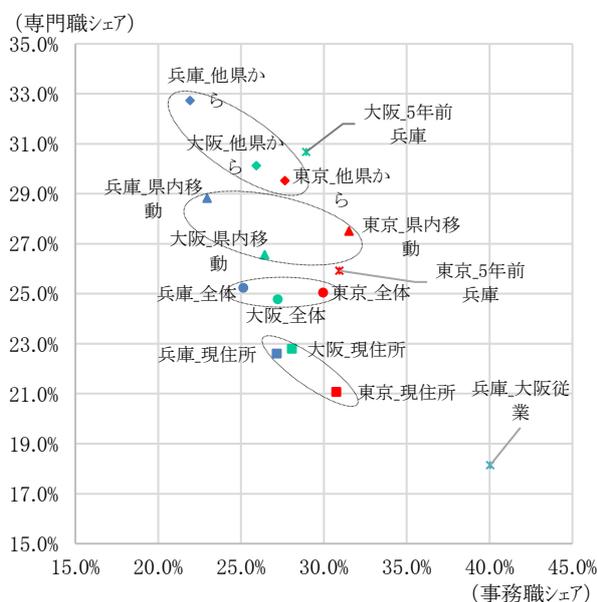


図7 事務職比率・専門職比率

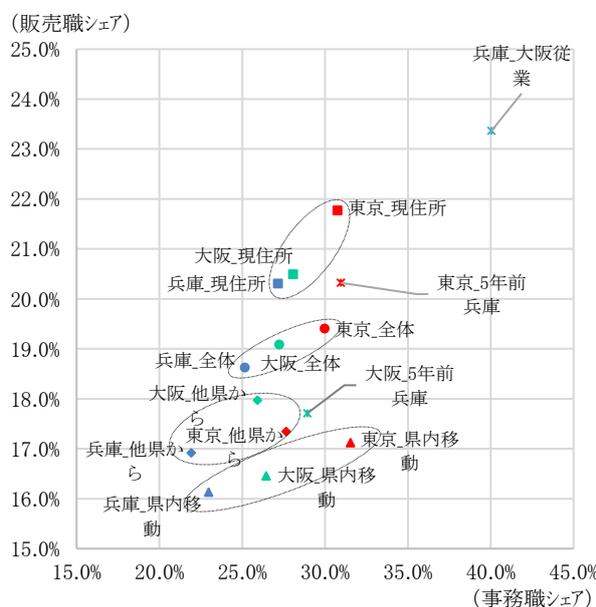


図8 事務職比率・販売職比率

[職業大分類別正規雇用率]

- ・ 販売従事者の正規雇用率は、兵庫では46.2%と50%を割っているのに対し、兵庫常住「大阪従業者」者(AB)や大阪、東京の「5年前兵庫常住」者(B,C)の正規雇用率は60~70%に達している(表8参照)。
- ・ 事務従事者の正規雇用率は、「大阪従業者」者(AB)、大阪、東京の「5年前兵庫常

住」者 (B,C) とも、75%以上で、県・府・都の平均を上回っている。

- ・専門的・技術的職業従事者の正規雇用率は、「大阪従業」者 (AB)、大阪、東京の「5年前兵庫常住」者 (B,C) とも80%以上の高率であるものの、兵庫、東京では平均以下にとどまっている。
- ・サービス職業従事者の正規雇用率は、「大阪従業」者 (AB)、大阪、東京の「5年前兵庫常住」者 (B,C) とも40%以下に低迷し、県・府・都の平均を下回っている。
- ・生産工程従事者の正規雇用率は、「大阪従業」者、大阪の「5年前兵庫居住」において7割弱に達し、県・府の平均をそれぞれ15%前後上回っている。

表8 主要職業大分類別正規雇用率

主要職業大分類	兵庫県	大阪従業 (AB)		大阪府 (c)	5年前兵庫 (B)		東京都 (e)	5年前兵庫 (C)				
	(a)	(b)	b-a		b-c	(d)		d-c	d-a	(f)	f-e	f-a
B 専門的・技術的職業従事者	82.6%	80.0%	-2.5	-3.4	83.5%	84.0%	0.5	1.4	84.3%	82.5%	-1.8	0.0
C 事務従事者	72.5%	79.6%	7.1	8.5	71.1%	75.4%	4.3	3.0	74.4%	76.0%	1.6	3.5
D 販売従事者	46.2%	68.3%	22.1	20.3	48.0%	64.1%	16.1	17.9	55.0%	70.0%	15.0	23.8
E サービス職業従事者	43.5%	40.0%	-3.5	-0.8	40.8%	39.0%	-1.8	-4.5	39.5%	36.5%	-3.0	-7.0
H 生産工程従事者	52.0%	67.8%	15.9	17.3	50.5%	66.0%	15.4	14.0	57.9%	59.8%	1.9	7.8

※赤はマイナスのポイント、青は開差がプラス15ポイント以上であることを示している。

⑦ 産業大分類別従業者比率

- ・産業大分類別に従業者比率をみると、兵庫は比較的大阪に近い構成。東京は、兵庫と比べると、情報通信、学術研究・専門・技術などにおいてシェアが高い(表9参照)。
- ・兵庫は製造業、医療・福祉のシェアが東京、大阪よりも高い。
- ・兵庫、大阪の間では、府県の違いよりも、5年前の常住地別(「現住所」、「県内移動」、「他県から」)の違いのほうが、従業者比率の構成に影響を与えていることが、クラスター分析の結果からうかがえる。
- ・クラスター分析(図9参照)の結果からは、①兵庫県、大阪府の両府県で1つのクラスター、②東京都は全体で1つのクラスターを形成していること、③兵庫県常住「大阪従業」者、④東京都常住「5年前兵庫」常住者はそれぞれ独自のクラスターを形成していることが分かった。

[兵庫県常住「大阪従業」者 (AB)]

- ・卸売・小売(24.2%)の比率が最も高く、兵庫、大阪の全体平均(+3.6、+4.3)を上回っている
- ・金融・保険(8.9%)の比率も、両府県の平均と比べると高い(+4.9、+5.2)。情報通信(6%)、学術研究・専門・技術(5%)も両府県の平均を上回っている。
- ・一方、医療・福祉(10%)の比率は両府県の平均と比べると、際だって低い(▲12.5、▲10.1)。
- ・クラスター分析から、兵庫、大阪の全体平均からかなり乖離した構成比率になっていることがわかる。

[大阪府常住「5年前兵庫」常住者 (B)]

- ・情報通信(4.2%)が、大阪、兵庫の全体平均を若干上回り(+1.8、+2.5)、卸売・小売(18.7%)では府県平均を下回る(▲0.8、▲1.9)。
- ・クラスター分析の結果をみると、大阪府常住の「他府県から」の者に最も近い構成

になっている。

表 8 産業大分類(都府県別・5年前常住地別他)

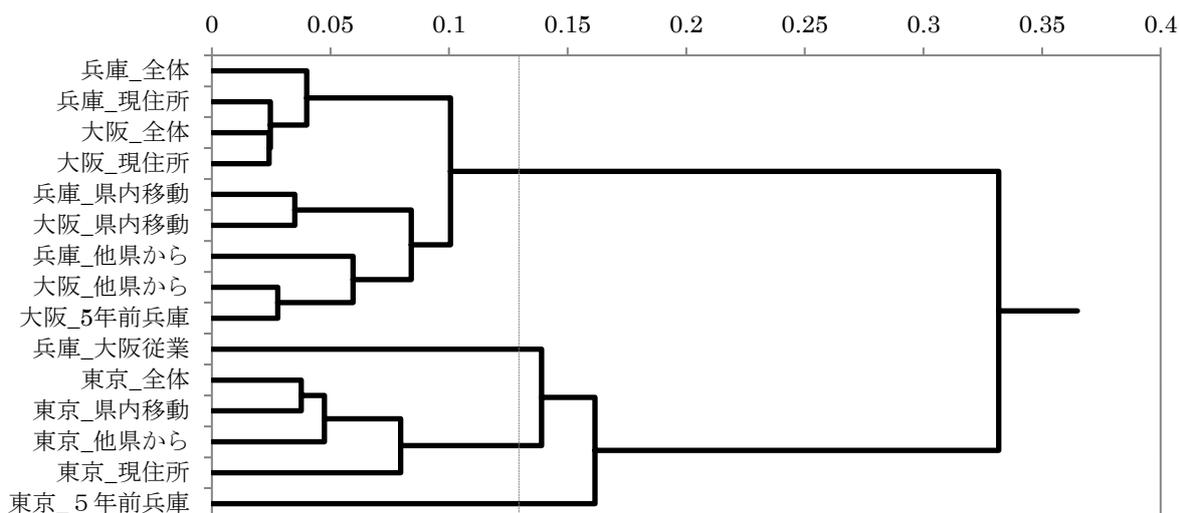
兵庫県	全体		現住所		県内移動		他県から		大阪従業	
就業人口	163,935	—	99,151	—	40,058	—	19,137	—	22,504	—
E 製造業	16,919	10.3%	9,527	9.6%	3,948	9.9%	1,931	10.1%	1,885	8.4%
G 情報通信	2,848	1.7%	1,795	1.8%	571	1.4%	468	2.4%	1,356	6.0%
H 運輸・郵便	3,298	2.0%	2,081	2.1%	839	2.1%	363	1.9%	647	2.9%
I 卸売・小売	33,723	20.6%	22,601	22.8%	7,541	18.8%	3,367	17.6%	5,448	24.2%
J 金融・保険	6,519	4.0%	4,522	4.6%	1,361	3.4%	602	3.1%	2,000	8.9%
L 学術研究・専門・技術	3,930	2.4%	2,473	2.5%	848	2.1%	586	3.1%	1,118	5.0%
M 宿泊業, 飲食サービス	14,231	8.7%	8,579	8.7%	3,335	8.3%	2,160	11.3%	1,622	7.2%
N 生活関連サービス・娯楽	10,013	6.1%	6,330	6.4%	2,541	6.3%	1,068	5.6%	1,562	6.9%
O 教育・学習支援	12,603	7.7%	7,899	8.0%	2,958	7.4%	1,526	8.0%	1,183	5.3%
P 医療・福祉	36,952	22.5%	21,101	21.3%	11,145	27.8%	4,497	23.5%	2,249	10.0%
R 他のサービス	4,869	3.0%	3,143	3.2%	1,151	2.9%	547	2.9%	1,288	5.7%

大阪府	全体		現住所		県内移動		他県から		5年前兵庫	
就業人口	268,549	—	62,005	—	151,122	—	36,177	—	7,450	—
E 製造業	21,126	7.9%	11,729	7.8%	5,204	8.4%	3,501	9.7%	643	8.6%
G 情報通信	6,549	2.4%	3,378	2.2%	1,440	2.3%	1,665	4.6%	314	4.2%
H 運輸・郵便	6,532	2.4%	3,475	2.3%	1,729	2.8%	1,243	3.4%	248	3.3%
I 卸売・小売	53,464	19.9%	34,633	22.9%	11,943	19.3%	6,418	17.7%	1,393	18.7%
J 金融・保険	9,842	3.7%	6,262	4.1%	2,171	3.5%	1,391	3.8%	370	5.0%
L 学術研究・専門・技術	7,070	2.6%	3,979	2.6%	1,529	2.5%	1,460	4.0%	272	3.7%
M 宿泊業, 飲食サービス	22,989	8.6%	14,290	9.5%	5,046	8.1%	3,349	9.3%	587	7.9%
N 生活関連サービス・娯楽	16,542	6.2%	10,220	6.8%	4,136	6.7%	2,050	5.7%	404	5.4%
O 教育・学習支援	18,825	7.0%	11,806	7.8%	4,469	7.2%	2,354	6.5%	513	6.9%
P 医療・福祉	54,062	20.1%	30,722	20.3%	15,494	25.0%	7,560	20.9%	1,647	22.1%
R 他のサービス	9,405	3.5%	5,417	3.6%	2,404	3.9%	1,512	4.2%	304	4.1%

東京都	全体		現住所		県内移動		他県から		5年前兵庫	
就業人口	429,733	—	183,309	—	91,288	—	104,945	—	2,736	—
E 製造業	22,896	5.3%	10,336	5.6%	5,511	6.0%	6,580	6.3%	260	9.5%
G 情報通信	31,268	7.3%	11,576	6.3%	7,905	8.7%	11,082	10.6%	393	14.4%
H 運輸・郵便	9,719	2.3%	3,947	2.2%	2,134	2.3%	3,490	3.3%	167	6.1%
I 卸売・小売	71,814	16.7%	38,930	21.2%	15,350	16.8%	16,422	15.6%	425	15.5%
J 金融・保険	19,978	4.6%	10,418	5.7%	4,868	5.3%	4,515	4.3%	171	6.3%
L 学術研究・専門・技術	17,765	4.1%	7,395	4.0%	4,614	5.1%	5,315	5.1%	162	5.9%
M 宿泊業, 飲食サービス	37,368	8.7%	18,990	10.4%	7,023	7.7%	10,542	10.0%	243	8.9%
N 生活関連サービス・娯楽	23,888	5.6%	12,225	6.7%	5,383	5.9%	6,024	5.7%	135	4.9%
O 教育・学習支援	23,596	5.5%	12,139	6.6%	5,762	6.3%	5,147	4.9%	97	3.5%
P 医療・福祉	61,364	14.3%	26,867	14.7%	16,388	18.0%	17,666	16.8%	213	7.8%
R 他のサービス	17,607	4.1%	8,138	4.4%	4,328	4.7%	4,853	4.6%	132	4.8%

[東京都常住「5年前兵庫」常住者 (C)]

- ・情報通信 (14.4%) の比率が卸売・小売 (15.5%) に次いで高く、東京、兵庫の平均を大きく上回っている (+7.1、+12.7)。それに続く製造 (9.5%) も、東京の平均を上回っている (+4.2)。
- ・医療・福祉 (7.8%) は、東京、兵庫の平均に比べ、著しく低い (▲6.5、▲14.7)。一番比率が高い卸売・小売 (15.5% : ▲1.2、▲5.1、) や、教育・学習支援 (3.5% : ▲2.2、▲4.2) も東京、兵庫の平均を下回っている。
- ・クラスター分析からは、最も特異な比率構成であることがうかがえる。



※クラスター分析には、階層的な手法である Ward 法を使用し、クラスター間には平方ユークリッド距離を使用。

図9 常住地別・5年前常住地別樹形図

[産業大分類別正規雇用率]

- ・兵庫の正規雇用率は、金融・保険業 (94.9%) が最も高く、次いで、電気・ガス等 (87.5%)、複合サービス (80.9%)、医療・福祉 (80.7%)、建設業 (79.1%) の順になっている (表 10 参照)。
- ・金融・保険業は東京 (91.3%)、大阪 (91.1%) よりも正規雇用率の高い、数少ない業種のうちの1つである (宿泊・飲食、複合サービスの3業種)。
- ・一方、圧倒的に低いのが、宿泊・飲食で2割超 (20.9%) にとどまる。卸売・小売業も48.2%と50%を割っている。
- ・正規雇用比率上位、下位の業種は、兵庫、大阪、東京で似通っている。
- ・他府県との差が大きい業種の代表が製造業 (64.6%) で、東京 (80.5%)、大阪 (70.4%) との差は、それぞれ▲15.9、▲5.7 にのぼる。
- ・兵庫常住「大阪従業」者 (AB) の正規雇用率は、教育・学習支援などを除く大半の業種で、兵庫、大阪の平均よりも高い。特に、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業では、20ポイント前後上回っている。
- ・大阪、東京の「5年前兵庫居住者」(B,C) でも、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業において兵庫、大阪 (東京) を上回っている。情報通信業でも、同様の傾向がうかがえる。

表 10 主要産業大分類別正規雇用率

産業大分類	兵庫県				大阪府				東京都			
	(a)	大阪 従業 (b)	b-a	b-c	(c)	5年前 兵庫 (d)	d-c	d-a	(e)	5年前 兵庫 (f)	f-e	f-a
20歳代女性	60.9%	70.1%	9.2	9.8	60.3%	67.5%	7.3	6.7	63.9%	66.7%	2.8	5.9
D 建設業	79.1%	89.3%	10.3	12.3	77.1%	77.1%	0.1	-1.9	83.4%	80.0%	-3.4	0.9
E 製造業	64.6%	86.0%	21.4	15.6	70.4%	83.8%	13.5	19.2	80.5%	91.5%	11.0	26.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	87.5%	95.7%	8.3	9.8	85.9%	100.0%	14.1	12.5	94.5%	X	—	—
G 情報通信業	73.3%	77.7%	4.4	3.0	74.7%	80.9%	6.2	7.6	80.0%	80.7%	0.7	7.4
H 運輸業、郵便業	60.5%	79.1%	18.7	20.6	58.5%	72.6%	14.0	12.1	74.4%	84.4%	10.0	24.0
I 卸売業、小売業	48.2%	69.3%	21.1	20.5	48.9%	62.2%	13.3	13.9	52.3%	61.4%	9.1	13.2
J 金融業、保険業	94.9%	93.9%	-1.1	2.8	91.1%	93.2%	2.2	-1.7	91.3%	88.9%	-2.4	-6.0
K 不動産業、物品賃貸業	69.5%	83.4%	13.8	14.0	69.4%	77.6%	8.2	8.0	76.5%	75.0%	-1.5	5.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	73.5%	79.3%	5.9	5.6	73.7%	77.2%	3.5	3.7	78.3%	75.3%	-3.0	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	20.9%	25.5%	4.5	5.4	20.1%	25.0%	4.9	4.1	19.7%	12.3%	-7.3	-8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	51.9%	53.7%	1.9	2.9	50.8%	53.2%	2.4	1.4	54.4%	48.9%	-5.5	-3.0
O 教育、学習支援業	63.3%	55.3%	-8.0	-11.7	66.9%	58.3%	-8.7	-5.0	61.8%	55.7%	-6.1	-7.6
P 医療、福祉	80.7%	83.7%	3.1	4.0	79.8%	82.8%	3.1	2.2	81.8%	77.0%	-4.8	-3.7
Q 複合サービス事業	80.9%	85.7%	4.8	13.1	72.6%	73.7%	1.1	-7.3	71.3%	X	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	52.8%	61.4%	8.7	13.9	47.6%	55.3%	7.7	2.5	61.8%	61.4%	-0.4	8.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	76.8%	86.9%	10.2	3.9	83.0%	88.9%	5.9	12.1	91.1%	92.2%	1.1	15.5

※世帯数が特定される可能性があるため、データを秘匿している。

※赤はマイナスのポイント、青は開差プラス10ポイント以上であることを示している。

⑧ 職業別×産業別従業者構成

[事務的職業従事者]

- 兵庫県では、卸売・小売（17%）が最も多く、次いで製造業（12.9%）医療・福祉（12.7%）、金融・保険（11.8%）の順になっている。大阪府もほぼ同様の構成になっている（図10参照）。
- これに対して、兵庫常住「大阪従業」者（AB）では、金融・保険（17%）などの割合が高くなる一方で、医療・福祉（5.2%）の割合の低下が目立つ。
- 大阪常住「5年前兵庫」常住者（B）でも、医療・福祉（7.6%）の割合が低い。また、その他サービス、公務の従事者が殆どいないことも、他との相違点である。
- 東京都では、兵庫県や大阪府に比べ、情報通信業（8.9%）、学術研究・専門・技術サービス（6.1%）、金融・保険業（12.8%）が高いが、東京常住「5年前兵庫」常住者（C）においては、その割合は11.3%、7.3%、13.9%と、都平均をさらに上回っている。

[専門的・技術的職業従事者]

- 兵庫県では、医療・福祉（57.5%）、教育・学習支援（25%）の2業種で8割以上を占めている。大阪府もほぼ同様の構成になっている（図11参照）。
- これに対して、兵庫常住「大阪従業」者（AB）の両業種の割合は54.7%にとどまる。代わって、情報通信業（19.7%）、学術研究・専門・技術サービス（8.1%）など

の割合が高くなる。

- ・大阪の「5年前兵庫」常住者（B）でも、兵庫常住「大阪従業」者（AB）ほどではないにせよ、情報通信業（8.3%）、学術研究・専門・技術サービス（4.8%）の割合は兵庫、大阪の平均よりも高くなる。
- ・東京都では、兵庫県、大阪府に比べ、医療・福祉（43%）、教育・学習（17.9%）の2業種の割合が低いが、東京の「5年前兵庫」常住者（C）では、その割合が3割程度にまで低下する。代わって多いのが、情報通信業で、34.2%とシェア1位を占める。学術研究・専門・技術サービスの割合（11.2%）も他に比べて高い。

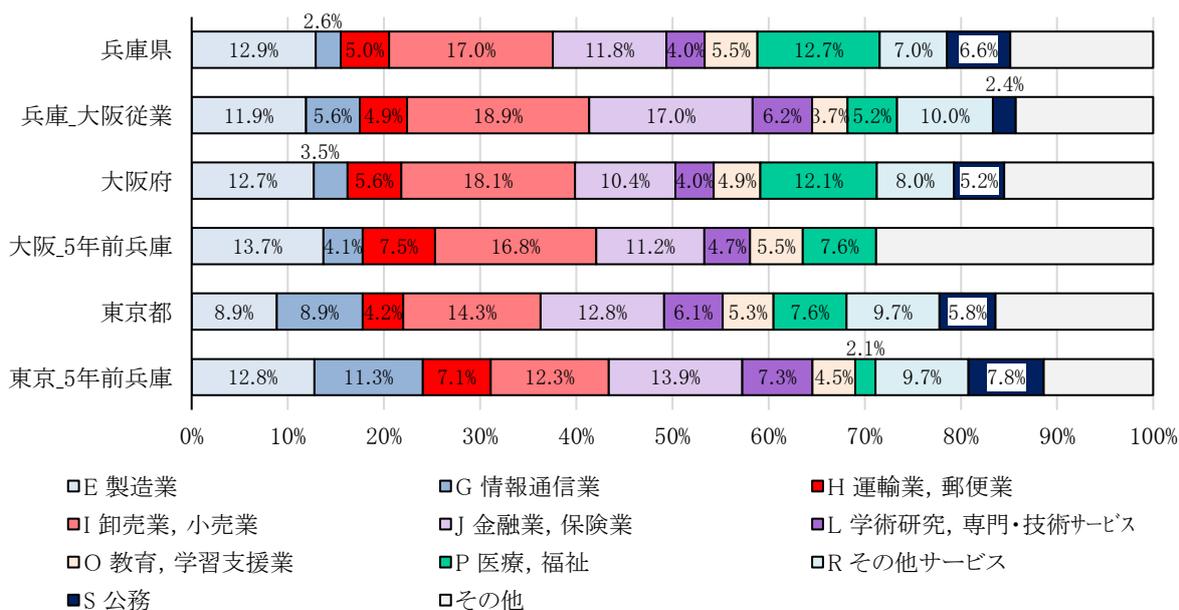


図 11 事務的職業従事者の産業大分類別構成

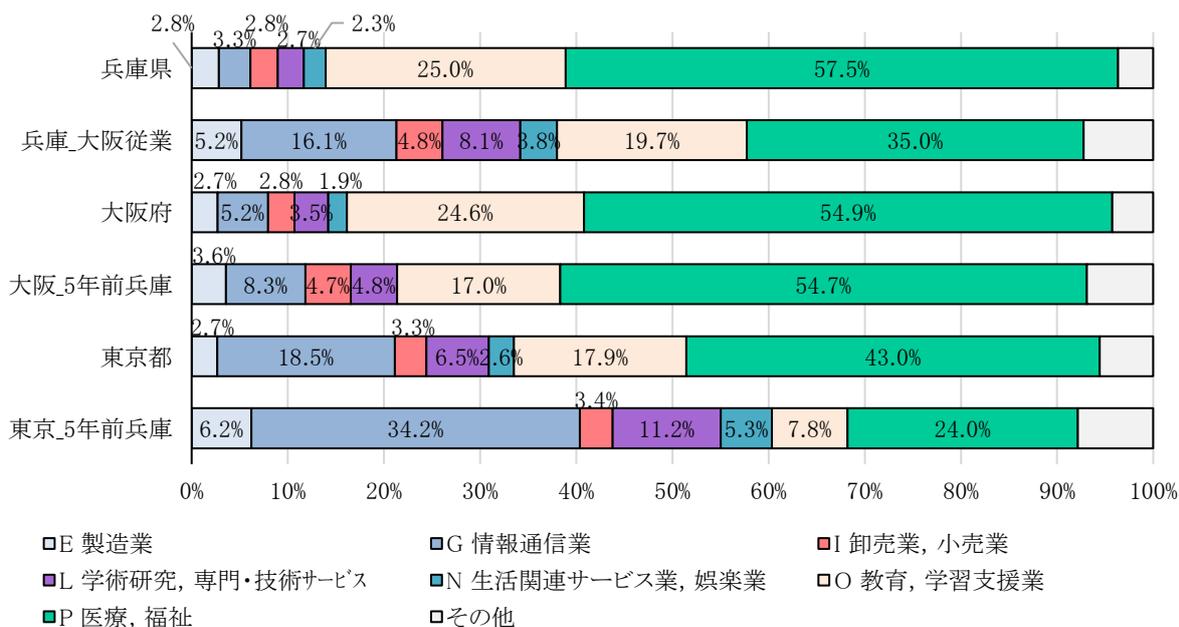


図 12 専門的・技術的職業従事者の産業大分類別構成

(4) まとめ・考察

① 項目別まとめ

- ・兵庫県 20 歳代女性婚姻率は、全国平均やや下回る程度であるが、大阪への通勤・通学者 (AB) に限ると半減する。
- ・一方、大阪府常住者のうち、5 年前兵庫常住者 (B) の婚姻率は高く、婚姻を機に大阪へ転居した可能性がある。AB と B の婚姻率は、兵庫県平均を挟んで対称的な曲線を描いている。
- ・県内通勤・通学者の婚姻率は、県内移動(A2) > 他府県から(A3) > 現住所(A1)の順、大阪への通勤・通学者では、他府県から(A3) > 県内移動(A2) > 現住所(A1)の順に高い。
- ・現住所 (A1) (大半が実家居住者) の者の婚姻率は極端に低い。特に、大阪への通勤・通学者 (AB) に限ると、その殆どが未婚である。
- ・県内移動者、他府県からの者の婚姻率が高い。特に、県内通勤・通学者のうちの県内移動者では、29 歳時において、80%が既婚である。このように婚姻率が高いのは、婚姻を機に移動するのが一般的だからである。
- ・兵庫県 20 歳代女性労働人口比率は、東京、大阪を若干下回るが、未婚者の多い現住所 (A1) の者の比率だけは、東京並である。
- ・大阪府、東京都常住の 5 年前兵庫常住者の労働人口比率は、東京、大阪の平均を上回る。大阪府常住 5 年前兵庫常住者 (B) は、家事の割合も高く、結婚を機に移り住んだ人が一定層いることがうかがえる。
- ・県内移動者では、家事の割合が高く、専業主婦が多いことが推察される。
- ・兵庫県 20 歳代女性の正規雇用率は、東京都を下回るが、大阪府とほぼ同水準である。5 年前常住地別では、「現住所 (A1) の者の率が特に低い」。
- ・大阪への通勤・通学者 (AB) は、府県平均を大きく上回っている。
- ・大阪府、東京都常住の 5 年前兵庫常住者 (B, C) の正規雇用比率も、県府都平均よりもかなり高い。
- ・このことから、20 歳代女性が正規雇用を求めて、大阪での従業や東京、大阪への転出を図っていることが推察される。
- ・職業大分類別従業者比率をみると、兵庫県は大阪府、東京都に比べ、事務従事者比率が低く、代わって、生産工程従事者の比率が高い。5 年前常住地別にみると、3 都府県とも現住所(A1) > 県内移動(A2) > 他県から(A3)の順。
- ・専門的・技術的職業従事者比率は、都府県間で差がない。5 年前常住地別では、3 都府県とも、他県から(A3) > 県内移動(A2) > 現住所(A1)の順。
- ・販売従事比率も、事務従事者比率と同じく、東京 > 大阪 > 兵庫、5 年前常住地別では、3 都府県とも、現住所(A1) > 他県から(A3) > 県内移動(A2)の順。
- ・兵庫常住大阪従業者 (AB) は、事務従事者の比率が 4 割近くと、飛び抜けて高い。販売従事者の割合も同様に県、府の平均を上回る。
- ・大阪府常住「5 年前兵庫」常住者 (B) でも、事務従事者の比率が高いが、それを専門的・技術的職業従事者比率が上回っている。
- ・東京都常住「5 年前兵庫」常住者 (C) の事務従事者比率、専門的・技術的職業従事者比率は都平均を若干上回る。
- ・事務職・専門職比率、事務職・販売職比率をみると、都府県による違いよりもむしろ、5 年前常住地区分の方が、比率に影響を与えていると考えられる。
- ・兵庫常住大阪従業者 (AB) の値が特異値のようにみえるが、それを含むことで、兵庫県の平均が大阪、東京に近くなる。AB は県全体を‘補正’する役割を果たしている。

- ・大阪常住「5年前兵庫」常住者(B)の比率は、大阪、東京の「他県から」の者の比率に近い。東京常住「5年前兵庫」常住者(C)の比率は、東京都全体の比率に近い。
- ・職業大分類別正規雇用率をみると、総じて兵庫は東京よりも低い。兵庫常住「大阪従業」者(AB)や大阪、東京常住の「5年前兵庫居住」者(B,C)の正規雇用率は、販売職において平均よりもかなり高い。事務職でも各都府県の平均を上回る。
- ・生産工程従事者比率は、「大阪従業」者(AB)、大阪の「5年前兵庫居住」者(B)において、県・府の平均を大きく上回る。
- ・産業大分類別従業者比率をみると、兵庫は比較的大阪に似通っている。東京は情報通信、学術研究・専門・技術サービスにおいて兵庫よりシェアが高い。兵庫は製造業、医療・福祉のシェアが東京、大阪よりも高い。
- ・兵庫、大阪の間では、府県の違いよりも、5年前の常住地(「現住所」、「県内移動」、「他県から」)の違いのほうが、従業者比率の構成に影響を与えている。
- ・兵庫県常住「大阪従業」者(AB)では、卸売・小売、金融・保険の比率が相対的に高い。一方、医療・福祉の比率は際だって低く、兵庫、大阪の全体平均からかなり乖離している。
- ・大阪府常住「5年前兵庫」常住者(B)は、情報通信において、大阪、兵庫の全体平均を上回り、卸売・小売で下回る。大阪府常住の「他府県から」の者に近い構成。
- ・東京都常住「5年前兵庫」常住者(C)は、情報通信の比率が卸売・小売に次いで高く、東京、兵庫の平均を大きく上回っている。医療・福祉、卸売・小売、教育・学習支援は東京、兵庫の平均を下回り、最も特異な比率構成。
- ・産業大分類別正規雇用率をみると、兵庫県では、金融・保険が最も高く、東京、大阪を上回る。一方低いのは、宿泊・飲食、卸売・小売。上位、下位の業種は、大阪、東京とほぼ似通っている。他府県との差が大きい業種の代表は、製造業。
- ・兵庫県常住「大阪従業」者(AB)は、製造業、卸売・小売、運輸・郵便等で、兵庫、大阪の平均よりも高い。
- ・大阪、東京の「5年前兵庫居住者」(B,C)でも、製造業、卸売・小売、運輸・郵便において兵庫、大阪(あるいは東京)を上回っている。情報通信業でも、同様の傾向がうかがえる。
- ・事務的職業従事者の産業別従業者構成をみると、兵庫県では、卸売・小売(17%)が最も多く、次いで製造業、医療・福祉、金融・保険の順。
- ・兵庫常住「大阪従業者」(AB)では、金融・保険の割合が高くなる一方で、医療・福祉の割合が低い。
- ・大阪常住「5年前兵庫」常住者(B)でも、医療・福祉の割合は低い。
- ・東京常住「5年前兵庫常住者」(C)では、情報通信、学術研究・専門・技術サービス、金融・保険の割合が高い。
- ・専門的・技術的職業従事者の産業別従業者構成をみると、兵庫県では、医療・福祉、教育・学習支援の2業種で8割以上を占有。
- ・兵庫常住「大阪従業者」(AB)では、両業種の割合が5割強にとどまり、代わって、情報通信業、学術研究・専門・技術サービスなどの割合が高まる。大阪常住「5年前兵庫」常住者(B)でも、同様の傾向がうかがえる。
- ・東京常住「5年前兵庫」常住者(C)では、情報通信がシェア1位。学術研究・専門・技術サービスの割合も他に比べて高い。

② 属性別まとめ

<兵庫常住「現住所」居住者(A1)>

- ・婚姻率が5年前常住地別では最も低い。特に、大阪府への通勤・通学者では既婚者が皆無の状況。未婚者が多いこともあり、労働人口比率は高いが、正規雇用率は低い。5年前常住地別では、事務職、販売職の割合が相対的に高い。職業構成は大阪府常住「現住所」居住者と似通っている。産業別では卸売・小売のウェイトが若干高い。

<兵庫常住「県内移動」者(A2)>

- ・婚姻率は、5年前常住地別では最も高い。県内従業者に限れば、50%を越える。家事従事者4人が1人と多い。正規雇用率は、県平均並。職業別では、サービス職業従事者の割合が相対的に高く、事務職は低い。産業別では、医療・福祉のウェイトが高いのが特徴。

<兵庫常住「他県から」の者(A3)>

- ・婚姻率は県平均を上回り、特に、大阪への通勤・通学者において高い。家事・通学など非労働力人口の割合が大きい。正規雇用率は、大阪従業者において高い。職業別では、専門職の割合が高いのが特徴。産業別では、医療・福祉に従事する者が最も多く、宿泊・飲食の割合も相対的に高い。

<兵庫常住「大阪従業者」(AB)>

- ・県内従業者に比べ、婚姻率が低い。特に、「現住所」の者はその殆どが未婚である。事務職の比率が4割近くを占める。販売職に従事する者も多い。産業別には、卸売・小売、金融・保険に従事する比率が相対的に高い。正規雇用率が県、府平均よりも高い(職業では、販売職、生産工程従事者、事務職、産業では、製造業、卸売・小売、運輸・郵便)。

<大阪常住「5年前兵庫」常住者(B)>

- ・婚姻率は大阪府、兵庫県平均を大きく上回る。労働人口比率、家事比率のそれぞれで府・県平均を上回る。正規雇用比率(職業では販売職、生産工程従事者、産業では電気・ガス・熱供給・水道、運輸・郵便、製造業、卸売・小売)は高く、東京常住「5年前兵庫」常住者と並ぶ。職業別では、専門職、事務職の割合が高い。職業構成、産業構成とも、大阪常住の「他県から」の者の構成に類似している。

<東京常住「5年前兵庫」常住者(C)>

- ・婚姻率は兵庫県平均とほぼ同じで、東京都平均を若干上回る。事務職の比率が3割を超える。産業別では、卸売・小売、情報通信の比率が相対的に高い。事務職、専門職・技術職とも、情報通信、学術研究・専門・技術、金融・保険の割合が高いのが特徴。正規雇用率が都平均よりも高い(職業では販売職、生産工程従事者、事務職、産業では、製造業、運輸・郵便、卸売・小売)。

③ データからの知見・考察

- ・ 20歳代女性婚姻率は、属性によって大きな差があることが判明した。29歳時婚姻率は6.3%から95%まで開きがあり、通勤・通学地（兵庫・大阪）と5年前常住地の違いで両極端な結果が生じた。今後これを踏まえた対応を考えていく必要がある。
- ・ 全般的な傾向として、兵庫で従業するよりも、大阪で従業する女性のほうが、その他の属性にかかわらず未婚者が多いことが分かった。これは、兵庫に住んでいて大阪で従業する女性の一定数が、結婚を機に大阪に転居するからだと考えられる。今後さらに分析を進め、職業や就業意識なども婚姻に影響していないかどうか精査していきたい。
- ・ 転居対策としては、今後、結婚時の新居確保支援や第一子誕生を見据えた親との近居・隣居・同居支援などを手厚く講じていく必要がある。また、大阪府内事業所の県内での社宅整備への支援なども対策の1つとして考えられる。しかしながら、一番の対策は、県内での良質な雇用の供給と住み続けたいと思わせる魅力的な生活環境の創出に他ならない。
- ・ 県内従業、大阪従業のいずれにせよ、対策のターゲットになるのは、婚姻率が極端に低い5年前常住地が「現住所」の者である。「現住所」の者の大半が親との同居であると考えられるため、親世代を巻き込んだ取組を進める必要がある。また、比較的販売職などの非正規雇用が多いため、正規雇用転換を支援し、自立を促すことも、結婚への後押しにつながるかもしれない。今後、抽出詳細集計や就業構造基本調査の分析によって、「現住所」の親との同居未婚者の実態をさらに明らかにしていきたい。
- ・ 職業では、現常住地（都府県）の違いよりも、5年前常住地の違いによって、つまり移動の有無、距離によって、職種の選択や従業分野が異なることが明らかになった。例えば、「他県から」の者は専門職志向であるのに対し、「現住所」の者は事務職、販売職を志向する傾向にある。
- ・ しかし、東京常住の「5年前兵庫」常住者（C）は、こうした「他県からの」者の一般的な動きとは一線を画している（大阪の「5年前兵庫」常住者（B）は「他県からの」者の職業・産業構成に近似）。情報・通信業での事務職・専門職、卸売・小売業での正規雇用等に特化している。
- ・ 同様に、兵庫常住大阪従業者（AB）も、特異な動きをしている。事務職・販売職に特化し、金融・保険業での事務職、情報・通信業での専門職、卸売・小売業での販売職などに正規雇用者として従事する者が多い。
- ・ 総じていえば、AB及びB,Cの属性では、情報通信、学術研究・専門・技術サービスで事務職、専門職、金融・保険等で事務職に従事する者が多かった。また、産業では製造業、運輸・郵便、卸売・小売、職業では販売職、生産工程従事者において、正規雇用比率が高かった。
- ・ こうした職種、産業は、兵庫が‘弱い’分野も多く、県内では就く機会の少ない職や正規雇用の少ない職種での雇用を求めて、東京や大阪への転出や大阪での従業を決めた層が20歳代女性のなかに少なからずいることがうかがえる²。
- ・ 兵庫への若年女性の定着・還流対策としては、こうした兵庫で手薄な産業、なかでも成長著しい情報通信分野での新事業創出、事業所誘致を促進していくことが期待される。また、ものづくり県であり、製造業、生産工程従事者の比率が相対的に高いにもかかわらず、正規雇用比率が低い現状を是正していく努力も肝要である。こ

² 平成29年「就業構造基本調査」で、東京、大阪への転居理由として、就職を挙げた者（15～24歳）は26%、16.4%にすぎず、就職だけで移動の全てが説明できるわけではない。因みに、25～34歳で、結婚を転居理由に挙げたものは、東京で26.0%、大阪で29.8%にのぼる。

れは頭脳部分が少ないことに起因すると考えられ、県内製造業事業所における研究開発機能や中枢管理機能の強化を進めていく必要がある。また同時に、女性向けの新しい（正規雇用）職種の切り出しを促進していくべきであろう。

- もっとも、県外への 20 歳代女性流出の主要因は、大学新卒時の企業選択において、全国展開の大企業を志向することにあり、職種や産業の分析だけで実態を正確に把握し、的確な対策を講じることは難しい。
- そこで今後、「経済センサス」や「就業構造基本調査」等の結果から、企業規模別の雇用の実態把握にも努めたい。そのなかでは、兵庫県に本社を置く大企業の県外での事業所展開（本社機能移転も含む）の影響についても見極めていきたい。加えて、最終学歴が把握可能な平成 22 年、令和 2 年「国勢調査」を用いて、学歴別データの分析を行い、さらなる大卒新卒者の実態把握に努めたい。

④ KPI の見直し・検討

- 婚姻関連の現行 KPI としては、
「婚姻件数」 [人口動態調査] 及び 「婚姻願望がある者の割合」 [県民意識調査]、
「婚姻率」 (25~39 歳) [国勢調査] 等
 を設定しているが、早婚化を目標とする KPI の設定は行っていない。
- そこで、兵庫県で 20 歳代女性年齢別婚姻率の上昇がピークを迎える
「27 歳の婚姻率」 [国勢調査] を指標に加えることを検討したい（表 11 参照）。

表 11 年齢別婚姻率の前年齢からの上昇度数(ポイント)

年齢	平均	兵庫県				大阪府		東京都	
		現住所 (A1)	県内移動 (A2)	他県から (A3)	兵庫常住 大阪従業 (AB)	平均	大阪常住 5 年前兵庫 (B)	平均	東京常住 5 年前兵庫 (C)
25 歳	6.6	2.3	9.5	13.6	3.0	5.9	9.0	5.6	6.6
26 歳	7.2	2.6	10.6	12.2	5.3	7.5	11.3	7.7	12.3
27 歳	8.2	4.0	6.3	12.6	6.5	7.8	10.7	7.7	9.9
28 歳	7.4	4.4	6.7	9.6	6.1	6.6	8.9	7.9	14.1
29 歳	7.1	6.8	18.5	5.8	8.2	6.3	8.4	6.9	6.7

※当該年齢の婚姻率-1 歳前の年齢の婚姻率で算出

- 他方、職業関連の KPI としては、
次世代産業、企業立地、起業・創業、農林水産の各分野での「しごと創出数」(政策アウトカム) を KPI に設定している。
- 今後、これに加え、東京、大阪に流出している 20 歳代女性が従業している職種の県内での創出をめざし、
「情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業」における専門職、技術職の従業者数 及び 「金融業・保険業」における事務職数 を「国勢調査」、「就業構造基本調査」等のデータを活用して、新たな KPI に設定することも検討したい。
- また、本県と東京、大阪の製造業正規雇用比率のギャップに着目し、
「製造業における正規雇用比率」 の KPI も、「国勢調査」、「経済センサス」のデータをもとに設定を検討したい。
 (「大学新卒時の県内企業就職率」については、II-1-3 で言及する)

Ⅱ-1-2 20歳代女性の職業選択

(1) 課題認識

- ・ I-1 で記したように、大学卒業時に事務職、専門職等の職を求めて県外に出ていく 20 歳代前半の女性の数は、地域創生戦略策定後の 5 年間で拡大している。
- ・ 県外で就職した 20 歳代女性の就職先は、県内大学が公表する就職実績などから把握できるが、従事する職業については定かではない。そのなかには、東京本社の上場企業等に事務職として職を得ている者や、東京、大阪でしか就けない専門性の高い仕事に就いている者が少なからずいると思われるが、実態は捕捉できていない。
- ・ そこで、マイクロデータを活用して、県外で就職した 20 歳代女性の職業を明らかにし、県内で就職した 20 歳代女性の職業との比較を行い、若年女性の定着・環流対策検討の一助とする。

(2) 調査データ

- ・ 国勢調査の抽出詳細集計（平成 27 年）のデータを用いて、20 歳代女性の産業（中分類・小分類）・職業（中分類・小分類）別に就業実態をみていく。
- ・ 今回、マイクロデータを活用し、I-1 で用いた 3 つの県外就業女性のカテゴリに従って 3 つのデータセットを作成している（「県内常住で、大阪府で従業している 20 歳代女性」(AB)、「5 年前に兵庫県に常住し、現在は大阪府、東京都にそれぞれ常住している 20 歳代女性」(B,C)）。この 3 つのデータセットと、兵庫県、大阪府、東京都の（全体）平均データの間で比較を行っている。
- ・ それぞれのサンプルサイズは以下の通りである。

表 1 データセットの標本数

	実数 (a)	抽出数				抽出率 (b/a)
		(b)	正規		非正規	
			うち 23-39 歳			
兵庫常住大阪従業者(AB)	27,850	1,440	1,092	949	348	5.2%
大阪常住 5 年前兵庫従業者(B)	10,380	729	513	468	216	7.0%
東京常住 5 年前兵庫従業者(C)	3,634	-	-	-	-	-

(3) 分析結果

① 職種・業種分類

[職業別中・小分類]

- ・ 各データセット (AB,B,C) における職種の広がりを見るため、総職種に対するカバー率（従業職種数／総職種数）を算出したところ、職業中・小分類のいずれにおいても、兵庫常住大阪従業者(AB) > 大阪常住 5 年前兵庫従業者(B) > 東京常住 5 年前兵庫従業者(C) の順であった（図 1、図 2 参照）。
- ・ 正規・非正規別にみても、同様の結果であった（表 2 参照）。
- ・ しかしながら、図 5～8 に示すように兵庫常住大阪従業者(AB) は、職業中分類では上位 10 業種が 90% 以上、職業小分類では 70% 以上を占め、大阪常住 5 年前兵庫従

業者(B)よりも、上位 10 業種への集中度が高い。

- ・兵庫常住大阪従業者(AB)は、兵庫県、大阪府平均（中分類：70%前後、小分類：5割前後）と比べても、上位 10 業種への集中度が高い。これに対し、大阪常住 5 年前兵庫従業者(B)は、中分類では府平均を上回るものの、小分類では府平均と同水準にとどまる。
- ・従業職種に対する正規雇用職種のカバー率（表 2）をみると、中・小分類とも、大阪常住 5 年前兵庫従業者(B)が兵庫常住大阪従業者(AB)を上回り、最も高い。

[産業別中・小分類]

- ・総産業に対するカバー率（従業産業数／総産業数）は、産業中・小分類のいずれにおいても、兵庫常住大阪従業者(AB)＞大阪常住 5 年前兵庫従業者(B)＞東京常住 5 年前兵庫従業者(C)の順であった（図 3、図 4 参照）。正規・非正規別にみても、同様の結果であった（表 2 参照）。
- ・図 9～12 に示すように、兵庫常住大阪従業者(AB)と大阪常住 5 年前兵庫従業者(B)の上位 10 業種の占有率は、中分類（60%前後）でも、小分類（40%弱）でもほぼ同水準にある（中分類：AB＞B、小分類：AB＜B）。
- ・兵庫常住大阪従業者(AB)は、兵庫県平均（中分類：60%弱、小分類：30%強）と比べると、上位 10 業種への集中度が高い。大阪府平均（60%強、40%弱）との比較でも、中・小分類とも上位 10 業種への集中度で若干上回っている。
- ・従業産業に対する正規雇用産業のカバー率（表 2）は、中・小分類とも、兵庫常住大阪従業者(AB)が大阪常住 5 年前兵庫従業者(B)を上回り、最も高い。

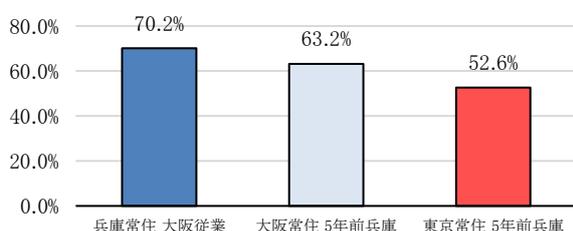


図 1 職業中分類カバー率

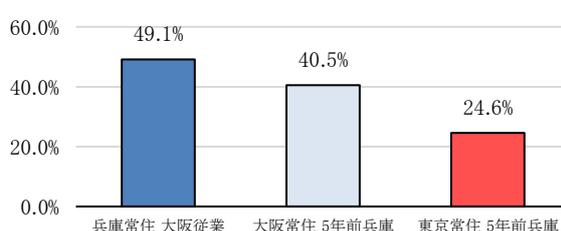


図 2 職業小分類カバー率

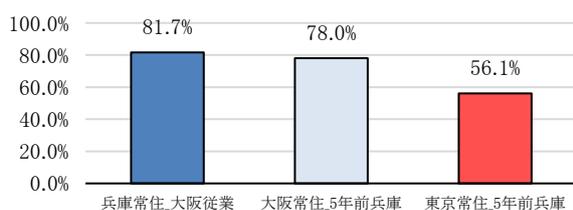


図 3 産業中分類カバー率

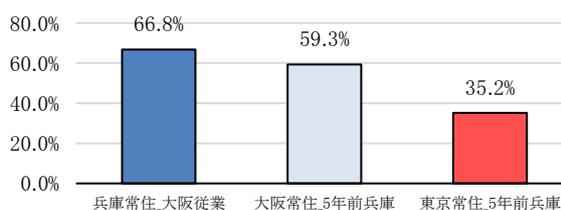


図 4 産業小分類カバー率

表 2 属性別従業職業・産業(中・細)分類数・カバー率

兵庫常住 大阪従業者(AB)		総分類 (a)	総計 (b)	b/a	正規 (c)	c/a	非正規 (d)	d/a	c/b
職業分類	中分類	57	40	70.2%	37	64.9%	33	57.9%	92.5%
	小分類	232	114	49.1%	97	41.8%	66	28.4%	85.1%
産業分類	中分類	82	67	81.7%	64	78.0%	53	64.6%	95.5%
	小分類	253	169	66.8%	159	62.8%	99	39.1%	94.1%

大阪常住 5年前兵庫常住者(B)		総分類 (a)	総計 (b)	b/a	正規 (c)	c/a	非正規 (d)	d/a	c/b
職業分類	中分類	57	36	63.2%	34	59.6%	26	45.6%	94.4%
	小分類	232	94	40.5%	83	35.8%	52	22.4%	88.3%
産業分類	中分類	82	64	78.0%	59	72.0%	44	53.7%	92.2%
	小分類	253	150	59.3%	127	50.2%	78	30.8%	84.7%

東京常住 5年前兵庫常住者(C)		総分類 (a)	総計 (b)	b/a	正規 (c)	c/a	非正規 (d)	d/a	c/b
職業分類	中分類	57	30	52.6%	25	43.9%	18	31.6%	83.3%
	小分類	232	57	24.6%	48	20.7%	24	10.3%	84.2%
産業分類	中分類	82	46	56.1%	39	47.6%	26	31.7%	84.8%
	小分類	253	89	35.2%	68	26.9%	40	15.8%	76.4%

②職業中・小分類別従業者数

兵庫常住大阪従業者 (AB)、大阪常住 5 年前兵庫常住者 (B)、東京常住 5 年前兵庫常住者 (C) の職業中・小分類別上位 10 業種を抽出し、相互の比較やそれぞれの都府県平均との比較を行っている (図 5~8、表 3~5 参照)。

[兵庫常住大阪従業者 (AB)]

- ・中分類 (図 5、表 3) でみると、「一般事務従事者」(32.2%)、「商品販売従事者」(16.7%)、「営業職業従事者」(8.7%) の割合が高く、いずれも兵庫県、大阪府の平均を上回っている。特に、「一般事務従事者」では、県平均、府平均をそれぞれ 13.8、12.8 ポイント上回っている。
- ・このほか、「保健医療従事者」(5.8%) が、県、府平均からみて 5 ポイント以上低いことも、兵庫常住大阪従業者 (AB) の特徴の 1 つに挙げられる。
- ・小分類 (図 7、表 4) では、「販売店員」(15.3%) に次ぐ第 2 位の「総合事務員」(15.3%) が、県平均、府平均をそれぞれ 7.1、7 ポイント上回っている。その他上位の事務職、営業職でも、概ね県、府平均を上回っている。

[大阪常住 5 年前兵庫常住者 (B)]

- ・中分類 (図 6、表 3) では、「一般事務従事者」(21%) が最も多く、府の平均を若干上回っている。次いで多い「保健医療従事者」(15.5%) は、府平均より 5.3 ポイント高く、小分類でも、「看護師」(6.9%) が第 3 位に入り、府平均 (5%) を上回る。
- ・小分類 (図 8、表 4) では、「販売店員」(10%) が最も多いが、兵庫県常住大阪従業者 (AB) や府平均 (14.6%) と比べると、その割合は低い。
- ・兵庫県常住大阪従業者 (AB) と比較すると、販売職とともに、事務職、営業職の割合が総じて低い。特に、小分類では、「総合事務員」において差 (B : 6.4% < AB : 15.3%) が大きく、また「金融・保険営業職」などの職種もランクインしていない。
- ・代わって、「教員」(中分類)、「看護師」(小分類) といった専門職が名を連ねているのが、大阪常住 5 年前兵庫常住者 (B) の特色である。

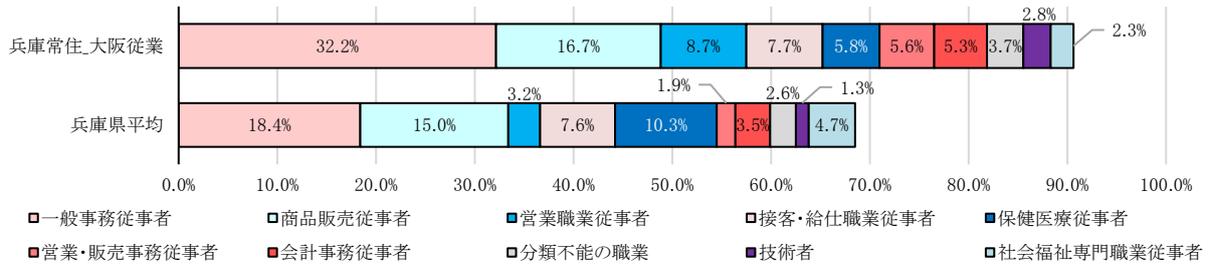


図5 職業中分類別構成（兵庫常住_大阪従業者(AB)・兵庫県平均）

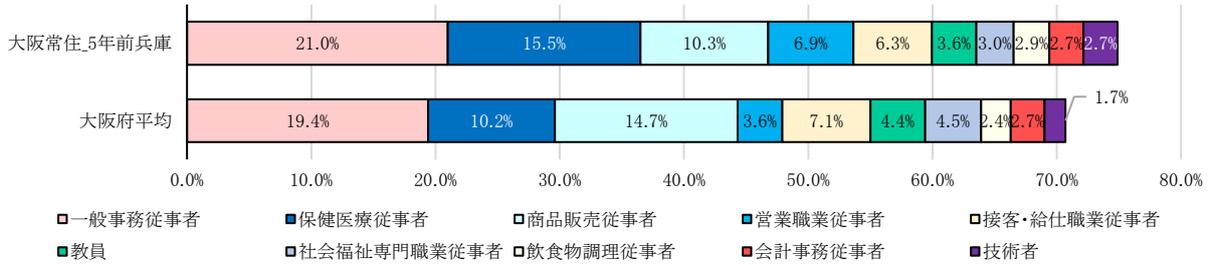


図6 職業中分類別構成（大阪常住_5年前兵庫常住者(B)・大阪府平均）

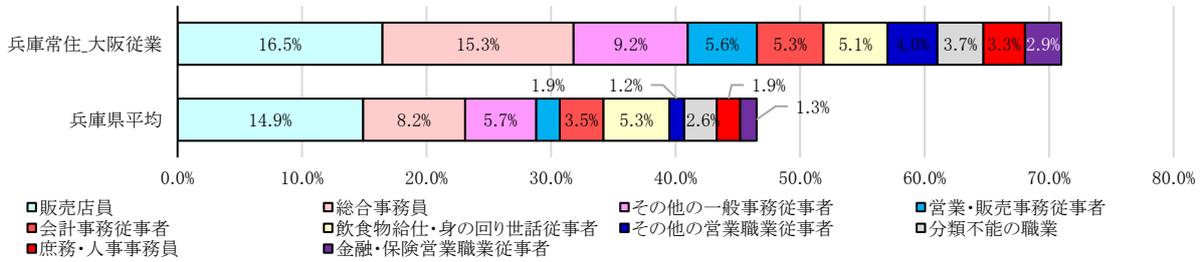


図7 職業小分類別構成（兵庫常住_大阪従業者(AB)・兵庫県平均）

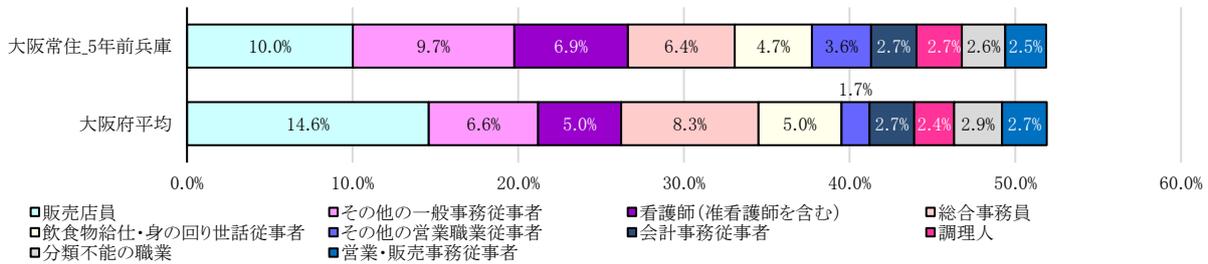


図8 職業小分類別構成（大阪常住_5年前兵庫常住者(B)・大阪府平均）

表3 職業中分類別構成（兵庫県・大阪府常住者）

兵庫県常住者						大阪府常住者							
全体		兵庫常住大阪従業者(AB)				全体		大阪常住5年前兵庫常住者(B)					
順位	割合(c)	順位	職業中分類	人数	割合(d)	d-c	順位	割合(c)	順位	職業中分類	人数	割合(d)	d-c
1	18.4%	1	一般事務従事者	463	32.2%	13.8	1	19.4%	1	一般事務従事者	153	21.0%	1.6
2	15.0%	2	商品販売従事者	240	16.7%	1.7	3	10.2%	2	保健医療従事者	113	15.5%	5.3
10	3.2%	3	営業職業従事者	125	8.7%	5.5	2	14.7%	3	商品販売従事者	75	10.3%	-4.4
4	7.6%	4	接客・給仕職業従事者	111	7.7%	0.1	7	3.6%	4	営業職業従事者	50	6.9%	3.3
3	10.3%	5	保健医療従事者	83	5.8%	-4.5	4	7.1%	5	接客・給仕職業従事者	46	6.3%	-0.8
16	1.9%	6	営業・販売事務従事者	80	5.6%	3.7	6	4.4%	6	教員	26	3.6%	-0.8
8	3.5%	7	会計事務従事者	77	5.3%	1.8	5	4.5%	7	社会福祉専門職業従事者	22	3.0%	-1.5
11	2.6%	8	分類不能の職業	53	3.7%	1.1	14	2.4%	8	飲食物調理従事者	21	2.9%	0.5
17	1.3%	9	技術者	40	2.8%	1.5	12	2.7%	9	会計事務従事者	20	2.7%	0.0
5	4.7%	10	社会福祉専門職業従事者	33	2.3%	-2.4	17	1.7%	9	技術者	20	2.7%	1.0

※赤は構成比>4.0、青は構成比<4.0であることを示す

表 4 職業小分類別構成（兵庫県・大阪府常住者）

兵庫県常住者						大阪府常住者							
全体		兵庫常住大阪従業者(AB)				全体		大阪常住 5 年前兵庫常住者(B)					
順位	割合 (c)	順位	職業小分類	人数	割合 (d)	d-c	順位	割合 (c)	順位	職業小分類	人数	割合 (d)	d-c
1	14.9%	1	販売店員	237	16.5%	1.6	1	14.6%	1	販売店員	73	10.0%	-4.6
2	8.2%	2	総合事務員	221	15.3%	7.1	3	6.6%	2	その他の一般事務従事者	71	9.7%	3.1
3	5.7%	3	その他の一般事務従事者	132	9.2%	3.5	4	5.0%	3	看護師(准看護師を含む)	50	6.9%	1.9
16	1.9%	4	営業・販売事務従事者	80	5.6%	3.7	2	8.3%	4	総合事務員	47	6.4%	-1.9
7	3.5%	5	会計事務従事者	77	5.3%	1.8	5	5.0%	5	飲食物給仕・身の回り世話従事者	34	4.7%	-0.3
4	5.3%	6	飲食物給仕・身の回り世話従事者	74	5.1%	-0.2	14	1.7%	6	その他の営業職業従事者	26	3.6%	1.9
19	1.2%	7	その他の営業職業従事者	58	4.0%	2.8	9	2.7%	7	会計事務従事者	20	2.7%	0.0
9	2.6%	8	分類不能の職業	53	3.7%	1.1	11	2.4%	7	調理人	20	2.7%	0.3
15	1.9%	9	庶務・人事事務員	48	3.3%	1.4	7	2.9%	9	分類不能の職業	19	2.6%	-0.3
18	1.3%	10	金融・保険営業職業従事者	42	2.9%	1.6	8	2.7%	10	営業・販売事務従事者	18	2.5%	-0.2

※赤は構成比>4.0、青は構成比<4.0であることを示す

〔東京常住 5 年前兵庫常住者 (C)〕

- ・東京常住 5 年前兵庫常住者(C)に関しては、サンプル数が少なかったため、人数、職業割合については明らかにできず、職業別順位のみを示している(表 5 参照)。
- ・その結果をみると、中分類では兵庫常住大阪従業者(AB)、大阪常住 5 年前兵庫常住者(B)と同じく、「一般事務従事者」が一位を占めている。次いで多いのが、「接客・給仕職業従事者」で、小分類では「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が一位となっている。
- ・中分類のなかで、AB や B にないものは、「保安職業従事者」で、その多くは小分類にランクインしている「自衛官」である。

表 5 職業中・小分類別構成（東京都常住者）

東京都常住者					東京都常住者				
全体		東京常住 5 年前兵庫常住者(C)			全体		東京常住 5 年前兵庫常住者(C)		
順位	割合	順位	職業中分類	順位	割合	順位	職業小分類	順位	割合
1	22.5%	1	一般事務従事者	4	5.9%	1	飲食物給仕・身の回り世話従事者	2	9.4%
3	7.8%	2	接客・給仕職業従事者	2	9.4%	2	その他の一般事務従事者	1	12.4%
2	12.6%	3	商品販売従事者	10	2.8%	3	販売店員	10	2.8%
5	5.3%	4	営業職業従事者	6	3.3%	4	その他の営業職業従事者	6	3.3%
6	4.2%	5	技術者	72	0.1%	6	分類不能の職業	72	0.1%
4	7.7%	6	保健医療従事者	7	3.2%	7	自衛官	7	3.2%
22	0.8%	6	保安職業従事者	7	3.2%	7	会計事務従事者	7	3.2%
8	3.3%	8	分類不能の職業	14	1.7%	7	娯楽場等接客員	14	1.7%
9	3.2%	9	会計事務従事者						
10	2.8%	10	営業・販売事務従事者						

③職業中・小分類別正規従業者数（23～29 歳）

- ・大卒新卒者の就業実態を把握するため、その実態がよりの的確に反映される 23～29 歳の正規雇用者を対象とした職業中・小分類別従業者数上位 10 業種のランキングを作成した。なお、サンプル数の関係で、東京常住 5 年前兵庫常住者(C)のデータは、順位のみ示している(表 6・7 参照)。

〔兵庫常住大阪従業者 (AB)〕

- ・中分類で、23～29歳正規従業者（表6）と20～29歳全従業者（表3）の職業構成を比較すると、いずれも「一般事務従事者」が1位であり、割合もほぼ変わらない。一方で、23～29歳正規従業者では、非正規の多い「商品販売従事者」や「接客・給仕職業従事者」の割合が低いのが目立つ。
- ・小分類では、20～29歳全従業者（表4）では1位であった「販売員」の割合が、23～29歳正規従業者（表7）では6ポイント以上低下している。代わって、2位であった「総合事務員」が1位となっている。また、「飲食物給仕・身の回りの世話従事者」がランク外に消え、代わって「看護師」がランクインしている。

[大阪常住5年前兵庫常住者 (B)]

- ・中分類では、20～29歳全従業者で1位、2位であった「一般事務従事者」、「保険医療従事者」の割合が、23～29歳正規従業者では一層高まる。また、「教員」、「技術者」がランクアップ（シェア上昇）し、20～29歳全従業者では入っていなかった「美術家・デザイナー・写真家・映像撮影者」がランクインしている。
- ・小分類では、20～29歳全従業者と比べると、「その他の一般事務従事者」、「看護師」などの割合が高まる一方で、AB同様「販売員」の割合が大きく低下している。その一方で、「飲食物給仕・身の回りの世話従事者」、「調理人」などに代わって、「理学療法士・作業療法士」、「デザイナー」がランクインしている。

[東京常住5年前兵庫常住者 (C)]

- ・中分類の23～29歳正規従業者では、20～29歳全従業者同様、「一般事務従事者」が1位を占める。その他の職種も、すべて20～29歳でランクインしていた職種であるが、「技術者」が3位にランクアップしているのが目を引く。
- ・小分類の1位は「その他の一般事務従事者」。このほか、20～29歳全従業者には入っていなかった「システムコンサルタント・設計者」、「営業・販売事務従事者」、「看護師」、「総合事務員」の4業種がランクインしている。

表6 職業中分類別正規従業者数上位職種（23～29歳）

兵庫常住大阪従業者(AB)				大阪常住5年前兵庫常住者(B)				東京常住5年前兵庫常住者(C)			
順位	職業中分類	人数	割合	順位	職業中分類	人数	割合	順位	職業中分類		
1	一般事務従事者	322	33.9%	1	一般事務従事者	111	23.7%	1	一般事務従事者		
2	営業職業従事者	101	10.6%	2	保健医療従事者	97	20.7%	2	営業職業従事者		
3	商品販売従事者	99	10.4%	3	営業職業従事者	44	9.4%	3	技術者		
4	営業・販売事務従事者	68	7.2%	4	商品販売従事者	27	5.8%	4	保健医療従事者		
5	保健医療従事者	65	6.8%	5	教員	20	4.3%	5	会計事務従事者		
6	会計事務従事者	59	6.2%	6	技術者	19	4.1%	5	営業・販売事務従事者		
7	技術者	35	3.7%	7	会計事務従事者	18	3.8%	5	接客・給仕職業従事者		
8	社会福祉専門職業従事者	25	2.6%	8	社会福祉専門職業従事者	14	3.0%	8	商品販売従事者		
9	接客・給仕職業従事者	20	2.1%	9	営業・販売事務従事者	13	2.8%	8	保安職業従事者		
10	生活衛生サービス職業従事者	18	1.9%	10	美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	12	2.6%				

表 7 職業小分類別正規従業者数上位職種（23～29 歳）

兵庫常住大阪従業者(AB)				大阪常住 5 年前兵庫常住者(B)			東京常住 5 年前兵庫常住者(C)		
順位	職業小分類	人数	割合	順位	職業小分類	人数	割合	順位	職業小分類
1	総合事務員	156	16.4%	1	その他の一般事務従事者	54	11.5%	1	その他の一般事務従事者
2	その他の一般事務従事者	100	10.5%	2	看護師(准看護師を含む)	42	9.0%	2	その他の営業職業従事者
3	販売店員	96	10.1%	3	総合事務員	36	7.7%	3	システムコンサルタント・設計者
4	営業・販売事務従事者	68	7.2%	4	販売店員	25	5.3%	3	会計事務従事者
5	会計事務従事者	59	6.2%	5	その他の営業職業従事者	23	4.9%	3	営業・販売事務従事者
6	その他の営業職業従事者	46	4.8%	6	会計事務従事者	18	3.8%	6	飲食物給仕・身の回り世話従事
7	庶務・人事事務員	39	4.1%	7	営業・販売事務従事者	13	2.8%	7	看護師(准看護師を含む)
8	金融・保険営業職業従事者	35	3.7%	7	理学療法士, 作業療法士	13	2.8%	7	総合事務員
9	看護師(准看護師を含む)	23	2.4%	9	庶務・人事事務員	12	2.6%	7	販売店員
10	受付・案内事務員	20	2.1%	9	デザイナー	12	2.6%		

④産業中・小分類別従業者数

兵庫常住大阪従業者（AB）、大阪常住 5 年前兵庫常住者（B）、東京常住 5 年前兵庫常住者（C）の産業中・小分類別上位 10 業種を抽出し、相互の比較やそれぞれの都府県平均との比較を行っている（図 8～11、表 8～10 参照）。

[兵庫常住大阪従業者（AB）]

- ・中分類（図 8、表 8）では、「金融業・保険業」（10.5%）、「卸売業」（10.4%）のシェアが兵庫県、大阪府の平均よりも 6 ポイント以上高い。
- ・一方、「医療業」（7.9%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（4%）も一定のシェアを有するものの、県・府平均より 5 ポイント以上低い。小分類でも、「病院」（4.9%）は業種別 1 位だが、県平均を大きく下回っている（▲4.5）。
- ・小分類（図 10、表 9）では、県平均で 0.8%（32 位）にすぎない「ソフトウェア業」（2.9%）が 8 位にランクインしているのが目立つ。

[大阪常住 5 年前兵庫常住者（B）]

- ・中分類、小分類とも、概ね大阪府の平均的な産業構成に近い。
- ・中分類（図 9、表 8）トップは「医療業」（15.2%）、小分類（図 11、表 9）トップは「病院」（12.6%）で、それぞれ府平均を 2 ポイント、4 ポイントほど上回る。兵庫常住大阪従業者（AB）が「医療業」、「病院」が県、府平均よりも低いのは対照的である。
- ・中分類でみると、兵庫常住大阪従業者（AB）と上位 10 業種にほとんど違いはないが、小分類では、AB でランクインしていた「銀行業」、「保険業」、「ソフトウェア業」などは入っておらず、代わって、「児童福祉事業」、「老人福祉・介護事業」などがランクインしている。

[東京常住 5 年前兵庫常住者（C）]

- ・東京常住 5 年前兵庫常住者（C）に関しては、サンプル数が少なかったため、人数、業種別割合については明らかにできず、順位のみを示している（表 10）。
- ・その結果をみると、中分類では「飲食店」、小分類では「食堂、そば・すし店」がそれぞれ一位を占めている。
- ・中分類の上位業種で、兵庫、大阪にないものは、「国家公務」、「情報サービス業」、「娯楽業」の 3 業種である。小分類では、都平均で従業者の割合が低い「国家公務」が、3 位にランクインしているのが目立つ。

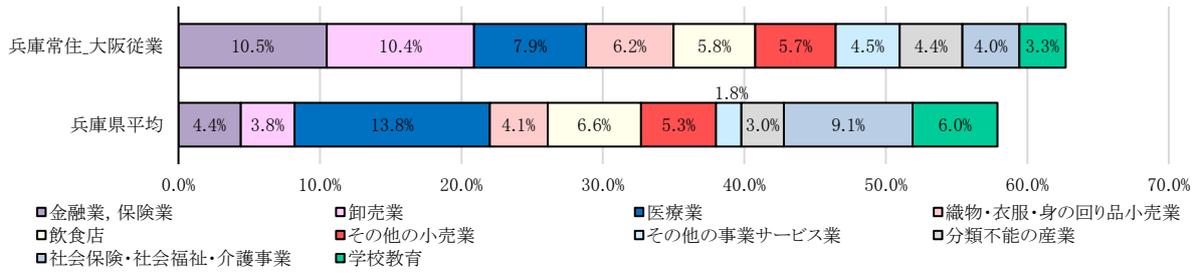


図 8 産業中分類別構成（兵庫常住_大阪従業者 (AB)・兵庫県平均）

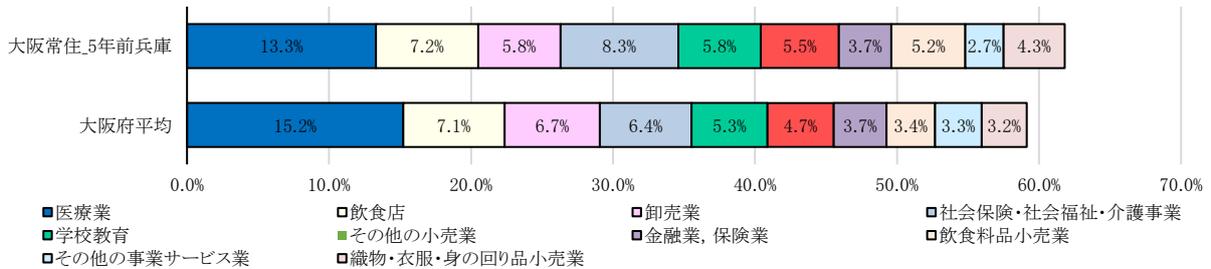


図 9 産業中分類別構成（大阪常住_5年前兵庫常住者 (B)・大阪府平均）

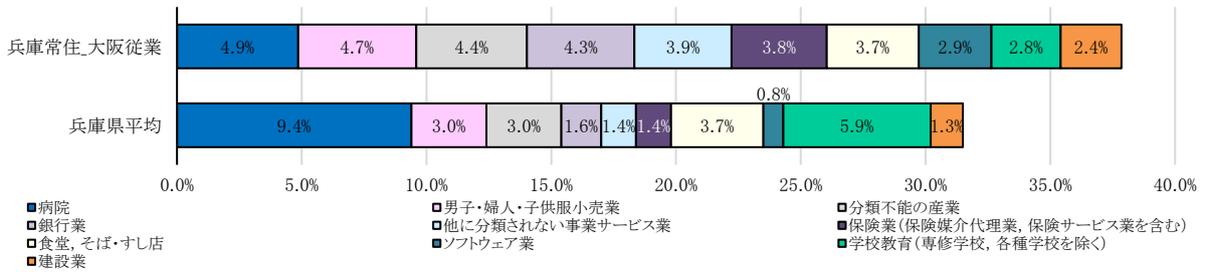


図 10 産業小分類別構成（兵庫常住_大阪従業者 (AB)・兵庫県平均）

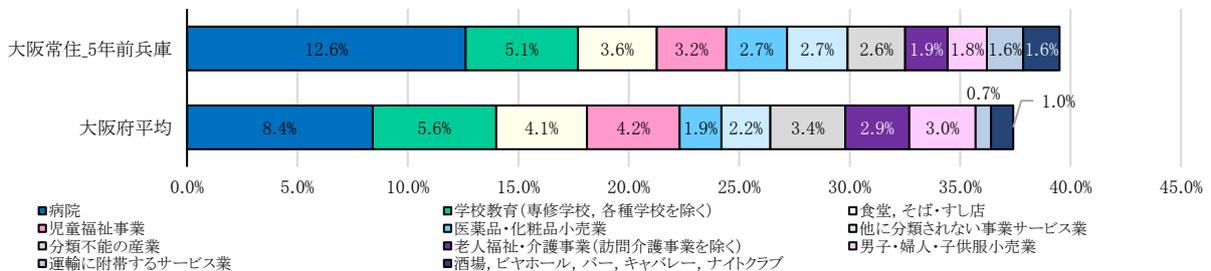


図 11 産業小分類別構成（大阪常住_5年前兵庫常住者 (B)・大阪府平均）

表 8 産業中分類別構成（大阪常住_5年前兵庫常住・大阪府平均）

兵庫県常住者						大阪府常住者							
兵庫常住大阪従業者(AB)						大阪常住_5年前兵庫常住者(B)							
順位	割合 (c)	順位	産業中分類	人数	割合 (d)	d-c	順位	割合 (c)	順位	産業中分類	人数	割合 (d)	d-c
7	4.4%	1	金融業、保険業	151	10.5%	6.1	1	13.3%	1	医療業	111	15.2%	1.9
9	3.8%	2	卸売業	150	10.4%	6.6	3	7.2%	2	飲食店	52	7.1%	-0.1
1	13.8%	3	医療業	114	7.9%	-5.9	4	5.8%	3	卸売業	49	6.7%	0.9
8	4.1%	4	織物・衣服・身の回り品小売業	89	6.2%	2.1	2	8.3%	4	社会保険・社会福祉・介護	47	6.4%	-1.9
3	6.6%	5	飲食店	83	5.8%	-0.8	5	5.8%	5	学校教育	39	5.3%	-0.5
6	5.3%	6	その他の小売業	82	5.7%	0.4	6	5.5%	6	その他の小売業	34	4.7%	-0.8
16	1.8%	7	その他の事業サービス業	65	4.5%	2.7	9	3.7%	7	金融業、保険業	27	3.7%	0.0
10	3.0%	8	分類不能の産業	64	4.4%	1.4	7	5.2%	8	飲食料品小売業	25	3.4%	-1.8
2	9.1%	9	社会保険・社会福祉・介護事業	58	4.0%	-5.1	12	2.7%	9	その他の事業サービス業	24	3.3%	0.6
4	6.0%	10	学校教育	47	3.3%	-2.7	8	4.3%	10	織物・衣服・身の回り品小売業	23	3.2%	-1.1

※赤は>4.0、青は<4.0であることを示す

表 9 産業小分類別構成（大阪常住_5年前兵庫常住・大阪府平均）

兵庫県常住者						大阪府常住者							
兵庫常住大阪従業者(AB)						大阪常住5年前兵庫常住者(B)							
順位	割合(c)	順位	産業小分類	人数	割合(d)	d-c	順位	割合(c)	順位	産業小分類	人数	割合(d)	d-c
1	9.4%	1	病院	70	4.9%	-4.5	1	8.4%	1	病院	92	12.6%	4.2
6	3.0%	2	男子・婦人・子供服小売業	68	4.7%	1.7	2	5.6%	2	学校教育(専修学校,各種学校を除く)	37	5.1%	-0.5
7	3.0%	3	分類不能の産業	64	4.4%	1.4	4	4.1%	3	食堂,そば・すし店	26	3.6%	-0.5
14	1.6%	4	銀行業	62	4.3%	2.7	3	4.2%	4	児童福祉事業	23	3.2%	-1.0
18	1.4%	5	他に分類されない事業サービス業	56	3.9%	2.5	10	1.9%	5	医薬品・化粧品小売業	20	2.7%	0.8
18	1.4%	6	保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む)	55	3.8%	2.4	9	2.2%	5	他に分類されない事業サービス業	20	2.7%	0.5
4	3.7%	7	食堂,そば・すし店	53	3.7%	0.0	5	3.4%	7	分類不能の産業	19	2.6%	-0.8
32	0.8%	8	ソフトウェア業	42	2.9%	2.1	7	2.9%	8	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	14	1.9%	-1.0
2	5.9%	9	学校教育(専修学校,各種学校を除く)	40	2.8%	-3.1	6	3.0%	9	男子・婦人・子供服小売業	13	1.8%	-1.2
21	1.3%	10	建設業	35	2.4%	1.1	35	0.7%	10	運輸に附帯するサービス業	12	1.6%	0.9
							25	1.0%	10	酒場,ビヤホール,バー,キャバレー,ナイトクラブ	12	1.6%	0.6

※赤は>4.0、青は<4.0であることを示す

表 10 産業小分類別構成（東京常住_5年前兵庫常住・東京都平均）

東京都常住者				東京都常住者			
東京常住5年前兵庫常住者(C)				東京常住5年前兵庫常住者(C)			
順位	割合	順位	産業中分類	順位	割合	順位	産業小分類
2	8.0%	1	飲食店	4	4.1%	1	食堂,そば・すし店
4	5.7%	2	卸売業	5	4.1%	2	分類不能の産業
5	5.3%	3	金融業,保険業	34	0.8%	3	国家公務
1	9.2%	3	医療業	1	5.8%	4	病院
10	3.7%	3	分類不能の産業	3	4.2%	5	ソフトウェア業
29	0.8%	6	国家公務	8	2.4%	6	男子・婦人・子供服小売業
8	4.6%	7	飲食料品小売業	11	1.8%	6	銀行業
7	4.7%	8	情報サービス業	15	1.6%	6	酒場,ビヤホール,バー,キャバレー,ナイトクラブ
11	3.4%	8	織物・衣服・身の回り品小売業				
13	2.6%	8	娯楽業				

⑤産業中・小分類別正規従業者数（23～29歳）

- 23～29歳の正規雇用者を対象とした産業中・小分類別従業上位10業種のランキングを作成した。なお、サンプル数の関係で、産業中分類のAB及びBのデータ以外は、順位のみ示している（表11・12参照）。

[兵庫常住大阪従業者（AB）]

- 中分類で、23～29歳正規従業者（表11）と20～29歳全従業者（表8）の産業構成を比較すると、いずれも「金融・保険業」、「卸売業」が1位、2位を占めているが、その割合が23～29歳正規では若干上がる（13.7%>10.5%）。また、23～29歳正規では、20～29歳全従業者で入っていた「飲食店」に代わって、「情報サービス業」（4.4%）がランクインする。
- 小分類（表12）では、20～29歳全従業者（表9）では入っていた「食堂、そば・すし店」に代わって、「児童福祉事業」と「医薬品・化粧品小売業」がランクインする。

[大阪常住 5 年前兵庫常住者 (B)]

- ・中分類では、23～29 歳正規従業者、20～29 歳全従業者とも、「医療業」が 1 位を占めるが、その割合は 23～29 歳正規で高まる (19.4% > 15.2%)。「卸売業」、「金融業・保険業」でも同様に、23～29 歳正規の方が、割合が高い。
- ・このほか、23～29 歳正規 (中分類) では、20～29 歳全従業者ではランクインしていた「飲食店」、「飲食料品小売業」に代わって、「化学工業」、「情報サービス業」、「地方公務」が入っている。
- ・小分類では、「食堂、そば・すし店」や「酒場、ビヤホール、バー等」に代わって、「ソフトウェア業」や「銀行業」が登場する。

[東京常住 5 年前兵庫常住者 (C)]

- ・中分類の 23～29 正規では、20～29 歳全従業者でランクインしていた「飲食店」、「飲食料品小売業」、「娯楽業」が姿を消す。代わって、「専門サービス業」、「建設業」が入っている。
- ・小分類では、「食堂、そば・すし店」や「酒場・ビヤホール、バー」に代わって、「航空運輸業」、「運輸に付帯するサービス業」が新たに入ってくる。

表 11 正規雇用者 (23-29 歳) の就業上位業種 (産業中分類)

兵庫常住大阪従業者 (AB)				大阪常住 5 年前兵庫常住者 (B)				東京常住 5 年前兵庫常住者 (C)			
順位	産業中分類	人数	割合	順位	産業中分類	人数	割合	順位	産業中分類	人数	割合
1	金融業、保険業	130	13.7%	1	医療業	91	19.4%	1	卸売業		
2	卸売業	128	13.5%	2	卸売業	37	7.9%	2	金融業、保険業		
3	医療業	90	9.5%	3	社会保険・社会福祉・介護	31	6.6%	2	医療業		
4	織物・衣服・身の回り品小売業	57	6.0%	4	学校教育	25	5.3%	4	情報サービス業		
5	その他の事業サービス業	57	6.0%	5	金融業、保険業	24	5.1%	5	専門サービス業 (他に分類されないもの)		
6	その他の小売業	54	5.7%	6	その他の小売業	22	4.7%	6	建設業		
7	情報サービス業	42	4.4%	7	織物・衣服・身の回り品小売業	15	3.2%	6	織物・衣服・身の回り品小売業		
8	社会保険・社会福祉・介護	38	4.0%	8	その他の事業サービス業	14	3.0%	6	国家公務		
9	学校教育	36	3.8%	9	化学工業	12	2.6%				
10	分類不能の産業	32	3.4%	9	情報サービス業	12	2.6%				
				9	地方公務	12	2.6%				

表 12 正規雇用者 (23-29 歳) の就業上位業種 (産業小分類)

兵庫常住大阪従業者 (AB)				大阪常住 5 年前兵庫常住者 (B)				東京常住 5 年前兵庫常住者 (C)			
順位	産業小分類	人数	割合	順位	産業小分類	人数	割合	順位	産業小分類	人数	割合
1	銀行業	54	5.7%	1	病院			1	病院		
2	病院	53	5.6%	2	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)			2	ソフトウェア業		
3	保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	39	4.1%	3	児童福祉事業			3	建設業		
4	ソフトウェア業	35	3.7%	4	医薬品・化粧品小売業			3	銀行業		
5	男子・婦人・子供服小売業	31	3.3%	5	他に分類されない事業サービス業			3	国家公務		
6	建設業	29	3.1%	6	ソフトウェア業			6	航空運輸業		
7	他に分類されない事業サービス業	23	2.4%	6	銀行業			6	運輸に付帯するサービス業		
8	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	20	2.1%	8	運輸に付帯するサービス業			6	男子・婦人・子供服小売業		
9	児童福祉事業	18	1.9%	8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)						
10	医薬品・化粧品小売業	17	1.8%	10	医薬品・化粧品等卸売業						
				10	男子・婦人・子供服小売業						

(4) まとめ・考察

① まとめ

- ・職業、産業のカバー率をみると、いずれも、兵庫常住大阪従業者(AB)>大阪常住5年前兵庫従業者(B)>東京常住5年前兵庫従業者(C)の順であった（正規・非正規別でも同様）。これは、主にデータセットの標本数の違いに起因するものと考えられるが、今後、抽出詳細集計だけでなく、基本集計（実数）における職業、産業の‘偏り’もみて、実態の把握にあたる必要がある。
- ・一方、上位10業種への集中度という点でも、同様の順（AB>B>C）となった。この結果から、兵庫常住大阪従業者(AB)が、特定業種、特定産業に特化しつつある状況がうかがえる。
- ・職業中・小分類、産業中・小分類からみた3つのデータセットの特徴は次の通り。

[兵庫常住大阪従業者（AB）]

- ・職業別では、事務職、販売（営業）職が職種上位を占める。なかでも「一般事務従事者」－『総合事務員』、「商品販売従事者」－『販売定員』と、オーソドックスな職種が主流である（中分類は「」、小分類は『』）。
- ・23～29歳正規従業者に限ると、『総合事務員』の割合が上がり、『販売定員』の割合が下がる。接客・飲食関連の職種割合も下がる。
- ・専門職で割合が高いのは、「保険医療従事者」－『看護師』であるが、他と比べると、その割合は決して高くない。
- ・産業別では、「金融業・保険業」、「卸売業」が上位を占める。前者では、『銀行業』が最も多い。
- ・23～29歳正規従業者に限ると、両業種の割合はさらに上がる。また、「情報サービス業」－『ソフトウェア業』の割合も高まる。
- ・「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」も上位業種であるものの、相対的にみれば、そのウェイトは低い。しかし、小分類では、『病院』は業種別1位で、最も多い
- ・23～29歳正規従業者に限ると、『銀行業』が『病院』を上回り、1位になる。

[大阪常住5年前兵庫常住者（B）]

- ・職業別（中分類）では、「一般事務従事者」が最も多いが、兵庫県常住大阪従業者（AB）と比較すると、事務職、販売（営業）職の割合が総じて低い。
- ・「保健医療従事者」－『看護師』の割合が相対的に高い。専門職では、「教員」も多い。
- ・23～29歳正規従業者に限ると、「一般事務従事者」－『総合事務員』、「保険医療従事者」－『看護師』・『理学療法士・作業療法士』、「教員」、「技術者」の割合がさらに高くなる。また、「美術家・デザイナー・写真家・映像撮影者」が上位に顔を出す。
- ・産業別では、概ね大阪府の平均的な業種構成に近い。
- ・兵庫県常住大阪従業者（AB）とも、上位業種の構成は似通っているが、「医療業」－「病院」の割合が相対的に高く、ABとは対照的。その割合は23～29歳正規従業者に限るとさらに高まる。
- ・「卸売業」、「金融業・保険業」は上位を占めているが、ABに比べ、そのシェアは低い。しかし、23～29歳正規従業者に限ると、両業種のシェアは上がる。

[東京常住5年前兵庫常住者（C）]

- ・兵庫常住大阪従業者（AB）、大阪常住5年前兵庫常住者（B）と同じく、職業別では、「一般事務従事者」が一位を占める。23～29歳正規従業者に限っても一位。
- ・「保安職業従事者」－『自衛官』がランクインしているのが目を引く。

- ・23～29 歳正規従業者に限れば、「技術者」－『システムコンサルタント・設計者』が上位にいることも注目される。
- ・産業別では、「飲食店」が中分類の一位であるが、23～29 歳正規従業者に限れば、上位の業種構成は「卸売業」、「金融業、保険業」、「医療業」と、兵庫と変わらない。
- ・上位業種で、兵庫、大阪にないものは『国家公務』。
- ・23～29 歳正規従業者では、『ソフトウェア業』、『航空運輸業』、『運輸に付帯するサービス業』が相対的に上位にきている。

② データからの知見・考察

- ・3つのデータセット（AB,B,C）では、兵庫、大阪、東京で最も多い職業（中分類）である「一般事務従事者」が、いずれもランキング 1 位である。また、産業（中分類）では、「医療業」、「卸売業」、「飲食店」、「金融業、保険業」等が、いずれもランキング上位に来ており、その意味では、大きな相違はない。しかし、仔細にみていくと、以下のようにそれぞれ毎に違いがある。
- ・I-1でも指摘したように、兵庫常住大阪従業者（AB）は、兵庫県、大阪府の平均と比べ、金融・保険業、卸売業など特定産業で、一般的な仕事（『総合事務員』、『販売定員』）に従事している人が多数いることが判明した。
- ・大阪常住5年前兵庫常住者（B）は、基本、兵庫県、大阪府全体の職業・産業構成から大きく乖離してはいないが、『看護師』、『教師』といった専門職や「技術者」の割合が比較的高い。
- ・東京常住5年前兵庫常住者（C）は『システムコンサルタント・設計者』、『航空運輸業』など、東京に集中している特定職種での就業が多いことがうかがえた（東京全般の傾向については章末の[補記]参照）。なお、『自衛官』（『国家公務』）が上位にランクインしている理由については現段階では不明であり、今後個別具体的に解明にあたりたい。
- ・なお、23～29 歳正規従業者に関していえば、いずれのデータセットでも、20～29 歳全従業者に比して、販売・飲食関連に代わり、事務職、専門職の割合が高まっている。

③ KPI の見直し・検討

- ・既に、職種・業種関連の KPI については、I-1 で示しているが、東京との比較検討という点で加えて KPI として着目したいのが、フリーランスの就業者数及び職種数である（フリーランスの定義は、職業・産業小分類をもとに任意に行う）。
時として、場所、時間を問わずに働くことも可能なフリーランスの就業機会が増えることは、若年女性の定着・還流に向けてポジティブな要素と言える。
- ・あわせて、20 歳女性 1,000 人に占める飲食店主、小売店主の数など、起業・創業しやすい環境かどうかがうかがえる KPI の検討も行う。
- ・今回のデータ分析では、ランキング上位の職種・業種の抽出にあたったが、次回以降の分析では、兵庫、大阪、東京の全従業職種・業種を重ね合わせ、それぞれの都府県にしかない‘固有’の職種・業種を明らかにしていきたい。

[補記]

20 歳代女性にとって東京で就業機会の多い職種・業種

[平成 27 年国勢調査：常住地ベース：小分類]

① 職種

- ・東京は、フリーランスで仕事をしやすい環境にある。例えば、彫刻家・画家・工芸美術家（22a）の従業者数の職業別シェアは、兵庫の 15 倍以上、実数では 36 倍もある。このほか、著述家（211）、記者・編集者（212）、デザイナー（224）、個人教師（音楽）（24n）、旅行・観光案内人（421）なども、上位 20 職種にランキングしている。
- ・また、公認会計士（181）、その他の経営・金融・保険専門職業従事者（18a）などの専門家や、システムコンサルタント・設計者（10a）、ソフトウェア作成者（104）、その他の情報処理・通信技術者（10c）など、技術者も、東京では就業機会が豊富にある。
- ・このほか、飲食店主・店長（401）もランキング 2 位に登場し、若年世代でも起業・創業が活発な状況がうかがえる。

② 業種

- ・兵庫と比較して、東京のほうが雇用機会の多い大都市集積型産業の 1 つが、情報通信業である。なかでも、映像・音声情報制作業（41a）の産業シェアは、兵庫の 10 倍以上あり、実数では 25 倍にのぼる。このほか、出版業（414）、インターネット付随サービス業（401）、ソフトウェア業（391）、情報処理・提供サービス業（392）等、においても、東京の方がより多くの雇用機会に恵まれている。
- ・また、出版メディアの発達により、製本・印刷物加工業（153）など印刷関連も、雇用の受け皿が広がっている。
- ・経営コンサルタント業（728）、公認会計士・税理士事務所（724）、法律・特許事務所（721）、デザイン業（726）など、専門サービス業の雇用者数が多いのも、東京の雇用の特色である。
- ・このほか、航空運輸業（46a）においても、東京の雇用の優位性が顕著になっている。

Ⅱ-1-3 兵庫県内事業所の状況

(1) 課題認識

- ・地域創生戦略を策定した2015年以降も、若年層の東京圏等への流出は拡大しつつある。それにより、2019年の東京圏への社会減は、統計を取り始めた1954年以降、最大の▲8,716人に達している。
- ・他方、この間の本県のGDP（実質）は国を上回って推移し、主要経済指標も概ね堅調に推移してきた。このことから、単純に経済状況から、若年層の県外流出を招いているのではなく、雇用のミスマッチが生じていることが推測される。すなわち、大卒新卒者等が希望するような職が提供できていないと考えられる。
- ・一般に、新卒者が希望する事務職等を提供しているのは、事業所のうち、一定の規模（支店）を擁し、企画、総務部門等中枢管理機能を有する本社（本店）事業所である。その動向を分析し、中枢管理機能（本社）を県外に置く事業所（以下では「県外本店支店」と記載）の影響を検証し、県内における雇用創出の実態把握に努める。

(2) 調査データ

- ・今回の調査では、経済センサス活動調査（平成24・28年）及び事業所・企業統計調査（平成13・18年）にもとづき、事業所形態（単独事業所、本所・本社・本店、支所・支社・支店）別に兵庫県内の事業所数、従業者数の推移を把握した（但し、経済センサスと事業所統計では調査方法や調査項目が若干異なる点に留意する必要がある）。
- ・このうち、支所・支社・支店（以下では「支店」と記載）については、本店所在地によって、県内・県外に区分した。県外に関しては、その大半を占める東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）、大阪府に本店のある支店事業所のデータを別途抽出し、県内本店支店や県内本社、県内単独事業所との比較を試みた。
- ・なお、平成28年経済センサスの本店所在地別データには、過去の調査（外国の会社を除く会社のみ）と違い、会社以外の法人や個人の事業所も含まれている。このため、28年については、マイクロデータを用いて、過去の調査同様、外国の会社を除く会社のみデータセットを作成し、時系列の比較を行った。また、これまで本店所在地別では明らかにされてこなかった経済活動の成果（付加価値額）についてもマイクロデータを用いて算出した。

<用語>

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所

本所（本社・本店）→本報告書では、「本社」あるいは「本店」と表記[※]

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

※本報告書では、県内本社は「（県内）本社」、県内本社の支店は「県内本店支店」、県外（東京圏・大阪府）本社の支店は「県外本店支店」、「東京圏本店支店」、「大阪本店支店」と表記

支所（支社・支店）→本報告書では、「支店」と表記

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

（出典：平成28年経済センサスー活動調査 用語の解説）

(3) 分析

① 事業所数、従業者数

- 平成 28 (2016) 年の事業所数は 106,323 事業所 (法人(会社)のみ) にのぼる (表 1 参照 m)。平成 13 (2001) 年との比較では、13.3%増 (+12,512) となっている。
- 従業者数も対 13 年比 6.3%増 (+93,635 人) の 1,578,719 人に達している。従業者数を男女別にみると、平成 13 年と 28 年の間に、男性は 1,920 人しか増加しなかったのに対し、女性は 86,215 人増えている。事業所当たりの従業者数は、平成 13 年の 15.8 人から、28 年には 14.8 人に減少している。

表 1 事業所数、従業者数(法人(会社))の推移

年度	総数(法人(会社))				単独事業所				本所・本社・本店				支所・支社・支店			
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
		男	女		男	女		男	女		男	女				
H28	106,323	1,578,719	926,973	646,246	47,498	411,965	255,732	154,031	10,011	277,824	178,320	99,496	48,814	888,930	492,921	392,719
H24	105,018	1,559,070	931,457	622,878	51,297	483,529	301,487	182,002	8,345	266,691	173,474	93,216	45,376	808,850	456,496	347,660
H18	94,524	1,471,864	903,648	568,216	42,748	430,657	276,378	154,279	7,611	251,968	169,579	82,389	44,165	789,239	457,691	331,548
H13	93,811	1,485,084	925,053	560,031	45,296	479,380	306,834	172,546	7,594	250,329	166,475	83,854	40,921	755,375	451,744	303,631

(出典) 平成 28 年、24 年経済センサス活動調査 平成 18 年、13 年事業所統計調査 (以下図表も同様)

[正規・非正規雇用の状況]

平成 28 年の正規雇用者 (= 常用雇用者の中の正社員・正職員) の数は、824,745 人で、正規雇用率は 52.2% にのぼる (表 2 参照)。このうち男性は 626,650 人、女性は 194,079 人で、男性が女性の 3 倍以上にのぼり、正規雇用率でみても、男性の 67.6% に対し、女性は 30% にとどまる。

平成 13 年からの推移をみると、正規雇用者数は、平成 13 年から 24 年まで減少を続けていたが、平成 28 年は増加に転じ、持ち直しの傾向がうかがえる。一方、非正規雇用者の数は、平成 28 年に男性で減少しているが、全体、女性では、平成 13 年から一貫して増加し続けている。

表 2 男女別・雇用形態別(正規・非正規)従業者数の推移

	従業者数	正規雇用者数		非正規雇用者数		正規雇用率				
		男	女	男	女	男	女			
H28	1,578,719	824,745	626,650	194,079	753,974	300,323	452,167	52.2%	67.6%	30.0%
H24	1,559,070	808,240	624,245	182,920	750,830	307,212	439,958	51.8%	67.0%	29.4%
H18	1,471,864	810,383	628,895	181,488	661,481	274,753	386,728	55.1%	69.6%	31.9%
H13	1,485,084	872,045	671,874	200,171	613,039	253,179	359,860	58.7%	72.6%	35.7%

② 事業所形態別の状況

- 事業所形態別にみると、平成 28 年は支所・支社・支店 (以後「支店」) が 48,814 事業所 (全体の 45.9%) で最も多く、次いで単独事業所の 47,498 事業所 (44.7%)、本所・本社・本店 (以後「本社」) の 10,011 事業所 (9.4%) の順となり、初めて支店の数が単独事業所の数を上回った (表 1 参照)。
- 平成 13 年と 28 年の事業所数を比較してみると、いずれの形態も数を増やしている。なかでも、本社の伸び率は 31.8% (+2,417) と高く、支店の 19.3% (+7,893)、

単独事業所の 4.9% (+2,202) を大きく上回っている (図 1 参照)。

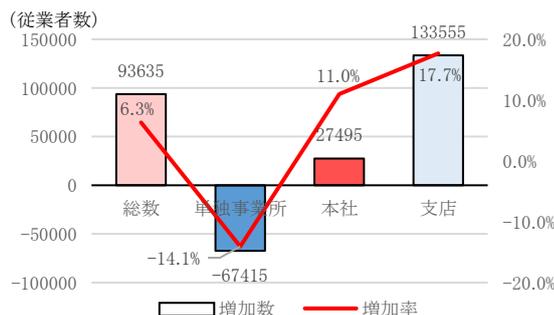
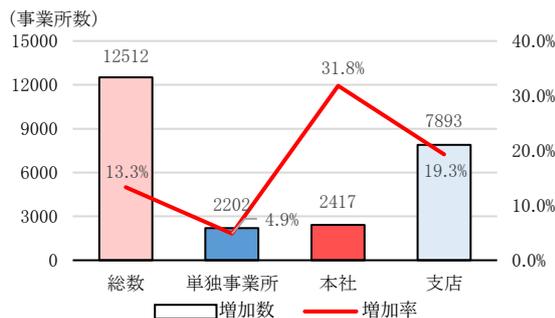


図 1 形態別事業所数の変化(H13-H28) 図 2 形態別従業員数の変化(H13-H28)

- 平成 28 年の従業員数は、支店が 888,930 人 (全体の 56.3%) で最も多く、単独事業所の 411,965 人 (26.1%)、本社の 277,824 人 (17.6%) の合計を上回る。
- 平成 13 年と 28 年の従業員数を比較してみると、支店が 17.7% 増 (+133,555 人) で最も多く、本社が 11% 増 (+27,495 人) でそれに次ぐ (図 2 参照)。中小零細企業の多い単独事業所は逆に 14.1% の減 (▲67,415 人) となっている。
- これを男女別にみると、単独事業所では、男性が 51,102 人の減に対し、女性は 18,515 人の減にとどまっている (図 3 参照)。本社では、増加数において女性 (15,642 人) が男性 (11,845 人) を上回っている。一方、支店では男性 41,177 人に対し、女性は 89,088 人と 2 倍以上増加している。

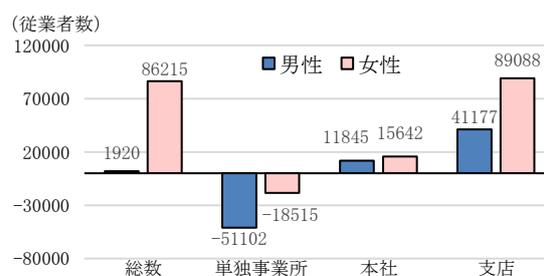


図 3 形態別・男女別従業員数の変化 (H13-28)

[正規・非正規雇用の状況]

- 正規雇用率をみると、最も高いのが本社の 63.5% である (表 3 参照)。支店 (50.7%)、単独事業所 (48%) は 50% 前後で推移している。男性では、本社 (74.8%)、支店 (70%) が 70% 台なのに対し、単独事業所は 58.0% にとどまる。女性では、本社 (43.4%)、単独事業所 (31.1%)、支店 (26.2%) の順となる。
- 平成 13 年と 28 年を比較し、事業所形態別・男女別・雇用形態 (正規・非正規) 別に従業員数の変化をみると、男性・女性の非正規雇用者の増加の大半は、支店での増加に因るもの (男性: 49,615 人、女性: 83,273 人) である (図 4 参照)。
- 女性の正規雇用者の増加についても、支店 (5,815 人) が本社 (4,109 人) を上回っている。一方、男性の正規雇用者については、本社 (2,288 人) のみが増加で、支店 (▲8,438 人) では減少している。単独事業所は、男女、正規・非正規の区別なく、従業員数を減らしている。

表 3 形態別・男女別・雇用形態 (正規・非正規) 別従業員数 (平成 28 年)

	従業員数			正規雇用者数			非正規雇用者			正規雇用率		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
総数	1,578,719	926,973	646,246	824,745	626,650	194,079	753,974	300,323	452,167	52.2%	67.6%	30.0%
単独	411,965	255,732	154,031	197,796	148,386	47,894	214,169	107,346	106,137	48.0%	58.0%	31.1%
本社	277,824	178,320	99,496	176,499	133,363	43,135	101,325	44,957	56,361	63.5%	74.8%	43.4%
支店	888,930	492,921	392,719	450,450	344,901	103,050	438,480	148,020	289,669	50.7%	70.0%	26.2%

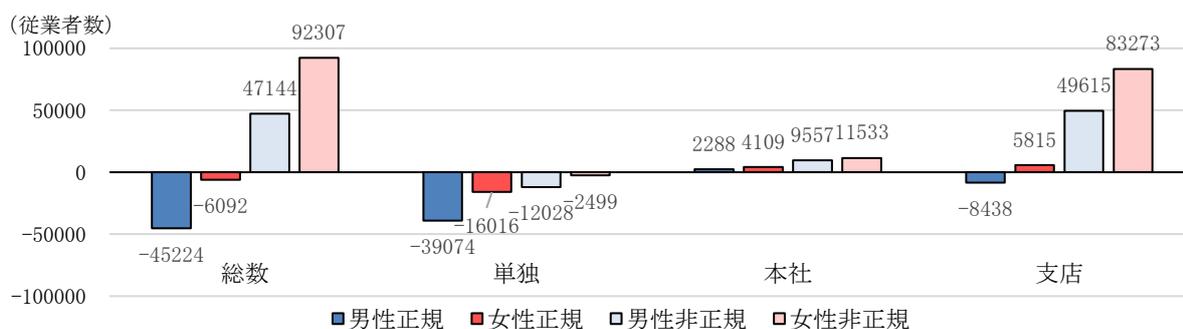


図4 形態別・男女別・雇用形態(正規・非正規)別従業者数の変化(H13-18)

③ 本社所在地別支店状況（ミクロデータの活用）

[支店事業所数・従業者数]

(県外本店支店・県内本店支店)

- ・本社所在地が他都道府県にある支店事業所（以後「**県外本店支店**」）は**25,524**事業所（平成28年）と、本社所在地が県内にある事業所の数（以後「**県内本店支店**」）（18,624）を上回り、全支店中**52.3%**を占める（表4参照）。
- ・従業者数でも、**県外本店支店**は**560,164**人と、**県内本店支店**（**275,543**人）を上回り、**63%**（男性：**308,766**人（**62.6%**）、女性：**244,643**人（**62.3%**））を占めるに至っている。
- ・平成13年と28年を比較すると、**県外本店支店**の事業所数及び従業者数の増加率は、それぞれ**39.6%**（+7,240）、**29.6%**（+127,819人）に達するのに対し、**県内本店支店**は事業所数（▲**17.6%**：▲**3,966**）、従業者数（▲**14.2%**：▲**45,431**人）とも、大きく減少している（図5、6参照）。

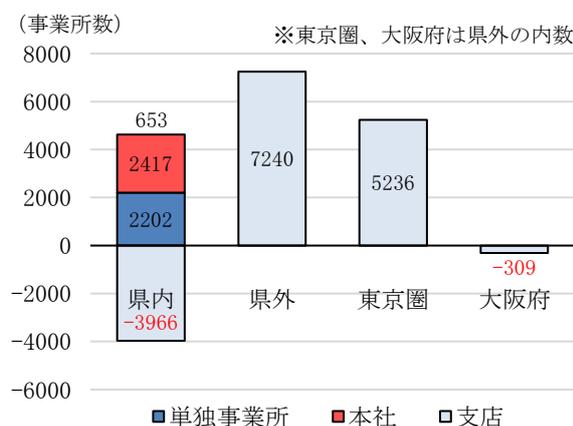


図5 本店所在地別事業所数の増減(H13-H28)

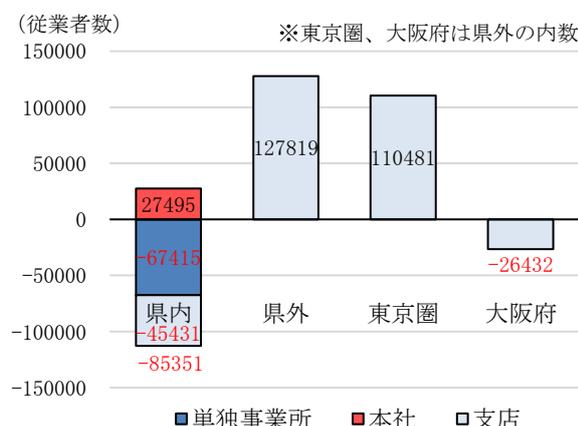


図6 本店所在地別従業者数の増減(H13-H28)

(東京圏本店支店)

- ・本社所在地が東京圏にある支店（以後「**東京圏本店支店**」）の事業所数（平成28年）は**11,456**事業所で、**県外本店支店**（**25,524**）の**44.9%**を占める（表4参照）。
- ・**東京圏本店支店**の従業者数は**296,915**人で、**県外本店支店**従業者数（**560,164**人）の**53%**を占め、**県内本店支店**従業者数（**275,543**人）を初めて上回る。
- ・**東京圏本店支店**の全支店に占めるシェア（平成28年）は、事業所数では**23.5%**、従業者数では**33.4%**（男：**33.5%**、女：**32.5%**）にのぼる。県内の全会社数に占めるシェアでは、事業所数が**10.8%**、従業者数が**18.8%**にのぼる。

- ・平成13年と28年を比較すると、事業所数は84.2%増（+5,236事業所）、従業員数は59.3%増（+110,481人）と著しい伸びを示している（図5、6参照）。その間の県外本店支店の事業所増加数（+7,240事業所）の72.3%、従業員増加数（+127,819人）の86.4%を東京圏本店支店が占めている。
- ・平成18年までは、東京圏本店支店の数は、大阪本店支店の数よりも少なかったが、平成24年に逆転し、28年になるとその差は拡大している。従業員数は、平成18年に逆転している。

（大阪本店支店）

- ・本社所在地が大阪府にある支店（以後「大阪本店支店」）の事業所数（平成28年）は8,815事業所で、県外本店支店（25,524）の34.5%を占める（表4参照）。
- ・大阪本店支店の従業員数は174,670人で、県外本店支店従業員数（560,164）の31.2%を占める。
- ・大阪本店支店の全支店に占めるシェア（平成28年）は、事業所数では18.1%、従業員数では19.6%（男：20.3%、女：18.6%）にのぼる。
- ・平成13年と28年を比較すると、事業所数は▲3.4%（▲309事業所）、従業員数は▲13.4%（▲26,432人）と、東京圏とは対照的に減少している（図4、図5参照）。県外本店支店に占めるシェアをみると、事業所数、従業員数とも15%以上シェアを落としている（49.9%→34.5%、46.5%→31.2%）

表4 本社所在地別支店事業所数、従業員数の推移

年度	兵庫県				他の都道府県											
	事業所数	従業員数		事業所数	従業員数			東京圏			大阪府					
		男	女		事業所数	男	女	事業所数	男	女	事業所数	男	女			
H28	18,624	275,543	157,126	112,215	25,524	560,164	308,766	244,643	11,456	296,915	164,925	127,635	8,815	174,670	100,105	72,929
H24	16,673	259,623	147,187	112,292	21,942	473,379	270,318	198,708	9,778	226,868	125,887	98,012	7,959	165,151	96,647	68,504
H18	23,554	334,634	190,297	144,337	20,549	452,451	265,583	186,868	7,505	200,521	118,988	81,533	9,378	193,744	114,331	79,413
H13	22,590	320,974	—	—	18,284	432,345	—	—	6,220	186,434	—	—	9,124	201,102	—	—

〔支店の開設時期〕

- ・開設時期を4区分（昭和59年以前、昭和60年～平成6年、平成7年～16年、平成17年以降）してみると、いずれの時期においても、県内本店支店の数が東京圏本店支店、大阪本店支店の数よりも多い。しかし、その差は徐々に縮小している（図7参照）。
- ・東京圏本店支店の開設数は、昭和59年以前は県内本店支店の開設数の3割強（1,112/3,413）であったが、平成17年以降は8割弱（5,898/7,181）にのぼり、その差を詰めつつある。
- ・県内本店支店に対する大阪本店支店の開設割合も、昭和59年以前の3割5分（1,182/3,413）から、平成17年以降は5割5分（4,129/7,181）へと上昇している。
- ・平成28年の調査では、平成17年以降に開設された支店の割合は、東京圏本店支店が51.5%で最も多く、次いで、大阪府本店支店（46.8%）、県内本店支店（42%）の順となっている（図8参照）。

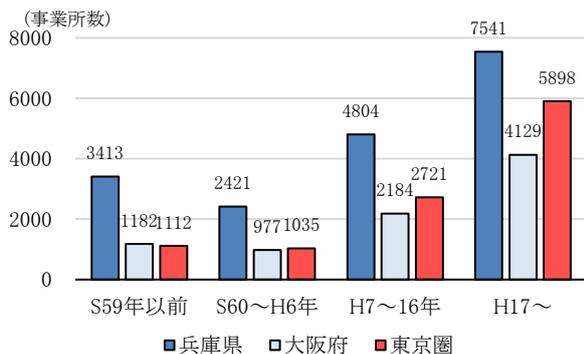


図7 支店の開設時期(本社所在地別)

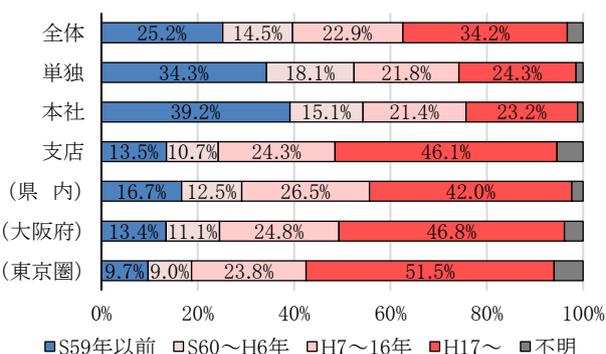


図8 開設時期別事業所割合

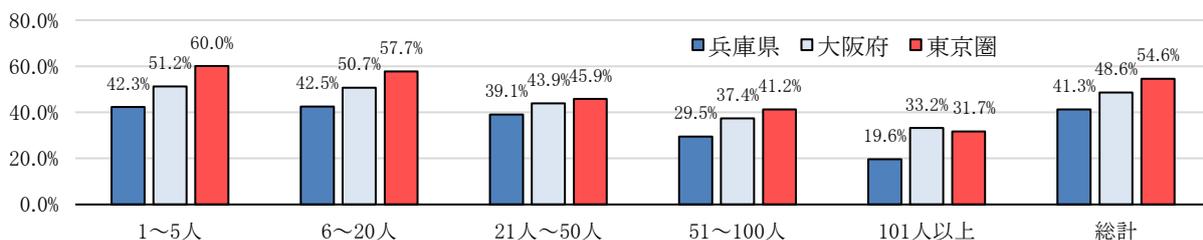
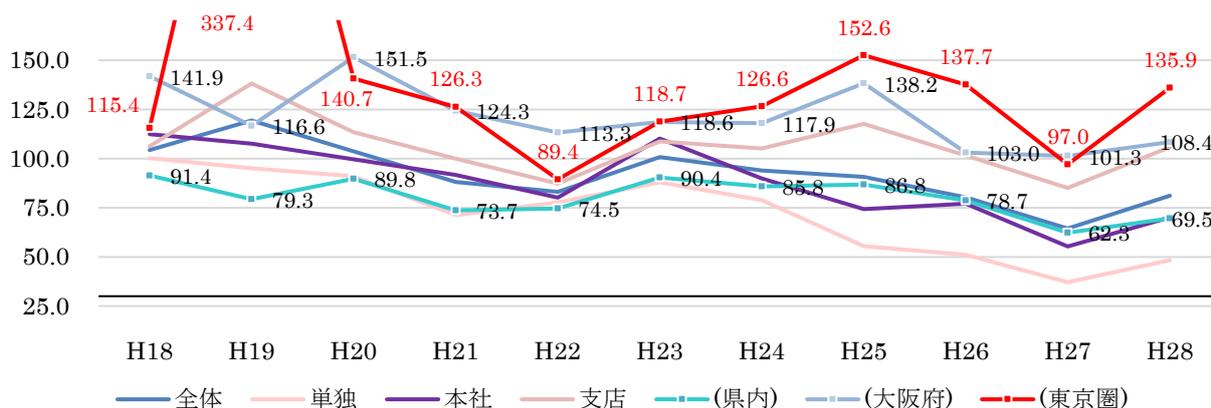


図9 平成17年以降開設の支店割合(従業員規模別・本店所在地別)



※ 平成28年は5ヵ月間(1~5月)のデータから、1年間の数値を算出している。

※ データを記載しているのは、県内本店支店、大阪府本店支店、東京圏本店支店のみ

図10 事業所の開設状況(形態別・本店所在地別)[平成18年~28年:17年=100]

- ・逆に、平成16年以前に設立されている支店の割合は、県内(55.7%)が最も多く、次いで、大阪(49.3%)、東京(42.5%)の順になっている(図8参照)。
- ・県内本社、単独事業所のうち、平成17年以降の開設はそれぞれ23.2%、24.3%にとどまる。一方、昭和59年以前の開設は、県内本社が39.2%、単独事業所が34.3%と、いずれも10%台の東京圏本店支店、大阪本店支店、県内本店支店よりもかなり高くなっている。
- ・なお、全体に占める平成17年以降の開設事業所の割合(図9参照)を、規模別にみると、100人以上を除き、東京都のシェアがいずれも最も高い(100人以上のシェアが最も高いのは大阪府)。兵庫県はいずれの規模でも最も低くなっている。
- ・平成17年を100として、18年以降28年までの間の事業所開設状況の推移をみる

と、東京圏本店支店、大阪本店支店とも、概ね 100 を上回っているのに対し、県内本店支店は全ての年で 100 を下回り、26 年以降は 80 未満の水準にまで落ち込んでいる（図 10 参照）。県内本社、単独事業所も、平成 17 年以降、設立件数は減少傾向にある。平成 27 年、28 年は、本社は 70 未満、単独事業所は 50 未満の水準にまで低下している。

[事業所当たりの従業者数]

- ・事業所当たりの従業者数（平成 28 年）は、東京圏本店支店が 25.9 人で最も多く、次いで、大阪本店支店（19.8 人）、県内本店支店（14.8 人）の順となっている（図 11、表 5 参照）。
- ・東京圏本店支店の従業者数（25.9 人）は、平成 24 年から数を減らした県内本社の従業者数（ $\text{㉔}32$ 人 \rightarrow $\text{㉔}27.8$ 人）に接近しつつある。
- ・平成 13 年と 28 年を比較すると、全体として事業所当たりの従業者数は減少している。そのなかで、県内本店支店のみが数を微増（ $\text{㉓}14.2$ 人 \rightarrow $\text{㉔}14.8$ 人）させている。
- ・平成 24 年と 28 年の比較では、県内本店支店（ $\text{㉔}15.6$ 人 \rightarrow $\text{㉔}14.8$ 人）と大阪本店支店（ $\text{㉔}20.8$ 人 \rightarrow $\text{㉔}19.8$ 人）が減少しているのに対し、東京圏本店支店（ $\text{㉔}23.2$ 人 \rightarrow $\text{㉔}25.9$ 人）は数を増やしている。

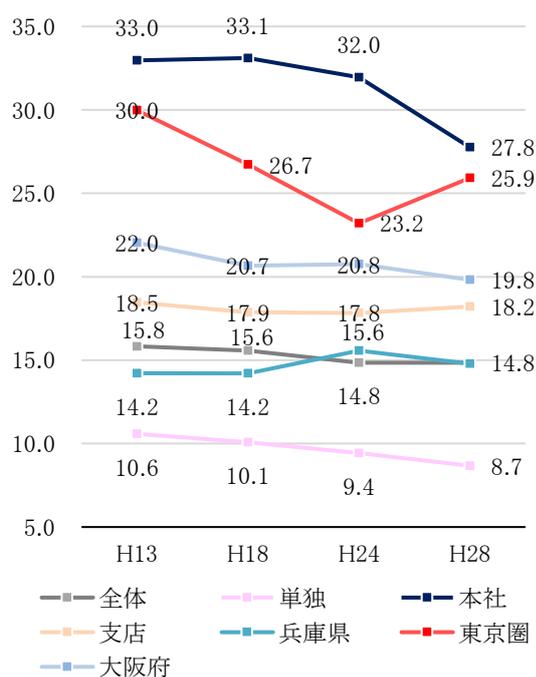


図 11 事業所当たりの従業者数の推移

表 5 事業所当たりの従業者数の推移(総数・男女別)

総数	全体	単独	本社	支店	県内	大阪府	東京圏
H28	14.8	8.7	27.8	18.2	14.8	19.8	25.9
H24	14.8	9.4	32.0	17.8	15.6	20.8	23.2
H18	15.6	10.1	33.1	17.9	14.2	20.7	26.7
H13	15.8	10.6	33.0	18.5	14.2	22.0	30.0

男性	全体	単独	本社	支店	県内	大阪府	東京圏
H28	8.7	5.4	17.8	10.1	8.4	11.4	14.4
H24	8.9	5.9	20.8	10.1	8.8	12.1	12.9
H18	9.6	6.5	22.3	10.4	8.1	12.2	15.9
H13	9.9	6.8	21.9	11.0	—	—	—

女性	全体	単独	本社	支店	県内	大阪府	東京圏
H28	6.1	3.2	9.9	8.0	6.0	8.3	11.1
H24	5.9	3.5	11.2	7.7	6.7	8.6	10.0
H18	6.0	3.6	10.8	7.5	6.1	8.5	10.9
H13	6.0	3.8	11.0	7.4	—	—	—

(男女別推移)

- ・男女別に事業所当たりの従業者数（平成 28 年）みると、男性（8.7 人）が女性（6.1 人）を上回る。しかし、平成 13 年と比較すると、男性が減少（ $\blacktriangle 1.2$ 人）しているのに対し、女性はほぼ横ばい（ $+0.1$ 人）で推移している（表 5 参照）。
- ・これは、支店の女性従業者の増加（ $\text{㉓}7.4$ 人 \rightarrow $\text{㉔}8$ 人）に因るものである。この増加は、東京圏本店支店での女性従業者の増加によってもたらされたものと想定され

る（平成13年の本店所在地別・男女別のデータは未公表）。

- ・東京圏本店支店では、男女とも平成24年から28年にかけて従業者数が増加している（男性：⑭12.9人→⑳14.4人、女性：⑭10.0人→⑳11.1人）。その結果、東京圏本店支店の女性従業者数（11.1人）は、県内本社の従業者数（9.9人）を上回るに至っている（図14参照）。
- ・対照的に、県内本店支店、大阪本店支店の従業者数は、平成24年から28年にかけて男女とも減少している。

[正規雇用者数・正規雇用率]

- ・本店所在地別に正規雇用者数をみると、全従業者数同様、東京圏本店支店（155,449人）が県内本店支店（143,342人）を上回っている（表6参照）。男女別にみても同様の結果となっている。
- ・東京圏本店支店の正規雇用者数は、県内単独事業所（197,796人）、本社（176,499人）の正規雇用者数に次ぐ規模となっている。
- ・正規雇用率をみると、東京圏本店支店（52.4%）、県内本店支店（52%）、大阪本店支店（51.7%）間で殆ど差がない。女性では、東京圏本店支店（28.4%）が県内本店支店、大阪本店支店（25.1%）を若干上回っている（表3、6、図12参照）。

表6 本社所在地別支店正規雇用者数、正規雇用率

本店所在地	従業者数(総数)			従業者数(男)			従業者数(女)		
	従業者数	正規雇用者	正規雇用率	従業者数	正規雇用者	正規雇用率	従業者数	正規雇用者	正規雇用率
兵庫県	275,543	143,342	52.0%	157,126	112,239	71.4%	112,215	28,215	25.1%
大阪府	174,670	90,366	51.7%	100,105	70,988	70.9%	72,929	18,271	25.1%
東京圏	296,915	155,449	52.4%	164,925	116,674	70.7%	127,635	36,201	28.4%

- ・しかし、東京圏本店支店も、正規雇用率（総数、男女別とも）では、県内本社（総数63.5%、男性74.8%、女性43.3%）には及ばない。女性に関しては、単独事業所（31.1%）の水準も下回っている。
- ・支店当たりの正規雇用者数は、東京圏本店支店が13.6人で最も多く、県内本社（17.6人）に次ぐ規模となっている（図13参照）。次いで、大阪本店支店（10.3人）、県内本店支店（7.7人）の順となっている。男女別でも、同様の順となっている（図14参照）。

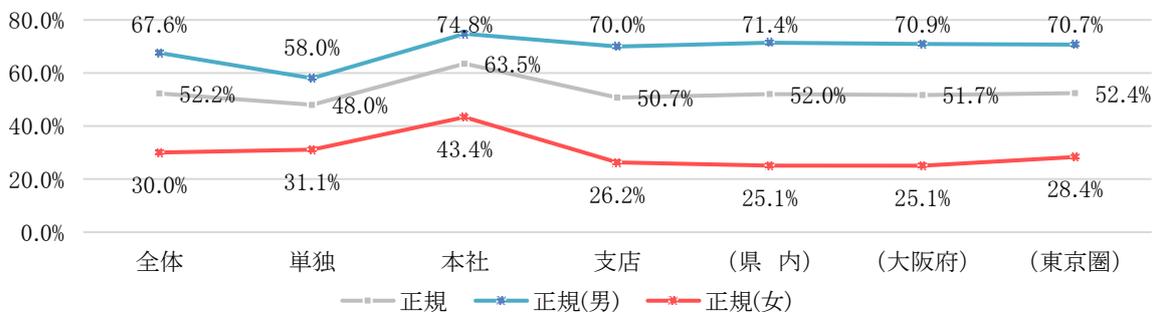


図12 正規雇用率(事業所形態別・本店所在地別)



図13 事業所当たりの従業者数(総数・正規)

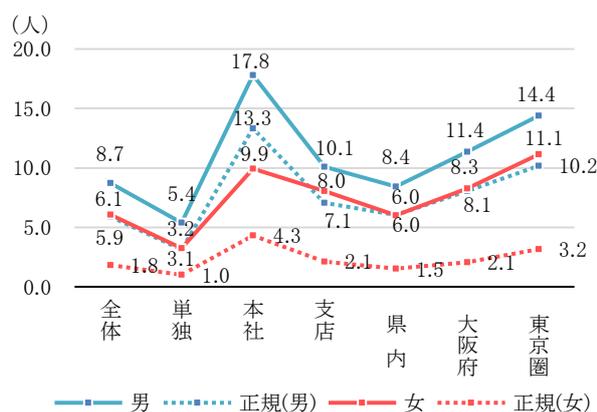


図14 事業所当たり従業者数(男女別:総数・正規)

[本社所在地別付加価値額]

- ・本店所在地別に支店の付加価値額総額(表9)をみると、東京圏本店支店が2兆112億84百万円で最も多く、次いで県内本店支店の1兆4,142億69百万円、大阪本店支店の1兆,902億51百万円の順となっている。
- ・事業所当たり付加価値額でも、東京圏本店支店が178.1百万円で最も多く、次いで、大阪本店支店の138.6百万円、県内本店支店の79.9百万円の順となっている。従業員当たりの付加価値額では、大阪本店支店が694万円、東京圏本店支店(682万円)を上回っている。県内本店支店は、県内全会社平均(556万円)を下回る530万円にとどまっている。
- ・東京圏本店支店は、付加価値額総額、事業所当たり付加価値額、従業員当たりの付加価値額のいずれにおいても、県内本社を上回っている(本社の付加価値額は個人及び会社以外の法人の額を含む)。

表7 付加価値額、事業所当たり付加価値額、従業員当たり付加価値額

項目	全会社	支店(本店所在地別)			全体 ^{※3}	単独 ^{※3}	本社 ^{※3}	支店 ^{※3}
		兵庫	大阪	東京				
付加価値額 ^{※1} (百万円)	8,384,314	1,414,269	1,190,251	2,011,284	10,430,795	2,774,780	1,887,015	5,769,000
事業所数 ^{※2}	95,511	17,690	8,586	11,292	193,881	132,711	11,354	49,816
事業従事者数(人)	1,508,493	266,860	171,468	294,797	2,097,513	741,421	336,962	1,019,130
事業所当たり付加価値額(百万円)	87.8	79.9	138.6	178.1	53.8	20.9	166.2	115.8
従業員当たり付加価値額(万円)	556	530	694	682	497	374	560	566

※1 付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額(売上額)から原材料額を差し引くことによって算出できる。経済センサスでは、次の計算式から算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

※2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計

※3 右表(全体、単独、本社、支店)のデータは、個人及び会社以外の法人を含むものである。

[事業所・従業員特化係数](産業大分類単位)

- ・県内全法人(会社)に対する本店所在地別支店の特化係数を産業大分類別に算出してみると、県内本店支店は、事業所、従業員とも「教育、学習支援業」(1.88、1.92)、「物品賃貸業」(1.56、1.60)、「小売業」(1.51、1.50)に特化(特化係数 ≥ 1.5)していることがわかった。このほか、事業所では、「生活関連サービス業、娯楽業」(1.68)への特化がみられた。
- ・これに対し、東京圏本店支店は、事業所、従業員とも、「複合サービス業[郵便局]

(9.25、5.31)、「金融業、保険業」(3.55、3.27)、に特化していることが明らかになった。また、事業所では「宿泊業、飲食サービス業」(1.62)への特化がうかがえた。

- ・大阪府本店支店は、事業所、従業者とも、「電気・ガス・熱供給・水道業 [電力会社等]」(5.55、6.06)、「情報通信業(通信業、放送業他) [西日本大手通信会社等]」(1.74、2.51)、「宿泊業、飲食サービス業」(1.98、1.72)に特化していることが判明した。

表8 本社所在地別支店事業所、従業者特化係数(産業大分類別)

産業大分類	事業所			従業者		
	県内	大阪府	東京圏	県内	大阪府	東京圏
A～B 農林漁業	0.66	0.47	0.24	0.95	0.37	0.17
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
E 製造業	0.75	0.65	0.33	1.00	0.82	0.96
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.16	5.55	1.14	0.48	6.06	0.39
G 情報通信業	0.46	0.94	1.14	0.90	0.85	1.00
G1 情報通信業(通信業, 放送業他)	0.71	1.74	1.40	0.29	2.51	0.77
G2 情報通信業(情報サービス業他)	0.36	0.62	1.03	1.08	0.35	1.08
H 運輸業, 郵便業	1.17	1.34	1.20	1.12	1.26	1.00
I 卸売業, 小売業	1.26	1.06	1.04	1.25	1.02	0.82
I1 卸売業	0.74	0.91	0.91	0.68	0.71	0.71
I2 小売業	1.51	1.13	1.10	1.50	1.16	0.87
J 金融業, 保険業	0.83	0.96	3.55	0.59	1.03	3.27
K 不動産業, 物品賃貸業	0.46	0.51	0.42	0.62	0.66	0.69
K1 不動産業	0.32	0.44	0.34	0.39	0.63	0.70
K2 物品賃貸業	1.56	1.05	1.09	1.60	0.77	0.64
L 学術研究, 専門・技術サービス業	0.44	0.68	0.60	0.90	0.69	1.22
M 宿泊業, 飲食サービス業	1.33	1.98	1.62	1.15	1.72	1.10
M1 宿泊業	0.74	0.96	1.55	0.59	0.72	0.65
M2 飲食業他	1.38	2.07	1.62	1.24	1.88	1.17
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1.68	1.41	1.08	1.14	1.06	0.91
O 教育, 学習支援業	1.88	0.96	1.10	1.92	0.88	0.58
P 医療, 福祉	1.38	0.76	0.92	1.32	0.58	0.82
Q 複合サービス事業	—	—	9.25	—	—	5.31
R サービス業(他に分類されないもの)	0.73	1.16	1.31	0.54	1.02	1.30

(注1) 赤は特化係数 ≥ 1.5 、青は特化係数 < 0.5 であることを示す。

(注2) C 鉱業, 採石業, 砂利採取業及びQ 複合サービス事業のうちの県内本店支店、大阪府本店支店のサンプル数が極めて少数であったため算出せず

[県内本店事業所占有的率] (産業大分類別)

- ・県内全法人(会社)のなかでの、単独事業所、本社、県内本店支店の合計シェアをみると、事業所数で71.6%、従業者数で61.1%にのぼる。
- ・このうち、事業所ベースでシェア80%を超えるのが、「建設業」(88.8%)、「製造業」(87.2%)、「農林水産業」(86.3%)、「不動産・物品賃貸業」(85.6%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(81.3%)の5業種、従業者ベースでは、「農林水産業」(86.9%)、

「建設業」(84.4%)の2業種である。

- 一方、事業所、従業員ベースのいずれにおいてもシェア50%以下であるのが、「電気・ガス・熱供給・水道業」(34.4%、21.8%)、「金融業、保険業」(47.7%、22.7%)の2業種である(従業員ベースでは、「宿泊業、飲食サービス業」(47.3%)も50%以下)。
- 「電気・ガス・熱供給・水道業」については、大阪本店支店が、事業所、従業員シェアの46%、67%、「金融業、保険業」については、東京本店支店が38.3%、61.5%を占めている。

表9 県内本店事業所占占有率(産業大分類別)

産業大分類	事業所			従業員		
	県内本店 事業所	大阪本店 支店	東京圏 本店支店	県内本店 事業所	大阪本店 支店	東京圏 本店支店
A～B 農林漁業	86.3%	3.9%	2.6%	86.9%	4.1%	3.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	88.8%	4.5%	3.4%	84.4%	6.2%	6.3%
E 製造業	87.2%	5.4%	3.5%	68.0%	9.1%	18.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34.4%	46.0%	12.3%	21.8%	67.0%	7.4%
G 情報通信業	73.6%	7.8%	12.3%	68.1%	9.4%	18.9%
G1 情報通信業(通信業, 放送業他)	66.3%	14.4%	15.1%	56.2%	27.7%	14.4%
G2 情報通信業(情報サービス業他)	76.6%	5.1%	11.1%	71.7%	3.8%	20.3%
H 運輸業, 郵便業	65.7%	11.1%	12.9%	57.0%	13.9%	18.8%
I 卸売業, 小売業	67.4%	8.8%	11.2%	58.3%	11.3%	15.5%
I1 卸売業	74.3%	7.6%	9.8%	71.6%	7.8%	13.4%
I2 小売業	64.2%	9.4%	11.9%	52.5%	12.9%	16.4%
J 金融業, 保険業	47.7%	7.9%	38.3%	22.7%	11.4%	61.5%
K 不動産業, 物品賃貸業	85.6%	4.2%	4.6%	74.0%	7.3%	13.0%
K1 不動産業	88.0%	3.7%	3.7%	76.3%	7.0%	13.2%
K2 物品賃貸業	66.4%	8.7%	11.7%	64.6%	8.5%	12.0%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	81.3%	5.6%	6.4%	64.7%	7.6%	22.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	52.8%	16.4%	17.4%	47.3%	19.0%	20.6%
M1 宿泊業	65.0%	8.0%	16.8%	71.3%	7.9%	12.2%
M2 飲食業他	51.7%	17.1%	17.5%	43.4%	20.8%	22.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	64.0%	11.7%	11.6%	60.5%	11.7%	17.1%
O 教育, 学習支援業	62.2%	8.0%	11.8%	65.9%	9.7%	10.9%
O1 教育, 学習支援業(学校教育)	80.8%	7.7%	11.5%	78.4%	19.1%	2.5%
O2 教育・学習支援業(その他含む)	62.0%	8.0%	11.8%	65.8%	9.7%	11.0%
P 医療, 福祉	72.8%	6.3%	9.9%	68.1%	6.4%	15.5%
Q 複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	68.0%	9.6%	14.1%	58.0%	11.3%	24.5%
A～R 全産業(S公務を除く)	71.6%	8.3%	10.8%	61.1%	11.1%	18.8%

(注1) 緑はシェア80%以上、青は50%以下、赤は、大阪本店支店、東京本店支店のうち、本社所在地別業種シェアが1位であるものを示している。

(注2) C 鉱業, 採石業, 砂利採取業及びQ 複合サービス事業のうちの県内本店支店、大阪府本店支店のサンプル数が極めて少数であったため算出せず。

(4) まとめ・考察

① まとめ

- ・調査結果からは、2000年代以降、兵庫県下では事業所数、従業者数とも増加し、特に女性従業者の増加が著しいことが判明した。
- ・正規雇用率については、平成24、28年の間では改善傾向にあるが、非正規雇用の数は一貫して増加している。
- ・事業所形態別にみると、単独事業所、本社、支店のいずれの形態も増加している。平成28年には、支店数が単独事業所の数をはじめて上回った。従業者数でも、支店が最も多く、15年間（2001（H13）年～2016（H28）年）の推移でも、支店が最も雇用を増やしてきている。なかでも、女性の非正規雇用の増加が著しい。
- ・正規雇用者が最も多かったのは支店だが、15年間のなかで男性正規雇用を増やしてきたのは本社のみであった（本社は女性正規雇用も増加）。
- ・単独事業所は、男女、正規・非正規の区別なく、従業者数を減らし、支店は男性正規以外で、従業者数を伸ばしている。
- ・支店を本店所在地別にみると、県外本店支店が事業所数、従業者数とも過半数を占める。15年間の推移をみると、県外本店支店が事業所数、従業者数を増やしているのに対し、県内本店支店はいずれも減少している。
- ・県外本店支店の増加分の大半が、東京圏本店支店に因るものである。単独事業所、県内本社、県内本店支店のトータルで事業所数が殆ど増えないなか、東京圏本店支店は県内事業所数、従業者数の増加に大きく寄与している。
- ・他方、かつては事業所数、従業者数とも、県外本店支店の中で最も多かった大阪本店支店は、現在は東京圏本店支店に大きく引き離されている。15年間の間、事業所数は横ばい（微減）にとどまり、従業者数に至っては大きく減少している。
- ・開設時期・年をみると、平成17年以降に開設された事業所の割合は、東京圏本店支店が最も高く、次いで大阪本店支店、県内本店支店、単独事業所、県内本社の順となっている。平成28年までの直近5年間でみても、東京圏本店、大阪本店が堅調であるのに対し、県内（県内本店支店、県内本社、単独事業所）の落ち込みが目立つ。
- ・事業所当たりの従業者数をみると、東京本店支店が最も多く、次いで大阪本店支店、県内本店支店の順となっている。東京本店支店の数は県内本社の数に接近しつつあり、女性に関しては県内本社をも上回る。全体として男性に比して女性の数の増加が著しいのは、東京本店支店での女性従業者増に因るところが大きい。
- ・正規雇用者数も、東京圏本店支店が県内本店支店、大阪本店支店を上回っている。事業所当たりの正規雇用者数でも、東京本店支店が県内本店支店を上回る。しかし、正規雇用率に関しては、東京圏本店支店、大阪本店支店、県内本店支店の3者間で大きな違いはなく、東京圏本店支店も県内本社を下回っている。
- ・付加価値額では、東京圏本店支店が大阪本店支店、県内本店支店だけでなく、県内本社をも上回る。事業所当たり、従業者当たりの付加価値額でも、同様の結果となった。なお、従業者当たりの付加価値額では、大阪本店支店が東京圏本店支店を上回った。
- ・支店の業種別特化状況をみると、本店所在地毎に特徴が異なる。県内本店支店が「教育、学習支援業」、「物品賃貸業」、「小売業」などに特化しているのに対し、東京圏本店支店は、「複合サービス業」、「金融業、保険業」、大阪府本店支店は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業）」、「宿泊業、飲食サービス業」などのウェイトが高い。

- ・ 県内全会社に占める県内本店事業所（＝単独事業所+県内本社+県内本店支店）の産業大分類別シェアをみると、事業所、従業員ベースでシェア 80%以上を超えるのが、主に地域で生産活動を行う「建設業」、「農林水産業」の 2 業種であった。一方、シェア 50%以下であるのが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」の 2 業種で、前者は大阪本店支店が、後者は東京本店支店が高いシェアを握っている。

② データからの知見・考察

- ・ 2000 年代以降の兵庫県内事業所数、従業員数の推移から、兵庫県の支店経済化が進行していること、またそれを牽引しているのが本県（全会社）付加価値額の 4 分の 1 を占める東京圏本店企業であることが明らかになった。
- ・ この結果は、人口減少・高齢化のもと、小規模な単独事業所の休廃業・解散が増えるなか、全国展開する東京圏本店企業支店が台頭しつつある状況を数字で裏づけるものとなった（もともと、元々県内本店支店であったものが、本社移転、合併・統合により、東京圏本店支店になるケース（金融業等）も少なからずあると思われる。その影響については今後精査していきたい）。
- ・ このような東京圏本店企業による支店経済化の先には、何があるか。一つには、地域内取引、すなわち地域内での財・サービスの調達の減少により、地域経済循環が弱まり、結果として自律的、内発的な地域経済の確立が困難（域内自給率の低下、所得の域内再分配の減少）になることが懸念される。
- ・ 兵庫県は、既に本社サービスの大きな移入超過県であるが、支店経済化が進むなかでは、この域際収支の改善は見込めない。他方、支店経済化のもとでは、本社中枢管理部門を主なターゲットとする対事業所サービスの需要も喚起されないだろう。
- ・ 支店経済化は経済面だけでなく人材面でも懸念されている。支店経済化のなかで、県内本社で働く高度人材、ホワイトカラーの職が減少するとなると、若年層の県外へのさらなる流出を招きかねない。事業所当たりの従業員数では、東京圏本店支店が県内本社に肉薄しているものの、正規雇用者数や正規雇用率では、県内本社を凌ぐまでには至っておらず、良質で、安定的な雇用の受け皿としての県内本社の役割は依然大きい。
- ・ さらに、地域イノベーションの創出という観点からも、支店経済化は懸念される。意思決定機構を持たない支店事業所では、知識創造のための人材確保だけでなく、イノベーションの実現に必要な資源動員も担保できないし、できるにしても迅速に行えない可能性が高い。地域におけるオープン・イノベーションの枠組みへの参加も、支店レベルでは意思決定が困難であろう。
- ・ それでは、このような課題を抱える支店経済化の流れに歯止めをかけ、循環型地域経済構造の再構築を図るには、どのように対処していくべきであろうか。
- ・ まず、何にも増して重要なのは、域外所得（外需）の獲得に寄与し、地域経済循環（域内所得創出）の核となる県内本店企業の県内での事業継続・拡大（business retention & expansion）への支援である。直近の県内本店企業の支店数をみると、県内ではなく県外で増えている。海外への進出も増加している。
- ・ 既に産業立地条例のもと、県内企業の設備投資、雇用への支援は進められているが、県内への投資回帰を促す新たな施策の導入も検討していく必要がある。新たなバリュー・チェーンの構築促進や、留学生等高度外国人材の供給、規制緩和による市場創出、5G など Society5.0 に対応したインフラ整備など、直接的な投資インセンティブ以外の環境整備にも注力すべきであろう。
- ・ 兵庫県における本社の転出入状況をみると、1991 年以降、阪神・淡路大震災時（1995 年）を除き入超であったが、2016 年、2018 年と出超に転じている。一部上場企

業の東京圏への本社機能移転も相次いでいる。県内本店企業の本社機能の維持・流出防止は、県外からの企業誘致以上に重要な課題となっている。

- ・また、起業・創業の拡大も、循環型地域経済構造の構築に向け重要である。その促進に向け、資金調達支援、コワーキング・スペース等の場の提供、ネットワークの構築促進など、スタートアップ・エコシステムの総合的整備が求められる。それにより、新たなビジネス、イノベーションが生まれることは、新規事業所の創出にとどまらず、地域への新たな投資の拡大や多様な人材の流入にも寄与する。さらに、事業所の休廃業・解散が増えるなか、事業承継の促進やそのための仕組みづくりも、地域経済循環を担うサプライ・チェーンの維持・強化を図っていくうえで重要である。
- ・他方、理解しなければならないのが、県外本店支店の増加は必ずしもマイナスばかりではないということである。その活動が本県産業構造の‘補強’（新産業の創出等）につながる、すなわち域内代替を促進し、GDPの純増につながるケースもある。情報通信分野やサービス分野のうち‘弱い’業種（財・サービスの県外依存業種）への県外からの新規参入を戦略的に促していくことも重要である。
- ・また、既存の県外本店支店の現地化（localization）、すなわち、域内取引・調達の拡大を促すことも、地域経済循環の拡大を図るうえで重要である。ビジネス・マッチングだけでなく、産学官連携コンソーシアム、異業種交流ネットワークなど、企業間連携を促す様々な機会の提供が求められる。
- ・さらに、県外本店支店への本社機能移転の促進も重要である。地域創生への動きが始まって以来、地方拠点強化税制や産業立地条例のもと、東京圏等からの本社機能移転の取組が進められているが、その大半の事例において、自社工場等の既存事業所が移転の受け皿になっている。今後、リスク分散の観点から本社機能移転への関心が再び高まることが予想され、拡張余地のある県外本店支店事業所に対しプロモーションの強化を図っていくべきであろう。なおその際には、テレワーク、ワーケーションの普及を前提とし、ビジネス環境（business climate）の優位性だけでなく、総合的な生活環境の質（住宅・住環境、教育環境、職住近接、都市と自然の近接性等）についても訴求することが重要になる。

③ KPIの見直し検討・今後の分析課題

- ・事業所関連の現行 KPI としては、
開業率（＝当該年度に雇用関係が新規に設立した事業所数／前年度末の適用事業所数：雇用保険事業年報）及び、
開業事業所数（＝当該年に新規に開設された事業所数（単独事業所、本社、支店数の合計）：経済センサス）を設定している。
- ・今後さらに、県内資本の成長と県外資本誘致の効果を的確に把握していくため、
開業県内本店事業所数（＝当該年に新規に開設された単独事業所、本社、県内本店支店数の合計）及び、
開業県外本店支店数（＝当該年に新規に開設された県外本店支店数）に開業事業所数を二分した指標の設定を検討
- ・また、県内本店企業の業容拡大状況を把握するため、以下のように県外における県内本店企業の事業所数及び従業者数を加えた指標の設定を検討。データ抽出が全都道府県に及ぶことから、上場企業等の大企業のみを対象とすることでもよい。
県内企業全国事業所数（＝本店＋県内本店県内支店＋県内本店県外支店）
県内企業全国従業者数（＝本店従業者数＋県内本店県内支店従業者数＋県内本店県外支店従業者数）

<大企業の定義>

製造業、建設業、運輸業、その他：資本金>3億円かつ（and）常時使用する従業員数>300人

卸売業：資本金>1億円かつ（and）常時使用する従業員数>100人

サービス業：資本金>5000万円かつ（and）常時使用する従業員数>100人

小売業：資本金>5000万円かつ（and）常時使用する従業員数>50人

※中小企業基本法第2条の定義－資本金の額が3億円以下、又は従業員数が300人以下の会社（製造業等の場合）を中小企業としている。

※租税特別措置法第42条の定義－資本金の額が1億円以下の会社を中小企業者としている

- ・ 大卒新卒者の県内就職率に関する KPI に関しては、毎年県内大学に照会し、新卒就職者のうちの県内本店企業への就職率として算出しているため、そのなかには、県内の県外本店支店に配属された者の数は含まれていない（逆に、県内本店企業の県外支店に配属された者の数は含まれている）。県外本店支店での従業員が、県内全従業員の3分の1以上を占めている以上、現行定義の大卒新卒者県内就職率の KPI は実態を正確に反映していない。しかし、経済センサス等主要統計からの KPI の設定は不可能であるため、別途、大学、企業への調査（新卒者の追跡調査、県内・県外主要企業への県内大学生配属先調査）が必要になる。
- ・ 今後は、時系列（平成24年―28年）、地域別（都市部―多自然地域）、規模別（大企業―中小企業）、産業分類別（製造業―サービス業）に開廃業、雇用の分析を進め、県内資本による経済活動が活発化している産業部門・地域（経済圏等）を具体的に明らかにしていくことが課題となる。

II-2-1 「滞在人口」及び「関係・交流人口」の状況

(1) 課題認識

- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、移住の拡大等に向けて、「特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む」との方向性が示された。
- ・本県では、地域外から訪れ、交流し、購買活動や地域活動を行う者を、「関係・交流人口」とし、定住人口の減少による地域活動の総量の減少をこうした者で補う施策を進めている。しかし、「関係・交流人口」を把握できる既存の統計はなく、国勢調査の昼間人口から常住人口を差し引き、観光入込客数を加える推計方法等が考えられるが、昼間人口には通勤・通学以外で地域において活動をしている者等の人数が入っていない。
- ・また、観光入込客数は年間入込1万人以上及び特定月5千人以上の観光地、観光施設、イベント等の延べ入込客数について調査したデータであり、複数の観光地等を訪れた場合は重複してカウントされるため、正確性に欠ける。
- ・このため、(株)NTTドコモが提供する「モバイル空間統計[®]」を活用し、ある時点に地域に滞在している者（「滞在人口」）の指標化を行うとともに、「滞在人口」のうち、特に県外から来た者を「関係・交流人口」と定義し、指標化を試みる。

(2) 滞在人口の指標化

① 「滞在人口」の定義

- ・「モバイル空間統計[®]」による、2015年から2018年の10月の休日、平日一日当たりの本県の推計人口値を「滞在人口」とする。

<用語>

モバイル空間統計[®]

各基地局のエリアごとに所在する携帯電話を周期的に把握する仕組みを利用して携帯電話の台数を集計し、地域ごとにドコモの普及率を加味することで人口を推計する仕組み。人口推計に際しては、在圏数推計処理(①)、拡大推計処理(②)、エリア変換処理(③)を行っている。

①在圏数推計処理

基地局エリアごとの携帯電話の在圏数を推計

②拡大推計処理

ドコモ携帯電話の普及率の偏りや携帯電話の電源断の影響を考慮し推計

③エリア変換処理

基地局エリア単位に推計された人口をメッシュや行政区画単位など、応用分野で活用しやすい集計単位へ変換

② 滞在人口の推計

ア 兵庫県の一日当たりの滞在人口の推計

- ・各市町の0時から23時の滞在人口の平均を算出し合算（平日・休日）
- ・市町毎に0時から23時の間で一番滞在人口が最大となる時間帯の値を抽出し合算（平日・休日）

の4パターンを算出（表1参照）

表1 各パターンの概要

区分	内容
パターン1 一日平均滞在人口(平日)	平均・平日
パターン2 一日最大滞在人口(平日)	最大・平日
パターン3 一日平均滞在人口(休日)	平均・休日
パターン4 一日最大滞在人口(休日)	最大・休日

イ 年齢調整

・「モバイル空間統計®」は、15～79歳の端末保有者のデータであることから、全年齢層の滞在人口を把握するため、上記アで算出した4つのパターン毎に、総務省「人口推計」における本県の15～79歳人口比率(表2参照)で割り戻し。

表2 15～79歳人口比率(兵庫県)

年	15～79歳人口比率
2015	79.5%
2016	79.2%
2017	79.0%
2018	78.8%

出典：総務省「人口推計」

ウ 「年間平均滞在人口」「年間最大滞在人口」の算出

・上記イで算出した滞在人口に、各年の祝日(土日祝日、振替休日)と平日の日数(表3参照)を乗じて、合算することで「年間平均滞在人口」「年間最大滞在人口」を算出。

表3 平日と休日の日数

年	平日	休日
2015	246日	119日
2016	245日	121日
2017	248日	117日
2018	248日	117日

参照：CASIO「Ke!san生活や実務に役立つ計算サイト」2019年3月7日閲覧
<http://zzz.hikarimail.com/db-hikaku.html>

③推計結果

ア 本県の一日当たりの滞在人口(表4参照)

- ・パターン1のみ県内県外移動者がマイナスで推移している(2018年▲32,292人)。
- ・パターン1とパターン3は、滞在人口の伸び(▲1.87%)が、推計人口(各年10月1日現在)の伸び(▲1.70%)を下回っている。

表4 本県の滞在人口(2015～2018)の推移

パターン1(平日・平均)

平日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018の伸び
滞在人口 a	4,367,123	4,338,800	4,318,986	4,291,708	▲ 1.73
推計人口 b	4,399,000	4,372,000	4,345,000	4,324,000	▲ 1.70
県内県外移動者 c=a-b	▲ 31,877	▲ 33,200	▲ 26,014	▲ 32,292	

パターン2(平日・最大)

平日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018の伸び
滞在人口 a	4,681,237	4,661,251	4,634,552	4,607,451	▲ 1.58
推計人口 b	4,399,000	4,372,000	4,345,000	4,324,000	▲ 1.70
県内県外移動者 c=a-b	282,237	289,251	289,552	283,451	

パターン3(休日・平均)

休日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018の伸び
滞在人口 a	4,430,704	4,405,120	4,385,235	4,348,044	▲ 1.87
推計人口 b	4,399,000	4,372,000	4,345,000	4,324,000	▲ 1.70
県内県外移動者 c=a-b	31,704	33,120	40,235	24,044	

パターン4(休日・最大)

休日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018の伸び
滞在人口 a	4,657,064	4,629,530	4,586,565	4,582,183	▲ 1.61
推計人口 b	4,399,000	4,372,000	4,345,000	4,324,000	▲ 1.70
県内県外移動者 c=a-b	258,064	257,530	241,565	258,183	

イ 本県の一日当たりの滞在人口（年齢調整値）（表5参照）

- ・上記アとほぼ同様の傾向であるが、パターン1では、推計人口の減少幅（▲0.92%）が滞在人口の減少幅を（▲0.85%）を上回っている。

表5 本県の滞在人口（調整値 2015～2018）の推移

パターン1(平日・平均)

平日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018 の伸び
滞在人口 a	5,493,236	5,478,282	5,467,071	5,446,330	▲ 0.85
推計人口 b	5,535,000	5,520,000	5,503,000	5,484,000	▲ 0.92
県内県外移動者 c=a-b	▲ 41,764	▲ 41,718	▲ 35,929	▲ 37,670	

パターン2(平日・最大)

平日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018 の伸び
滞在人口 a	5,888,348	5,885,418	5,866,522	5,847,019	▲ 0.70
推計人口 b	5,535,000	5,520,000	5,503,000	5,484,000	▲ 0.92
県内県外移動者 c=a-b	353,348	365,418	363,522	363,019	

パターン3(休日・平均)

休日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018 の伸び
滞在人口 a	5,573,213	5,562,020	5,550,931	5,517,822	▲ 0.99
推計人口 b	5,535,000	5,520,000	5,503,000	5,484,000	▲ 0.92
県内県外移動者 c=a-b	38,213	42,020	47,931	33,822	

パターン4(休日・最大)

休日	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10	2015～2018 の伸び
滞在人口 a	5,857,943	5,845,366	5,805,778	5,814,953	▲ 0.73
推計人口 b	5,535,000	5,520,000	5,503,000	5,484,000	▲ 0.92
県内県外移動者 c=a-b	322,943	325,366	302,778	330,953	

ウ 年間滞在人口（年齢調整値、延べ）（表6参照）

- ・2016年は、山の日が祝日になり、また祝日と土曜日が重なる日数が少ないなど、例年に比較して休日日数が多く、パターン3、4とも2016年は2015年を超える滞在人口となっている。

表6 本県の年間滞在人口（年齢調整値、延べ、2015～2018）の推移

パターン1(平日・平均)

	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10
年間滞在人口	1,351,336,174	1,342,179,183	1,355,833,591	1,350,689,779
一日平均	5,493,236	5,478,282	5,467,071	5,446,330

パターン2(平日・最大)

	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10
年間滞在人口	1,448,533,713	1,441,927,367	1,454,897,337	1,450,060,721
一日平均	5,888,348	5,885,418	5,866,522	5,847,019

パターン3(休日・平均)

	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10
年間滞在人口	663,212,365	673,004,374	649,458,873	645,585,139
一日平均	5,573,213	5,562,020	5,550,931	5,517,822

パターン4(休日・最大)

	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10
年間滞在人口	697,095,171	707,289,306	679,276,082	680,349,506
一日平均	5,857,943	5,845,366	5,805,778	5,814,953

- ・年間滞在人口（平日・休日合算）は、休日が多く、うるう年であった **2016 年を除く**と年間滞在人口は、人口の減少もあいまって**減少傾向**にある（表 7 参照）。

表 7 年間滞在人口（平日・休日合算）の推移

	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10
年間滞在人口(平均)	2,014,548,539	2,015,183,557	2,005,292,464	1,996,274,918
一日平均	5,519,311	5,521,051	5,493,952	5,469,246
	2015.10	2016.10	2017.10	2018.10
年間滞在人口(最大)	2,145,628,884	2,149,216,672	2,134,173,419	2,130,410,227
一日平均	5,878,435	5,888,265	5,847,050	5,836,740

③ 兵庫県地域創生戦略（2020～2024）の重点指標の設定

- ・活動総量の維持が施策の目的であることから、指標の設定に当たっては、平均値ではなく、地域に滞在する人口の最大値を基準にすることが妥当と考える。このため、上記②ウで算出した年間滞在人口（最大）を 365 で割った 1 日最大滞在人口をベースとする。
- ・滞在人口と推計人口の差である県内県外移動者数の伸びは、「兵庫県観光動態調査」の観光入込客数の実績を基に、「ひょうごツーリズム戦略（2020～2022）」で目標としている観光入込客数の伸びとし推計する（年間平均伸び率 2019 年 3.4%、2020 年以降 2.6%）
- ・上記で算出した県内県外移動者数に、「兵庫県地域創生戦略（2020～2024）」の人口展望で掲げている 2025 年までの推計人口を加えることで、滞在人口を推計する。なお、人口展望で掲げている推計人口は 5 年間毎の推計であるため、各年毎の推計人口は、2018 年から 2025 年までを直線補間したものとする。
- ・推計の結果（表 8 参照）、2025 年の滞在人口を 580 万人と設定した。

表 8 第二期兵庫県地域創生戦略 重点指標

年	県内県外 移動者 A	推計人口 B	一日最大滞在人口 (平日と休日の平均値) C=A+B	(参考) 観光入込 客数(千人)
2015(実績)	343,435	5,535,000	5,878,435	138,755
2016(実績)	368,265	5,520,000	5,888,265	134,167
2017(実績)	344,050	5,503,000	5,847,050	139,047
2018(実績)	352,740	5,484,000	5,836,740	137,006
2019(推計)	363,023	5,468,392	5,831,416	141,000
2020(推計)	373,322	5,452,785	5,826,107	145,000
2021(推計)	381,046	5,437,177	5,818,223	148,000
2022(推計)	393,919	5,421,569	5,815,488	153,000
2023(推計)	401,643	5,405,961	5,807,604	156,000
2024(推計)	411,941	5,390,354	5,802,295	160,000

（3）関係・交流人口の指標化

① 調査データ

- ・ある時点で滞在している人口（「滞在人口」）のうち、特に県外から来た者を「関係・交流人口」と定義する。
- ・「年間平均」「0～23 時のうち、滞在人口が一番多い時間帯」に加え、通勤・通学者等を考慮した「休日と平日の滞在人口の差が一番開く時間帯（午前 10 時）」の 3 つのパターンに分け、算出する（表 9、10 参照）。

表9 各パターンの概要

区分	内容
パターン1 年間平均滞在人口	平均
パターン2 0～23時のうち、滞在人口が一番多い時間帯の年間滞在人口	最大
パターン3 休日と平日の滞在人口の差が一番開く時間帯の年間滞在人口	平日・休日差最大

表10 関係・交流人口算出方法・資料

項目	年次	算出方法	資料
A 滞在人口	2015～18年	平日、休日 総数、県内、県外※	(株)NTTドコモ「モバイル空間統計 [※] 」
B 15～79歳 人口割合	2015～18年	15～79歳人口/総人口	総務省「推計人口」
C 年間平日・休日 日数	2015～18年	平日＝年間総日数-休日 (土日・祝日)	国民の祝日に関する法律
D 関係・交流人口＝((滞在人口(平日・県外)(A)÷15～79歳人口割合(B))×年間平日日数(C))＋((滞在人口(休日・県外)(A)÷15～79歳人口割合(B))×年間休日日数(C))			

※県内、県外は端末保有者の居住地を指す

② 分析

ア 年間平均関係・交流人口（パターン1）

- ・パターン1における**2018年の関係・交流人口は、87,334千人**、2015年から+1,965千人の増となっている。
- ・内訳は、平日が56,412千人、休日が30,922人であり、**通勤・通学者が多い平日が上回っている（表11参照）**。

表11 関係・交流人口（平均・年間）の推移

年	年間滞在人口 平日平均(県外) A	年間滞在人口 休日平均(県外) B	関係・交流人口 平均(千人) C=(A+B)/1000	(参考) 観光入込客数 (千人)
2015	54,717,567	30,651,873	85,369	138,755
2016	54,631,763	31,559,118	86,191	134,167
2017	55,269,279	29,985,360	85,255	139,047
2018	56,411,657	30,921,936	87,334	—

イ 0～23時のうち、滞在人口が一番多い時間帯における年間関係・交流人口（パターン2）

- ・各年の滞在人口が一番多い時間帯は以下のとおり（表12参照）。

表12 兵庫県における滞在人口が一番多い時間帯（平日・休日）

年	平日			休日		
	全体	県内	県外	全体	県内	県外
2015	4時	3時	13時	6時	4時	13時
2016	4時	3時	13時	7時	4時	14時
2017	4時	3時	13時	7時	4時	14時
2018	4時	3時	12時	7時	4時	14時

- ・パターン2における 2018年の関係・交流人口は、140,718千人であり、2015年から+2,219千人の増となっている（表13参照）。
- ・内訳は、平日が91,892千人、休日が48,826人であり、パターン1と同様に平日が上回っている。

表13 関係・交流人口（最大・年間）の推移

年	年間滞在人口 平日10時(県外) A	年間滞在人口 休日10時(県外) B	関係・交流人口 10時(千人) C=(A+B)/1000	(参考) 観光入込客数 (千人)
2015	90,201,478	48,297,109	138,499	138,755
2016	89,359,861	49,509,646	138,870	134,167
2017	90,450,018	45,183,522	135,634	139,047
2018	91,891,801	48,826,496	140,718	—

ウ 平日と平休日の滞在人口の差が一番開く時間帯(午前10時)における年間関係・交流人口(パターン3)

- ・平日と休日の滞在人口の差が一番開く時間帯は表14のとおり。

表14 兵庫県における平日と休日の滞在人口の差(平日-休日)

2015	平日		2016	平日		2017	平日		2018	平日	
	平日	休日									
	00時台	▲ 1,526		00時台	▲ 181		00時台	▲ 81		00時台	1,106
	01時台	▲ 2,389		01時台	▲ 1,482		01時台	▲ 390		01時台	▲ 68
	02時台	▲ 3,103		02時台	▲ 2,872		02時台	▲ 935		02時台	▲ 618
	03時台	▲ 2,650		03時台	▲ 2,100		03時台	▲ 746		03時台	▲ 704
	04時台	▲ 3,167		04時台	▲ 2,238		04時台	▲ 1,382		04時台	▲ 970
	05時台	▲ 4,716		05時台	▲ 3,936		05時台	▲ 2,314		05時台	▲ 1,973
	06時台	▲ 11,062		06時台	▲ 10,862		06時台	▲ 9,727		06時台	▲ 10,336
	07時台	▲ 36,513		07時台	▲ 39,766		07時台	▲ 39,300		07時台	▲ 41,956
	08時台	▲ 94,984		08時台	▲ 102,469		08時台	▲ 100,886		08時台	▲ 108,651
	09時台	▲ 130,550		09時台	▲ 139,539		09時台	▲ 138,635		09時台	▲ 146,337
	10時台	▲ 133,473		10時台	▲ 141,363		10時台	▲ 143,139		10時台	▲ 146,736
	11時台	▲ 126,495		11時台	▲ 134,451		11時台	▲ 136,046		11時台	▲ 139,758
	12時台	▲ 122,886		12時台	▲ 130,920		12時台	▲ 133,975		12時台	▲ 132,674
	13時台	▲ 120,098		13時台	▲ 128,130		13時台	▲ 130,726		13時台	▲ 130,223
	14時台	▲ 118,758		14時台	▲ 126,439		14時台	▲ 131,081		14時台	▲ 128,631
	15時台	▲ 115,946		15時台	▲ 124,603		15時台	▲ 128,216		15時台	▲ 122,605
	16時台	▲ 115,079		16時台	▲ 122,896		16時台	▲ 126,743		16時台	▲ 119,686
	17時台	▲ 109,461		17時台	▲ 116,856		17時台	▲ 121,236		17時台	▲ 111,622
	18時台	▲ 92,777		18時台	▲ 98,318		18時台	▲ 100,524		18時台	▲ 89,080
	19時台	▲ 68,213		19時台	▲ 70,299		19時台	▲ 71,057		19時台	▲ 55,981
	20時台	▲ 46,548		20時台	▲ 47,497		20時台	▲ 47,811		20時台	▲ 34,182
	21時台	▲ 29,706		21時台	▲ 30,119		21時台	▲ 30,824		21時台	▲ 21,749
	22時台	▲ 17,154		22時台	▲ 17,373		22時台	▲ 18,907		22時台	▲ 14,155
	23時台	▲ 10,862		23時台	▲ 10,956		23時台	▲ 11,061		23時台	▲ 8,454

- ・パターン3における 2018年の関係・交流人口は、127,395千人であり、2015年から+3,850千人増となっている（表15参照）。
- ・内訳は、平日が85,478千人、休日が41,918人であり、パターン1，2と同様に平日が上回っている。

表 15 関係交流人口（10時・年間）の推移

年	年間滞在人口 平日10時(県外) A	年間滞在人口 休日10時(県外) B	関係・交流人口 10時(千人) C=(A+B)/1000	(参考) 観光入込客数 (千人)
2015	82,626,110	40,919,133	123,545	138,755
2016	82,855,844	42,058,794	124,915	134,167
2017	83,273,883	39,016,630	122,291	139,047
2018	85,477,571	41,917,717	127,395	—

③ 兵庫県地域創生戦略（2020～2024）の重点指標

- ・ 県外から来た滞在人口は、観光客のみならず通勤・通学者や地域での活動実践者等であり、こうした者が訪れた地域で様々な活動を展開することが地域創生につながる。
- ・ このため、重点指標の設定に当たっては、上記3で推計した3つのパターンのうち、パターン2「0～23時のうち、滞在人口が一番多い時間帯の年間推計人口」をベースに、滞在人口と同様に「ひょうごツーリズム戦略（2020～2022）」指標設定に用いられた伸び率（2019年+3.4%、2020年以降+2.6%）を元に推計した（表16参照）。
- ・ パターン2をベースにしたのは、県外からの滞在人口が一番多い時間帯である12時～14時は、滞在者が何らかの活動をしている時間帯であり、定住人口の減少を支える関係・交流人口の創出を目指した指標のベースとして適切と判断したためである。
- ・ 推計の結果、2025年の関係・交流人口は170万人となった（表17参照）。

表 16 関係・交流人口の3つのパターンの比較

(単位:千人)

年	パターン1 (平均)	パターン2 (最大)	パターン3 (10時)	【参考】 観光入込客数
2015	85,369	138,499	123,545	138,755
2016	86,191	138,870	124,915	134,167
2017	85,255	135,634	122,291	139,047
2018	87,334	140,718	127,395	—

表 17 関係・交流人口の推計

年	関係・交流 人口(千人)	観光入込 客数(千人)
2015(実績)	138,499	138,755
2016(実績)	138,870	134,167
2017(実績)	135,634	139,047
2018(実績)	140,718	137,006
2019(推計)	146,000	141,000
2020(推計)	150,000	145,000
2021(推計)	154,000	148,000
2022(推計)	158,000	153,000
2023(推計)	162,000	156,000
2024(推計)	166,000	160,000
2025(推計)	170,000	165,000

(4) まとめ・考察

ア まとめ

- ・滞在人口と推計人口との差は、県内及び県外からの移動者数を表しているが、本県では、一日平均滞在人口（平日）が推計人口を 37,670 人ほど下回っており、一日平均滞在人口（休日）は逆に推計人口が 33,822 人上回っている。この結果から、平日は本県から大阪など他府県に通勤・通学する者が多く、休日は関係・交流人口等が他府県から流入していると推測される。
- ・2015 年から 2018 年の 4 カ年の滞在人口と推計人口の減少率を比較すると、平日は推計人口の減少率の方が高くなっている。一方、休日は、推計人口の減少率の方が若干低い結果となった。特に 2018 年には前年比-0.6%となっており、これは、7 月豪雨や 8 月の台風等の自然災害、神戸開港 150 周年関連イベントの終了による神戸地域の観光入込客の減少の影響を受け、前年度と比べ観光入込客数が 1.5%減(▲204 万人)となったことによると推測される。
- ・関係・交流人口は、2015 年以降、増加傾向となっている。特に、2017 年から 2018 年にかけては、観光入込客数が減少するなか、休日の伸びが平日と比べて拡大しており、観光以外で兵庫県に滞在する者が増加している、あるいは観光動態調査では捕捉できない施設型観光以外の観光客、例えば、体験・交流型の観光への入込客が増加している可能性がある。

イ 今後の課題

- ・本県の地域創生の大きな課題は、関係・交流人口の創出・拡大に加え、若者や女性の人口転出超過数の拡大である。
- ・特に、拡大の一途である大阪府内に転出する若者を止めるためには、本社機能やサービス産業等が集積している大阪で働くことはやむを得ないとしても、生活の拠点（住居等）は兵庫においてもらえるよう、兵庫の居住環境の良さ等をアピールする必要がある。
- ・しかしながら、今回使用した「モバイル空間統計」は、兵庫県への流入者の動きは把握できるものの、県外への流出者の動きは把握できない。
- ・今後は、本県からの通勤・通学者が多いと想定される大阪市の「モバイル空間統計」を用いて、県内市町から大阪市内への滞在者数（年齢 5 歳区分、男女別）を分析することにより、大阪市内への人の流れを正確に把握することが課題となる。

III おわりに

以下では、本調査における分析から得られた知見と今後の分析にあたっての課題を改めて示している。

まず、II-1-1（「20歳代女性の婚姻、就業状況」）では、兵庫常住大阪通勤・通学者（or 従業者）（AB）、大阪常住5年前兵庫常住者（B）、東京常住5年前兵庫常住者（C）という3つのデータセットを作成し、婚姻、労働力比率、正規雇用率、職業・産業大分類別従業者比率について、三者間比較や都府県データ（平均及び5年前居住地別）との比較を行った。

その結果をみると、婚姻では、通勤・通学地（兵庫・大阪）と5年前常住地の違いで両極端な状況が生じていることが明らかになった。また、職業では、現常住地（都府県）の違いよりも、5年前常住地の違いによって、職種の選択や従業分野が異なることが判明した。

3つのデータセット相互の違いも鮮明になった。例えば、婚姻では、兵庫常住大阪通勤・通学者（AB）の約90%が未婚であるのに対し、大阪常住5年前兵庫常住者（B）では、その割合は65%程度にとどまり、婚姻率に大きな差が生じている。職業では、兵庫常住大阪通勤・通学者（AB）は4割が事務職、東京常住5年前兵庫常住者（C）は情報サービス業に特化と、特定の職種・業種への集中がみられる。この違いは、県内では就く機会の少ない職や正規雇用の少ない職種での雇用を求めて、東京や大阪への転出や大阪での従業を決めた層が20歳代女性のなかに一定層いることの証左に他ならない。

今後の課題としては、婚姻に関しては、属性（常住地、従業地、5年前常住地）間の婚姻格差を説明できるよう、ミクロデータを活用して、婚姻率に影響を及ぼす諸要因（居住市町、世帯構成、職業等）の分析を行うことが期待される。就業については、サプライサイドの分析、すなわち、県内企業が創出する雇用の分析も行い、雇用のミスマッチの実態を明らかにしていきたい。また、学歴別データの分析を行い、東京、大阪への流出者の多くを占める大卒新卒者の実態把握に努めたい。

II-1-2（「20歳代女性の職業」）では、上記の3つのデータセットにおける職業・産業（中・小分類）別従業者数のランキング比較を行った。その結果をみると、いずれも「一般事務従事者」がランキング1位であるものの、仔細にみていくと、それぞれ毎に特徴があることが分かった。兵庫常住大阪従業者（AB）では金融・保険業、卸売業など特定産業での一般的な業務、大阪常住5年前兵庫従業者（B）では、『看護師』、『教師』といった専門職、東京常住5年前兵庫従業者（C）では、東京に集中している特定職種での就業が多いことが判明した。

今後の課題としては、兵庫、大阪、東京それぞれ‘固有’の職種・業種を明らかにしていくとともに、現在注目を浴びつつあるフリーランスの就業者数や起業・創業者数の算出などにもあたりたい。

II-1-3（「兵庫県内事業所の状況」）では、形態（単独事業所、本店・本社・本所、支店・支社・支所）別、本店（本社）所在地別に、県内事業所の動向を明らかにした。その結果からは、①支店数が増加し、雇用者数でも支店の占める割合が徐々に高まってきていることが分かった。また、②支店のなかでは、県外本店支店、とりわけ東京圏本店支店が事業所数、従業者数を増やしているのに対し、県内本店支店ではいずれも減少していることが判明した。さらに、③付加価値額でも東京圏本店支店が県内本

社事業所を上回ることも明らかになった。そして、このことから、東京圏本店企業が牽引する形で、本県の支店経済化が進行していることが裏付けられた。一方では、本店のみが男性の正規雇用を増やしていることがわかり、本店の存在の重要性も再認識できた。

今後の課題としては、時系列、地域別、従業者規模別、産業別に分析を進め、支店経済化の実態をさらに詳細に分析していくことが求められる。特に、東京圏資本が強いとされる情報サービス業など、都市型産業における支店経済化の実態を解明していきたい。一方、県内産業セクター（県内資本）のなかにおける成長部門を的確に把握することも、地域産業政策の立案上重要となる。このため、県内本店事業所の事業所数、雇用者数、付加価値額などの推移を全国規模で把握する作業にも着手したい。

Ⅱ-2-1（「滞在人口」及び「関係・交流人口」の状況）では、モバイル空間統計データを活用することで、実数ベースで滞在人口、関係・交流人口の定量化を行った。その結果からは、滞在人口では、平日は本県から大阪など他府県に通勤・通学する者が多く、休日は関係・交流人口等が他府県から流入していることがわかった。他方、関係・交流人口は増加傾向となっていることが判明した。

今後の課題としては、性別、年齢別、時間別、移動方面別（どこから来たのか？）に滞在人口、関係・交流人口の構成を詳細に分析していくことが求められる。特に、地域創生の取組の重要なターゲットである若年女性に焦点を当てた分析を試みたい。また、県内だけでなく、大阪市等県外市町のデータも参照することで、県外からの流入者ととともに、県外への流出者の動きも捕捉し、全体的な人の流れを押しえていきたい。

上記した分析諸課題に取り組むべく、来年度も引き続き、戦略的データ利活用検討委員会を継続設置し、その指導を仰ぎながら、調査の設計、データの収集・分析を進めていく。また、来年度においては、データの可視化、ソーシャル・マーケティングへの応用と、抽出データの活用方法においても新たな取組を進めたい。さらに、調査のターゲットである若年女性の意見を聴取しながら、参画型のデータ抽出・探索にも挑んでいきたい。

＜参考＞戦略的データ活用検討委員会 構成メンバー・開催状況

＜戦略的データ活用検討委員会構成メンバー＞

(メンバー)

神戸大学大学院経済学研究科 萩原 泰治 教授 (産業連関分析)
神戸大学大学院経済学研究科 中村 健太 准教授 (イノベーション・企業経済学)
神戸大学大学院経済学研究科 勇上 和史 准教授 (労働経済学)
兵庫県立大学社会情報科学部 笹嶋 宗彦 准教授 (知識情報学)
兵庫県立大学社会情報科学部 古隅 弘樹 准教授 (データベース)

(オブザーバー)

総務省統計局統計データ利活用センター 谷道 正太郎 センター長

(事務局等)

兵庫県 地域創生課、統計課、ビジョン課、情報企画課、産業政策課

＜開催状況＞

第1回委員会

日時 平成31年3月22日(金) 10:00～

場所 兵庫県庁1号館1階A会議室

議事 次期「兵庫県地域創生戦略」策定に向けた課題について
公的統計のミクロデータを用いた分析事例について

第2回委員会

日時 令和元年7月2日(火) 10:00～

場所 兵庫県庁1号館5階健康福祉部会議室

議事 次期「兵庫県地域創生戦略」の策定に向けた分析項目(案)について
－県外就業者の第二新卒者対策の促進
－東京に転出した女性のUJターンの促進
－関係人口の定量化・指標化について
－関係人口・交流人口の試算について
少子化対策に係るデータ分析項目について

※3月開催予定の第3回委員会は延期。代わって、報告書資料を委員に送付・照会

【兵庫県 企画県民部 地域創生局 地域創生課】

住 所 : 〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電 話 : 078-362-4261 FAX : 078-362-3950

E-mail : chiikisousei@pref.hyogo.lg.jp